

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月25日

【計算期間】 第33期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【ファンド名】 SPDR[®] S&P 500[®] ETF(SPDR[®] S&P 500[®] ETF Trust)

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー
(State Street Global Advisors Trust Company)

【代表者の役職氏名】 ジャンヌ・ラポルタ(Jeanne LaPorta)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
アナ・パリア(Anna Paglia)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
ジョン・タッカー(John Tucker)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)

【本店の所在の場所】 米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワン
(One Iron Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 伊 東 啓

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 瑠理子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれの日
管理会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
スポンサー	PDRサービズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合を除き、営業日でない場合においては権利落日は直前の営業日。
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本信託	SPDR [®] S&P 500 [®] ETF(SPDR [®] S&P 500 [®] ETF Trust)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
NAV	純資産価額
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
TSE	東京証券取引所

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」または「米ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=143.63円の換算率(2025年6月2日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2025年3月31日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	569,299,017,968	81,768,417,950,744	99.97
現金およびその他資産 (負債控除後)		169,265,284	24,311,572,741	0.03
合計(純資産合計)		569,468,283,252	81,792,729,523,485	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間 / 各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2024年5月31日	526,220,137,910	75,580,998,408,013	522.68	75,072.53
2024年6月30日	540,876,458,472	77,686,085,730,333	543.96	78,128.97
2024年7月31日	562,499,791,026	80,791,844,985,064	550.56	79,076.93
2024年8月31日	566,341,974,563	81,343,697,806,484	563.84	80,984.34
2024年9月30日	591,487,852,123	84,955,400,200,427	574.05	82,450.80
2024年10月31日	585,431,892,219	84,085,582,679,415	568.81	81,698.18
2024年11月30日	627,773,788,494	90,167,149,241,393	602.11	86,481.06
2024年12月31日	623,795,251,614	89,595,711,989,319	585.79	84,137.02
2025年1月31日	627,680,565,768	90,153,759,661,258	602.04	86,471.01
2025年2月28日	634,082,242,748	91,073,232,525,895	594.17	85,340.64
2025年3月31日	576,008,870,159	82,732,154,020,937	559.02	80,292.04
2025年4月30日	572,926,828,548	82,289,480,384,349	555.17	79,739.07
2025年5月31日	603,516,970,575	86,683,142,483,687	590.05	84,748.88

* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

** 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たり の分配額(米ドル)	1ユニット当たり の分配額(円)
2024年7月31日	2024年6月21日	1,695,139,970	1.759024	252.648617
2024年10月31日	2024年9月20日	1,739,739,531	1.745531	250.710618
2025年1月31日	2024年12月20日	2,023,889,624	1.965548	282.311659
2025年4月30日	2025年3月21日	1,755,265,039	1.695528	243.528687

本件証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

計算期間 / 各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2024年5月31日	527.37	75,746.15
2024年6月28日	544.22	78,166.32
2024年7月31日	550.81	79,112.84
2024年8月30日	563.68	80,961.36
2024年9月30日	573.76	82,409.15
2024年10月31日	568.64	81,673.76
2024年11月29日	602.55	86,544.26
2024年12月31日	586.08	84,178.67
2025年1月31日	601.82	86,439.41
2025年2月28日	594.18	85,342.07
2025年3月31日	559.39	80,345.19
2025年4月30日	554.54	79,648.58
2025年5月30日	589.39	84,654.09

TSEの1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2024年5月31日	570.01	81,870
2024年6月28日	613.87	88,170
2024年7月31日	581.35	83,500
2024年8月30日	564.30	81,050
2024年9月30日	563.39	80,920
2024年10月31日	614.77	88,300
2024年11月29日	627.17	90,080
2024年12月30日	654.32	93,980
2025年1月31日	654.25	93,970
2025年2月28日	612.48	87,970
2025年3月31日	571.75	82,120
2025年4月30日	548.84	78,830
2025年5月30日	590.55	84,820

【分配の推移】

ユニット1口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2024年4月1日から2025年3月31日	7.165631	1,029.199581

【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2024年4月1日から2025年3月31日	8.14%

2【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の再投資による発行口数	買戻口数	発行済口数
2024年4月1日から2025年3月31日	1,709,000,000	0	1,706,600,000	1,018,682,116

* 本邦における販売・買戻しはありません。

3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「中間財務書類」といいます。)は、本信託の2025年および2024年3月31日終了期間の中間報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類(以下「原文中間財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語中間財務書類」といいます。)。日本語中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」といいます。)第328条第5項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文中間財務書類は、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含みます。)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等(以下「外国監査法人等」といいます。))による監査を受けていません。

原文中間財務書類は米ドルで作成および表示されていますが、日本語中間財務書類には財務諸表等規則第331条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2025年6月2日に顧客に提示した1米ドル = 143.63円です。

上記円換算額は原文中間財務書類に記載されていません。

(1)【資産及び負債の状況】

【2025年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

貸借対照表

2025年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記3)	567,803,527,051	81,553,620,590,335
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	1,495,490,917	214,797,360,409
評価額合計	569,299,017,968	81,768,417,950,744
現金	1,780,116,389	255,678,116,952
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記3)	317,576,607	45,613,528,063
未収還付外国税	617,478	88,688,365
資産合計	571,397,328,442	82,069,798,284,125
負債		
端数未分割持分(「ユニット」)の未払現物償還費用	1,015,414	145,843,913
未払受託者費用(注記4)	51,784,924	7,437,868,634
未払販売費(注記4)	41,736,318	5,994,587,354
未払分配金	1,755,265,039	252,108,717,552
未払費用およびその他の負債	79,243,495	11,381,743,187
負債合計	1,929,045,190	277,068,760,640
純資産合計	569,468,283,252	81,792,729,523,485
純資産の内訳:		
払込資本金(注記5)	657,627,096,489	94,454,979,868,715
分配可能利益(損失)合計額	(88,158,813,237)	(12,662,250,345,230)
純資産合計	569,468,283,252	81,792,729,523,485
1ユニット当たり純資産価額	559.02	80,292.04
ユニットの残存口数(無制限授権口数)	1,018,682,116	146,313,312,321
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	630,226,893,116	90,519,488,658,251
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記4)	1,412,014,174	202,807,595,812
投資有価証券のコスト合計	631,638,907,290	90,722,296,254,063

財務書類の注記をご参照下さい。

（口）【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2025年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2024年9月30日 に終了した事業年度		2023年9月30日 に終了した事業年度		2022年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
	投資収益							
受取 配当金								
-- 非 関連 会社 投資 有価 証券 (注 3)	1,125,553,692	592,553,276,782	7,220,023,318	1,037,011,949,164	6,311,737,018	906,554,787,895	5,814,040,700	835,070,665,741
受取 配当金 -- 受 託者 およ びス ポン サー 関 連 会 社 投 資 有 価 証 券								
外 国 泉 収 入	12,301,132	1,766,811,589	19,479,204	2,797,798,071	19,996,068	2,872,035,247	18,096,796	2,599,242,809
外 源 徴 税	(956,049)	(137,317,318)	(1,851,725)	(265,963,262)	(1,679,078)	(241,165,973)	(1,312,601)	(188,528,882)
投資収 益合計	4,136,898,775	594,182,771,053	7,237,650,797	1,039,543,783,973	6,330,054,008	909,185,657,169	5,830,824,895	837,481,379,669
費用								
受託 者 費用 (注 記 4)	149,429,645	21,462,579,911	231,636,853	33,270,001,196	175,093,321	25,148,653,695	223,329,603	32,076,830,879
S&P ライ セン ス 料 (注 記 4)	92,607,236	13,301,177,307	150,726,719	21,648,878,650	115,509,122	16,590,575,193	117,918,485	16,936,632,001
販売 費 (注 記 4)	42,278,369	6,072,442,139	80,946,186	11,626,300,695	65,729,666	9,440,751,928	25,359,401	3,642,370,766
登録 およ び申 請手 数料	3,281,119	471,267,122	3,546,000	509,311,980	-	-	-	-

法務監査報酬	204,072	29,310,861	330,925	47,530,758	588,706	84,555,843	441,522	63,415,805
その他費用	2,969,946	426,573,344	5,707,312	819,741,223	5,042,924	724,315,174	2,504,225	359,681,837
費用合計	290,770,387	41,763,350,685	472,893,995	67,921,764,502	361,963,739	51,988,851,833	369,553,236	53,078,931,287
投資純利益（損）	3,846,128,388	552,419,420,368	6,764,756,802	971,622,019,471	5,968,090,269	857,196,805,336	5,461,271,659	784,402,448,382
実現・未実現利益（損失）								
純実現利益（損失）								
投資 - 非関連会社投資有価証券	1,815,082,734	(260,700,333,084)	(3,951,898,541)	(567,611,187,444)	(3,915,717,181)	(562,414,458,707)	(2,352,742,735)	(337,924,439,028)
投資 - 受託者およびスポンサー - 関連会社投資有価証券	(1,016,912)	(146,059,071)	(6,161,327)	(884,951,397)	(17,957,675)	(2,579,260,860)	-	-
現物償還 - 非関連会社投資有価証券	67,823,043,472	8,305,123,733,883	74,790,852,885	50,742,210,199,873	24,760,750,943	3,556,386,657,943	50,130,219,174	7,200,203,379,962
現物償還 - 関連会社投資有価証券	119,769,832	17,202,540,970	97,883,398	14,058,992,455	15,556,396	2,234,365,157	87,262,145	12,533,461,886

純実現利益(損失)	56,126,713,658	8,061,479,882,699	70,930,676,415	0,187,773,053,486	20,842,632,483	2,993,627,303,533	47,864,738,584	6,874,812,402,820
未実現評価損益の純変動額								
投資 - 非関連会社投資有価証券								
投資 - 受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券	72,385,720,257	10,396,761,000,513	73,445,093,833	0,548,918,827,234	44,789,048,168	6,433,050,988,370	113,100,095,307	16,244,566,688,226
	(31,590,419)	(4,537,331,881)	326,127,232	46,841,654,332	154,584,224	22,202,932,093	(331,704,873)	(47,642,770,909)
未実現評価/損の純変動額	72,417,310,676	10,401,298,332,394	73,771,221,065	0,595,760,481,566	44,943,632,392	6,455,253,920,463	113,431,800,175	16,292,209,459,135
現・未実現利益(損失)運用による純資産の純増加額(純減少額)	16,290,597,018	2,339,818,449,695	44,701,897,482	0,783,533,535,052	65,786,264,875	9,448,881,223,996	(65,567,061,591)	9,417,397,056,315
	2,444,468,630	1,787,399,029,327	51,466,654,282	1,755,155,554,524	71,754,355,144	0,306,078,029,333	(60,105,789,932)	8,632,994,607,933

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動表

	2025年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2024年9月30日 に終了した事業年度		2023年9月30日 に終了した事業年度		2022年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用 による純 資産の増 加額 (減少 額)								
投資純 利益 (損失)	3,846,128,388	552,419,420,368	6,764,756,802	971,622,019,471	5,968,090,269	857,196,805,336	5,461,271,659	784,402,448,382
純 実 現 利 益 (損 失)	3,846,126,713,658	552,419,420,368	6,764,756,802	971,622,019,471	5,968,090,269	857,196,805,336	5,461,271,659	784,402,448,382
未 実 現 評 価 益 / 損 の 純 変 動 額	2,417,310,676	350,401,298,332,394	73,771,221,065	10,595,760,481,566	44,943,632,392	6,455,253,920,466	113,431,800,175	16,292,209,459,135
運用 による純 資産の純 増加 額 (減少 額)	12,444,468,630	1,787,399,029,327	151,466,654,282	21,755,155,554,524	71,754,355,144	10,306,078,029,333	60,105,789,932	8,632,994,607,933
平 準 化 に よ る 増 減 額 (注 記 3)	(67,722,588)	(9,726,995,314)	(64,412,896)	(9,251,624,252)	(13,333,359)	(1,915,070,353)	49,404,768	7,096,006,828
受 益 者 へ の 分 配 金	(3,779,154,663)	(542,799,984,247)	(6,848,328,973)	(983,625,490,392)	(6,037,265,137)	(867,132,391,627)	(5,672,206,879)	(814,699,074,031)

ユ									
ニッ トの 取引 によ る純 資産 の増 加 (減 少) :									
ユ									
ニッ トの 発 行 に よ る 収 入	24,829,346,649	75,381,239,059,196	931,210,511,336	33,749,765,743,190	656,633,347,164	4,312,247,653,165	752,047,231,926	08,016,543,921,531	
ユ									
ニッ トの 買 戻 し コ ス ト	(528,788,332,974)	(75,949,868,265,056)	(90,145,523,272)	(27,851,601,507,557)	(648,847,861,490)	(8,194,018,344,370)	(740,656,771,588)	(06,380,532,103,184)	
純 利 益 の 平 準 化 (注 記 3)	67,722,588	9,726,995,314	64,412,896	9,251,624,252	13,333,359	1,915,070,353	(49,404,768)	(7,096,006,828)	
ユ									
ニッ トの 発 行 お よ び 償 還 に よ る 純 資 産 の 純 増 加 額 (純 減 少 額)	(3,891,263,737)	(558,902,210,545)	41,129,400,960	5,907,415,859,885	7,798,819,043	1,120,144,379,146	11,341,055,570	1,628,915,811,519	
期 中 の 純 資 産 の 純 増 加 額 (純 減 少 額)	(20,182,609,618)	(2,898,828,219,433)	85,683,313,373	26,669,694,299,764	73,502,575,691	10,557,174,946,498	(54,387,536,473)	7,811,681,863,617	
期 首 純 資 産	589,650,892,870	84,691,557,742,918	403,967,579,497	58,021,863,443,154	330,465,003,804	7,464,688,496,656	384,852,540,279	55,276,370,360,273	
期 末 純 資 産	569,468,283,252	81,792,729,523,485	589,650,892,870	84,691,557,742,918	403,967,579,497	58,021,863,443,154	330,465,003,806	47,464,688,496,656	

ユ ニッ トの 取 引:								
ユ ニッ トの 販 売	893,150,000	128,283,134,500	1,848,950,000	265,564,688,500	1,598,300,000	229,563,829,000	1,757,900,000	252,487,177,000
ユ ニッ トの 償 還	(901,650,000)	(129,503,989,500)	(1,767,150,000)	(253,815,754,500)	(1,577,850,000)	(226,626,595,500)	(1,729,600,000)	(248,422,448,000)
純増 加(純 減少)	(8,500,000)	(1,220,855,000)	81,800,000	11,748,934,000	20,450,000	2,937,233,500	28,300,000	4,064,729,000

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2025年3月31日 に終了した 6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2024年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2023年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2022年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2021年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2020年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	574.05	427.31	357.29	429.22	335.21	296.82
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	3.67	6.83	6.41	5.98	5.44	5.59
純実現・未実現利益(損失)	(14.98)	146.99	70.13	(71.78)	94.21	38.51
投資活動による合計	(11.31)	153.82	76.54	(65.80)	99.65	44.10
平準化による純加減算額 ^(a)	(0.06)	(0.07)	(0.01)	0.05	0.02	(0.03)
投資純利益からの分配金控除額	(3.66)	(7.01)	(6.51)	(6.18)	(5.66)	(5.68)
期末純資産価額	559.02	574.05	427.31	357.29	429.22	335.21
総利益率^(b)	(2.01)%	36.15%	21.45%	(15.53)%	29.79%	14.98%
比率および補足データ：						
期末純資産価額 (単位：1,000ドル)	569,468,283	589,650,893	403,967,579	330,465,004	384,852,540	293,953,505
平均純資産に対する比率：						
費用合計（受託者利益および受 託者手数料免除額控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
費用合計（受託者利益控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
純費用 ^(d)	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益（損失）	1.25% ^(c)	1.35%	1.56%	1.40%	1.36%	1.81%
ポートフォリオ回転率 ^(e)	1%	3%	2%	2%	4%	2%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(c) 年換算していません。

(d) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(e) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2025年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)に上場しティッカーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500[®]指数(以下、「S&P500[®]指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記5をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、PDR サービスズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、NYSEで取引される上場企業です。

注記2 - セグメント報告

本信託には報告セグメントが1つあります。事業活動は連結ベースで管理されており、収益は主に本信託の投資目的に従った投資活動から得られています。本信託の最高経営意思決定者(以下、「CODM」といいます。)は受託者の社長です。CODMは、財務ハイライトに報告されている本信託の総利益率に基づいてパフォーマンスを評価し、重要な会計方針の要約に記載されているのと同じ会計方針が適用されます。本信託の総利益率は、CODMが本信託のコストの影響を含む結果を本信託の競合他社および本信託のベンチマーク指数と比較するために使用されます。

注記3 - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者（本信託の財務書類の作成に責任を負う）が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、NYSEが取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®]指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確実と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2024年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2024年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2025年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記5)の現物償還による57,942,813,304ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2025年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現評価益(損)純額
SPDR S&P 500 [®] ETF Trust	631,668,690,690 ドル	14,454,358,260 ドル	76,824,030,982 ドル	(62,369,672,722) ドル

注記4 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

受託者の親会社である、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、SSBTが提供するサービスを監督し、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2025年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額

0ドル～499,999,999ドル
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル
2,500,000,000ドル以上

本信託の純資産価額に対する報酬の比率

年率0.10% ± 調整金額
年率0.08% ± 調整金額
年率0.06% ± 調整金額

本件調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2025年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は35,485,652ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額3,536,790ドルおよび受託者利益控除額31,948,862ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2026年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2025年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2022年9月30日、2023年9月30日、および2024年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度、2024年9月30日に終了した年度および2025年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度、2024年9月30日に終了した年度および2025年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬72,457ドル、384,319ドル、446,722ドル、および300,191ドルをそれぞれ2025年3月31日に終了した6カ月間、2024年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度、および2022年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(本信託の米国主要上場先。以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®]指数に占める割合に従ってなされました。2025年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記5 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記6 - 投資取引

2025年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、363,229,567,497ドル、367,116,772,469ドル、5,985,430,260ドルおよび6,085,897,973ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益57,942,813,304ドルを含んでいます。

注記7 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。例えば、欧州におけるウクライナとロシア、そして中東でのイスラエルおよびハマスの間の武力衝突の継続に関連する紛争、人命の喪失および惨事は、地域経済や世界経済、特定の証券市場への多大な悪影響を含め、それぞれの地域に深刻な悪影響をもたらす可能性があります。ロシアによる最近の大規模なウクライナ侵攻の結果、ロシア政府機関、ロシア企業、ロシアの個人に対して制裁が課されました。それらの制裁は、ロシアの通貨価値の下落、同国の信用格付けの引き下げのほか、ロシアの海外資産の凍結、ロシアの証券価格の下落、不動産価格の下落、または金利低下、およびそれらの流動性の低下を招く可能性があります。これらのロシア関連の制裁、および欧州や中東における軍事行動の激化やそれに付随する事象発生の可能性、その結果として生じ得るロシアおよびイスラエル経済の混乱は、他国の市場とグローバル市場において変動をもたらし、他国のさまざまなセクター、業種、企業のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。これにより、たとえ本信託がロシアまたはイスラエルの発行体の証券への直接のエクスポージャーを有しない場合であっても、本信託のパフォーマンスにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®]指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、必ずしも予見できるとは限らない形で打撃を受ける可能性があります。公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。こうした要因に加え、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記8 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

【2024年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

貸借対照表

2024年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	530,608,583,669	76,211,310,872,379
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	1,236,151,031	177,548,372,583
評価額合計	531,844,734,700	76,388,859,244,961
現金	1,421,986,624	204,239,938,805
端数未分割持分(「ユニット」)の未収現物発行額	137,971	19,816,775
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記2)	413,115,640	59,335,799,373
未収配当金 - 関連会社投資有価証券(注記2)	5,632,279	808,964,233
未収還付外国税	547,276	78,605,252
資産合計	533,686,154,490	76,653,342,369,399
負債		
未払受託者費用(注記3)	25,307,722	3,634,948,111
未払販売費(注記3)	30,974,725	4,448,899,752
未払分配金	1,557,826,191	223,750,575,813
未払費用およびその他の負債	59,289,322	8,515,725,319
負債合計	1,673,397,960	240,350,148,995
純資産合計	532,012,756,530	76,412,992,220,404
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	554,927,643,946	79,704,257,499,964
分配可能利益(損失)合計額	(22,914,887,416)	(3,291,265,279,560)
純資産合計	532,012,756,530	76,412,992,220,404
1ユニット当たり純資産価額	523.49	75,188.87
ユニットの残存口数(無制限授權口数)	1,016,282,116	145,968,600,321
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	532,342,372,064	76,460,334,899,552
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	1,263,125,743	181,422,750,467
投資有価証券のコスト合計	533,605,497,807	76,641,757,650,019

財務書類の注記をご参照下さい。

（口）【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2024年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2023年9月30日 に終了した事業年度		2022年9月30日 に終了した事業年度		2021年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
	投資収益							
受取配当金								
-- 非関連会社投資有価証券(注記2)	3,636,217,782	522,269,960,029	6,311,737,018	906,554,787,895	5,814,040,700	835,070,665,741	5,063,477,430	727,267,263,271
受取配当金								
-- 受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券	10,966,661	1,575,141,519	19,996,068	2,872,035,247	18,096,796	2,599,242,809	15,321,426	2,200,616,416
外国源泉徴収税	(927,517)	(133,219,267)	(1,679,078)	(241,165,973)	(1,312,601)	(188,528,882)	(484,053)	(69,524,532)
投資収益合計	3,646,256,926	523,711,882,281	6,330,054,008	909,185,657,169	5,830,824,895	837,481,379,669	5,078,314,803	729,398,355,155
費用								
受託者費用(注記3)	108,354,055	15,562,892,920	175,093,321	25,148,653,695	223,329,603	32,076,830,879	203,372,449	29,210,384,850
S&Pライセンス料(注記3)	69,491,744	9,981,099,191	115,509,122	16,590,575,193	117,918,485	16,936,632,001	105,207,778	15,110,993,154
販売費(注記3)	37,676,257	5,411,440,793	65,729,666	9,440,751,928	25,359,401	3,642,370,766	15,493,874	2,225,385,123
登録および申請手数料	540,000	77,560,200	-	-	-	-	-	-

法務監査報酬	151,780	21,800,161	588,706	84,555,843	441,522	63,415,805	616,921	88,608,363
その他費用								
費用合計	1,737,572	249,567,466	5,042,924	724,315,174	2,504,225	359,681,837	4,823,485	692,797,151
投資純利益(損失)	217,951,408	31,304,360,731	361,963,739	51,988,851,833	369,553,236	53,078,931,287	329,514,507	47,328,168,640
実現・未実現利益(損失)	3,428,305,518	492,407,521,550	5,968,090,269	857,196,805,336	5,461,271,659	784,402,448,382	4,748,800,296	682,070,186,514
純実現利益(損失)								
投資 - 非関連会社投資有価証券	1,119,649,661	(160,815,280,809)	(3,915,717,181)	(562,414,458,707)	(2,352,742,735)	(337,924,439,028)	(3,076,057,194)	(441,814,094,774)
投資 - 受託者およびスポンサー - 関連会社投資有価証券	(3,231,917)	(464,200,239)	(17,957,675)	(2,579,260,860)	-	-	(6,071,948)	(872,113,891)
現物償還 - 非関連会社投資有価証券	3,297,301,094	4,782,491,356	13,124,760,750	943,356,386,657	943,500,130,219	174,720,203,379	962,272,888,738	765,010,469,009
現物償還 - 関連会社投資有価証券	39,909,803	5,732,245,005	15,556,396	2,234,365,157	87,262,145	12,533,461,886	114,827,869	16,492,726,824

純実現利益 (損失)	32,214,329,319	4,626,944,120,088	20,842,632,483	2,993,627,303,533	47,864,738,584	6,874,812,402,820	69,921,437,492	10,042,816,066,976
未実現 評価 損益 の純 変動 額 投資- - 非 関 連 会 社 投 資 有 価 証 券	1,748,951,246	8,869,001,867,463	44,789,048,168	6,433,050,988,370	(113,100,095,302)	16,244,566,688,226	11,150,654,602	1,601,568,520,485
投資- - 受 託 者 お よ び ス ポ ン サ ー 関 連 会 社 投 資 有 価 証 券	184,085,358	26,440,179,970	154,584,224	22,202,932,093	(331,704,873)	(47,642,770,909)	69,456,986	9,976,106,899
未実現 評価/ 損の純 変動額	1,933,036,604	8,895,442,047,433	44,943,632,392	6,455,253,920,463	(113,431,800,175)	16,292,209,459,135	11,220,111,588	1,611,544,627,384
純実 現・ 未実 現利 益(損 失)	94,147,365,923	13,522,386,167,521	65,786,264,875	9,448,881,223,996	(65,567,061,591)	9,417,397,056,315	81,141,549,080	1,654,360,694,360
運用に よる 純資 産の 純増 加額 (純減 少額)	575,671,441	14,014,793,689,071	71,754,355,144	0,306,078,029,333	(60,105,789,932)	8,632,994,607,933	85,890,349,376	12,336,430,880,875

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動表

	2024年3月31日		2023年9月30日		2022年9月30日		2021年9月30日	
	に終了した6カ月の期間(未監査)		に終了した事業年度		に終了した事業年度		に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用								
による純								
資産の								
増加額								
(減少額)								
投資純								
利益(損失)	3,428,305,518	492,407,521,550	5,968,090,269	857,196,805,336	5,461,271,659	784,402,448,382	4,748,800,296	682,070,186,514
純実								
現利益								
(損失)	32,214,329,319	4,626,944,120,088	20,842,632,483	2,993,627,303,533	47,864,738,584	6,874,812,402,820	69,921,437,492	10,042,816,066,976
未実								
現評価								
益/損								
の純								
変動								
額	1,933,036,604	8,895,442,047,433	44,943,632,392	6,455,253,920,463	(113,431,800,176)	6,292,209,459,135	11,220,111,588	1,611,544,627,384
運用								
による純								
資産の純								
増加額								
(減少額)								
平準								
化による								
増減額								
(注記								
2)	9,738,859	1,398,792,318	(13,333,359)	(1,915,070,353)	49,404,768	7,096,006,828	14,211,571	2,041,207,943
受益								
者への								
分配								
金	(3,413,449,472)	(490,273,747,663)	(6,037,265,137)	(867,132,391,627)	(5,672,206,879)	(814,699,074,031)	(4,958,580,733)	(712,200,950,681)

ユ									
ニッ									
トの									
取引									
による									
純									
資産									
の増									
加									
(減									
少) :									
ユ									
ニッ									
トの									
発行									
による									
収									
入	190,668,227,942	70,474,677,579,310	656,633,347,164	4,312,247,653,165	752,047,231,926	108,016,543,921,531	165,742,584,349	3,897,047,389,185	
ユ									
ニッ									
トの									
買戻									
し									
コス									
(456,785,272,878	65,608,068,743,467	648,847,861,480	8,194,018,344,372	740,656,771,588	6,380,532,103,184	643,775,317,843	2,465,448,901,790	
純									
利益									
の平									
準化									
(注									
記									
2)	(9,738,859)	(1,398,792,318)	13,333,359	1,915,070,353	(49,404,768)	(7,096,006,828)	(14,211,571)	(2,041,207,943)	
ユ									
ニッ									
トの									
発行									
および									
償還									
による									
純									
資産									
の純									
増加									
額									
(純									
減少									
額)	33,873,216,205	4,865,210,043,524	7,798,819,043,120	144,379,146	11,341,055,570	1,628,915,811,519	9,953,054,929,142	9,429,557,279,452	
期中									
の純									
資産									
の純									
増加									
額									
(純									
減少									
額)	128,045,177,033	18,391,128,777,250	73,502,575,691	10,557,174,946,498	(54,387,536,473)	7,811,681,863,617	90,899,035,143	3,055,828,417,589	
期首									
純資									
産	403,967,579,497	58,021,863,443,154	330,465,003,806	7,464,688,496,656	384,852,540,279	55,276,370,360,273	293,953,505,138	2,220,541,942,684	
期末									
純資									
産	532,012,756,530	76,412,992,220,404	403,967,579,497	58,021,863,443,154	330,465,003,806	47,464,688,496,656	384,852,540,273	55,276,370,360,273	

ユ ニッ トの 取 引:								
ユ ニッ トの 販 売	1,033,100,000	148,384,153,000	1,598,300,000	229,563,829,000	1,757,900,000	252,487,177,000	1,652,950,000	237,413,208,500
ユ ニッ トの 償 還	(962,200,000)	(138,200,786,000)	(1,577,850,000)	(226,626,595,500)	(1,729,600,000)	(248,422,448,000)	(1,633,250,000)	(234,583,697,500)
純増 加(純 減少)	70,900,000	10,183,367,000	20,450,000	2,937,233,500	28,300,000	4,064,729,000	19,700,000	2,829,511,000

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2024年3月31日 に終了した 6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2023年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2022年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2021年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2020年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2019年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	427.31	357.29	429.22	335.21	296.82	290.60
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	3.51	6.41	5.98	5.44	5.59	5.71
純実現・未実現利益(損失)	96.16	70.13	(71.78)	94.21	38.51	6.05
投資活動による合計	99.67	76.54	(65.80)	99.65	44.10	11.76
平準化による純加減算額 ^(a)	0.01	(0.01)	0.05	0.02	(0.03)	(0.06)
投資純利益からの分配金控除額	(3.50)	(6.51)	(6.18)	(5.66)	(5.68)	(5.48)
期末純資産価額	523.49	427.31	357.29	429.22	335.21	296.82
総利益率^(b)	23.38%	21.45%	(15.53)%	29.79%	14.98%	4.11%
比率および補足データ：						
期末純資産価額 (単位：1,000ドル)	532,012,757	403,967,579	330,465,004	384,852,540	293,953,505	274,259,440
平均純資産に対する比率：						
費用合計（受託者利益および受 託者手数料免除額控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%
費用合計（受託者利益控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%
純費用 ^(d)	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益（損失）	1.49% ^(c)	1.56%	1.40%	1.36%	1.81%	2.03%
ポートフォリオ回転率 ^(e)	1%	2%	2%	4%	2%	3%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(c) 年換算していません。

(d) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(e) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2024年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)に上場しティッカーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500[®]指数(以下、「S&P500[®]指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、PDR サービスズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、NYSEで取引される上場企業です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者（本信託の財務書類の作成に責任を負う）が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、NYSEが取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®]指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2023年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2023年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2024年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による33,337,210,897ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2024年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 [®] ETF Trust	税金費用 ドル	未実現評価益総額 ドル	未実現評価損総額 ドル	未実現評価益(損)純額 ドル
	533,637,330,232	45,260,454,079	47,053,049,611	(1,792,595,532)

注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

受託者の親会社である、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、SSBTが提供するサービスを監督し、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2024年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル~499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル~2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2024年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は30,327,790ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額3,282,538ドルおよび受託者利益控除額27,045,252ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2025年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2024年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2021年9月30日、2022年9月30日、および2023年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2021年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度および2024年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、2021年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度および2024年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬72,568ドル、446,722ドル、300,191ドル、および519,011ドルをそれぞれ2024年3月31日に終了した6カ月間、2023年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度、および2021年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(本信託の米国主要上場先。以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®]指数に占める割合に従ってなされました。2024年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2024年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、342,234,562,967ドル、308,366,263,179ドル、4,661,170,545ドルおよび4,734,187,681ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益33,337,210,897ドルを含んでいます。

注記6 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。例えば、欧州におけるウクライナとロシア、そして中東でのイスラエルおよびハマスの間の武力衝突の継続に関連する紛争、人命の喪失および惨事は、地域経済や世界経済、特定の証券市場への多大な悪影響を含め、それぞれの地域に深刻な悪影響をもたらす可能性があります。ロシアによる最近の大規模なウクライナ侵攻の結果、ロシア政府機関、ロシア企業、ロシアの個人に対して制裁が課されました。それらの制裁は、ロシアの通貨価値の下落、同国の信用格付けの引き下げのほか、ロシアの海外資産の凍結、ロシアの証券価格の下落、不動産価格の下落、または金利低下、およびそれらの流動性の低下を招く可能性があります。これらのロシア関連の制裁、および欧州や中東における軍事行動の激化やそれに付随する事象発生の可能性、その結果として生じ得るロシアおよびイスラエル経済の混乱は、他国の市場とグローバル市場において変動をもたらし、他国のさまざまなセクター、業種、企業のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。これにより、たとえ本信託がロシアまたはイスラエルの発行体の証券への直接のエクスポージャーを有しない場合であっても、本信託のパフォーマンスにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®]指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および新型コロナウイルスなどの感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス(COVID-19)による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関(WHO)がパンデミック宣言を行いました。新型コロナウイルスや、その他将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、必ずしも予見できるとは限らない形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。こうした要因に加え、新型コロナウイルスに伴い行われたような、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

(2)【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2025年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
3M Co.	6,499,379	954,498,800
A.O. Smith Corp.	1,427,069	93,273,230
Abbott Laboratories	20,767,331	2,754,786,457
AbbVie, Inc.	21,134,385	4,428,076,345
Accenture PLC Class A	7,481,662	2,334,577,810
Adobe, Inc. (a)	5,211,342	1,998,705,997
Advanced Micro Devices, Inc. (a)	19,399,933	1,993,149,116
AES Corp.	8,536,534	106,023,752
Aflac, Inc.	5,925,488	658,855,011
Agilent Technologies, Inc.	3,415,266	399,517,817
Air Products & Chemicals, Inc.	2,662,130	785,115,380
Airbnb, Inc. Class A (a)	5,185,537	619,464,250
Akamai Technologies, Inc. (a)	1,799,535	144,862,568
Albemarle Corp.	1,411,106	101,627,854
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT	1,844,084	170,596,211
Align Technology, Inc. (a)	837,644	133,068,126
Allegion PLC	1,041,323	135,850,999
Alliant Energy Corp.	3,079,817	198,186,224
Allstate Corp.	3,171,840	656,792,909
Alphabet, Inc. Class A	69,830,539	10,798,594,551
Alphabet, Inc. Class C	56,595,054	8,841,845,286
Altria Group, Inc.	20,280,058	1,217,209,081
Amazon.com, Inc. (a)	112,916,236	21,483,443,061
Amcor PLC	17,355,678	168,350,077
Ameren Corp.	3,230,970	324,389,388
American Electric Power Co., Inc.	6,379,332	697,069,608
American Express Co.	6,644,280	1,787,643,534
American International Group, Inc.	7,103,049	617,539,080
American Tower Corp. REIT	5,594,904	1,217,451,110
American Water Works Co., Inc.	2,334,476	344,381,900
Ameriprise Financial, Inc	1,151,534	557,469,125
AMETEK, Inc.	2,770,732	476,953,806
Amgen, Inc.	6,433,662	2,004,407,396
Amphenol Corp. Class A	14,498,520	950,957,927
Analog Devices, Inc.	5,941,206	1,198,163,014
ANSYS, Inc. (a)	1,047,634	331,639,019
Aon PLC Class A	2,590,543	1,033,859,806
APA Corp.	4,442,001	93,370,861
Apollo Global Management, Inc.	5,354,340	733,223,320
Apple, Inc.	179,838,861	39,947,606,194
Applied Materials, Inc.	9,729,237	1,411,906,873
Aptiv PLC (a)	2,746,822	163,435,909
Arch Capital Group Ltd.	4,488,649	431,718,261
Archer-Daniels-Midland Co.	5,727,508	274,977,659
Arista Networks, Inc. (a)	12,362,694	957,861,531
Arthur J Gallagher & Co	3,045,194	1,051,322,777
Assurant, Inc.	614,408	128,872,078
AT&T, Inc.	85,944,349	2,430,506,190

Atmos Energy Corp.	1,900,376	293,760,122
Autodesk, Inc. (a)	2,575,505	674,267,209
Automatic Data Processing, Inc.	4,870,941	1,488,218,604
AutoZone, Inc. (a)	200,911	766,029,443
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,701,662	365,210,698
Avery Dennison Corp.	962,431	171,283,845
Axon Enterprise, Inc. (a)	867,672	456,352,088
Baker Hughes Co.	11,853,002	520,939,438
Ball Corp.	3,575,235	186,162,486
Bank of America Corp.	79,269,687	3,307,924,039
Bank of New York Mellon Corp.	8,591,702	720,586,047
Baxter International, Inc.	6,128,155	209,766,746
Becton Dickinson & Co.	3,437,421	787,375,654
Berkshire Hathaway, Inc Class B (a)	21,943,495	11,686,666,567
Best Buy Co., Inc.	2,340,863	172,310,925
Biogen, Inc. (a)	1,745,393	238,839,578
Bio-Techne Corp.	1,892,205	110,939,979
Blackrock, Inc.	1,742,748	1,649,476,127
Blackstone, Inc.	8,762,442	1,224,814,143
Boeing Co. (a)	8,979,578	1,531,467,028
Booking Holdings, Inc.	396,343	1,825,916,530
Boston Scientific Corp. (a)	17,640,005	1,779,523,704
Bristol-Myers Squibb Co	24,271,476	1,480,317,321
Broadcom, Inc.	56,115,245	9,395,375,470
Broadridge Financial Solutions, Inc.	1,401,461	339,798,234
Brown & Brown, Inc.	2,843,512	353,732,893
Brown-Forman Corp. Class B	2,181,598	74,043,436
Builders FirstSource, Inc. (a)	1,378,519	172,232,164
Bunge Global SA	1,598,100	122,126,802
BXP, Inc. REIT	1,744,529	117,214,904
Cadence Design Systems, Inc. (a)	3,285,281	835,545,517
Caesars Entertainment, Inc. (a)	2,545,196	63,629,900
Camden Property Trust REIT	1,280,517	156,607,229
Campbell 's Co.	2,352,954	93,929,924
Capital One Financial Corp.	4,565,960	818,676,628
Cardinal Health, Inc.	2,899,019	399,397,848
CarMax, Inc. (a)	1,856,096	144,627,000
Carnival Corp. (a)	12,440,920	242,971,168
Carrier Global Corp.	9,667,635	612,928,059
Caterpillar, Inc.	5,721,543	1,886,964,881
Cboe Global Markets, Inc.	1,250,587	282,995,332
CBRE Group, Inc. Class A (a)	3,538,516	462,767,122
CDW Corp.	1,596,366	255,833,615
Cencora, Inc.	2,066,246	574,602,350
Centene Corp. (a)	5,936,952	360,432,356
CenterPoint Energy, Inc.	7,806,646	282,834,785
CF Industries Holdings, Inc.	2,084,538	162,906,645
CH Robinson Worldwide, Inc.	1,408,051	144,184,422
Charles River Laboratories International, Inc. (a)	612,590	92,207,047
Charles Schwab Corp.	20,409,613	1,597,664,506
Charter Communications, Inc. Class A (a)	1,158,254	426,851,347
Chevron Corp.	20,011,924	3,347,794,766
Chipotle Mexican Grill, Inc. (a)	16,225,786	814,696,715
Chubb Ltd.	4,461,311	1,347,271,309
Church & Dwight Co., Inc.	2,928,037	322,347,593
Cigna Group	3,277,641	1,078,343,889
Cincinnati Financial Corp.	1,867,461	275,861,339

Cintas Corp.	4,102,958	843,280,958
Cisco Systems, Inc.	47,679,950	2,942,329,714
Citigroup, Inc.	22,471,999	1,595,287,209
Citizens Financial Group, Inc.	5,233,181	214,403,426
Clorox Co.	1,482,959	218,365,713
CME Group, Inc.	4,312,702	1,144,116,714
CMS Energy Corp.	3,578,915	268,812,306
Coca-Cola Co.	46,351,931	3,319,725,298
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	5,921,306	452,979,909
Colgate-Palmolive Co.	9,715,434	910,336,166
Comcast Corp. Class A	45,152,101	1,666,112,527
Conagra Brands, Inc.	5,716,872	152,468,976
ConocoPhillips	15,274,107	1,604,086,717
Consolidated Edison, Inc.	4,152,629	459,239,241
Constellation Brands, Inc. Class A	1,860,536	341,445,567
Constellation Energy Corp.	3,744,695	755,042,853
Cooper Cos., Inc. (a)	2,378,607	200,635,500
Copart, Inc. (a)	10,501,543	594,282,318
Corning, Inc.	9,230,518	422,573,114
Corpay, Inc. (a)	833,787	290,758,203
Corteva, Inc.	8,207,164	516,476,831
CoStar Group, Inc. (a)	5,045,110	399,724,065
Costco Wholesale Corp.	5,314,122	5,025,990,305
Coterra Energy, Inc.	8,823,543	255,000,393
CrowdStrike Holdings, Inc. Class A (a)	2,948,692	1,039,649,825
Crown Castle, Inc. REIT	5,206,247	542,647,125
CSX Corp.	23,099,679	679,823,553
Cummins, Inc.	1,643,211	515,048,056
CVS Health Corp.	15,063,315	1,020,539,591
Danaher Corp.	7,661,888	1,570,687,040
Darden Restaurants, Inc	1,407,509	292,424,070
DaVita, Inc. (a)	526,662	80,563,486
Dayforce, Inc. (a)	1,888,992	110,184,903
Deckers Outdoor Corp. (a)	1,819,920	203,485,255
Deere & Co.	3,032,252	1,423,187,476
Dell Technologies, Inc. Class C	3,734,809	340,427,840
Delta Air Lines, Inc.	7,679,627	334,831,737
Devon Energy Corp.	7,868,759	294,291,587
Dexcom, Inc. (a)	4,678,662	319,505,828
Diamondback Energy, Inc.	2,238,434	357,880,828
Digital Realty Trust, Inc. REIT	3,788,270	542,821,208
Discover Financial Services	3,007,360	513,356,352
Dollar General Corp.	2,625,227	230,836,210
Dollar Tree, Inc. (a)	2,425,982	182,118,469
Dominion Energy, Inc.	10,062,087	564,181,218
Domino's Pizza, Inc.	413,757	190,100,654
DoorDash, Inc. Class A (a)	4,061,631	742,344,298
Dover Corp.	1,643,302	288,695,295
Dow, Inc.	8,385,052	292,806,016
DR Horton, Inc.	3,395,188	431,630,250
DTE Energy Co.	2,480,750	343,013,302
Duke Energy Corp.	9,289,981	1,133,098,983
DuPont de Nemours, Inc	4,997,198	373,190,747
Eastman Chemical Co.	1,388,521	122,342,585
Eaton Corp. PLC	4,729,860	1,285,717,844
eBay, Inc.	5,737,947	388,631,150
Ecolab, Inc.	3,018,827	765,333,021

Edison International	4,637,133	273,219,876
Edwards Lifesciences Corp. (a)	7,064,915	512,065,039
Electronic Arts, Inc.	2,839,350	410,342,862
Elevance Health, Inc.	2,777,484	1,208,094,441
Eli Lilly & Co.	9,432,818	7,790,658,714
Emerson Electric Co.	6,750,965	740,175,803
Enphase Energy, Inc. (a)	1,585,809	98,399,448
Entergy Corp.	5,134,540	438,951,825
EOG Resources, Inc.	6,737,260	863,986,222
EPAM Systems, Inc. (a)	679,478	114,723,066
EQT Corp.	7,132,400	381,084,132
Equifax, Inc.	1,485,748	361,868,783
Equinix, Inc. REIT	1,165,303	950,129,801
Equity Residential REIT	4,079,956	292,043,250
Erie Indemnity Co. Class A	299,600	125,547,380
Essex Property Trust, Inc. REIT	771,011	236,368,842
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,797,484	184,633,944
Everest Group Ltd.	514,918	187,085,157
Evergy, Inc.	2,744,058	189,202,799
Eversource Energy	4,389,311	272,620,106
Exelon Corp.	12,046,448	555,100,324
Expand Energy Corp.	2,517,456	280,243,202
Expedia Group, Inc.	1,471,302	247,325,866
Expeditors International of Washington, Inc.	1,676,755	201,629,789
Extra Space Storage, Inc. REIT	2,539,223	377,049,223
Exxon Mobil Corp.	52,112,568	6,197,747,712
F5, Inc. (a)	690,165	183,770,235
FactSet Research Systems, Inc.	455,124	206,917,575
Fair Isaac Corp. (a)	291,765	538,061,342
Fastenal Co.	6,862,283	532,170,047
Federal Realty Investment Trust REIT	909,834	88,999,962
FedEx Corp.	2,652,818	646,703,972
Fidelity National Information Services, Inc.	6,341,394	473,575,304
Fifth Third Bancorp	8,032,213	314,862,750
First Solar, Inc. (a)	1,282,344	162,126,752
FirstEnergy Corp.	6,127,517	247,674,237
Fiserv, Inc. (a)	6,808,995	1,503,630,366
Ford Motor Co.	46,600,629	467,404,309
Fortinet, Inc. (a)	7,620,198	733,520,259
Fortive Corp.	4,084,600	298,911,028
Fox Corp. Class A	2,608,005	147,613,083
Fox Corp. Class B	1,584,173	83,501,759
Franklin Resources, Inc.	3,705,149	71,324,118
Freeport-McMoRan, Inc.	17,201,784	651,259,542
Garmin Ltd.	1,840,248	399,573,048
Gartner, Inc. (a)	922,774	387,325,159
GE HealthCare Technologies, Inc.	5,472,622	441,695,322
GE Vernova, Inc.	3,298,693	1,007,024,999
Gen Digital, Inc.	6,503,781	172,610,348
Generac Holdings, Inc. (a)	712,685	90,261,555
General Dynamics Corp	3,037,828	828,051,156
General Electric Co.	12,848,997	2,571,726,750
General Mills, Inc.	6,599,145	394,562,880
General Motors Co.	11,911,698	560,207,157
Genuine Parts Co.	1,665,363	198,411,348
Gilead Sciences, Inc.	14,929,025	1,672,797,251
Global Payments, Inc.	2,964,230	290,257,402

Globe Life, Inc.	1,005,586	132,455,788
GoDaddy, Inc. Class A (a)	1,681,560	302,916,218
Goldman Sachs Group, Inc.	3,735,772	2,040,814,886
Halliburton Co.	10,392,503	263,657,801
Hartford Insurance Group, Inc.	3,443,005	426,003,009
Hasbro, Inc.	1,573,368	96,746,398
HCA Healthcare, Inc.	2,140,606	739,686,403
Healthpeak Properties, Inc. REIT	8,378,342	169,410,075
Henry Schein, Inc. (a)	1,493,555	102,293,582
Hershey Co.	1,769,702	302,672,133
Hess Corp.	3,311,073	528,877,690
Hewlett Packard Enterprise Co.	15,723,655	242,615,997
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	2,880,477	655,452,541
Hologic, Inc. (a)	2,686,293	165,932,319
Home Depot, Inc.	11,895,798	4,359,691,009
Honeywell International, Inc.	7,782,395	1,647,922,141
Hormel Foods Corp.	3,489,243	107,957,178
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	8,373,322	118,984,906
Howmet Aerospace, Inc	4,848,840	629,040,013
HP, Inc.	11,227,038	310,876,682
Hubbell, Inc.	642,824	212,716,890
Humana, Inc.	1,442,305	381,633,903
Huntington Bancshares, Inc.	17,403,128	261,220,951
Huntington Ingalls Industries, Inc.	470,783	96,058,563
IDEX Corp.	903,871	163,573,535
IDEXX Laboratories, Inc. (a)	980,889	411,924,336
Illinois Tool Works, Inc.	3,197,450	792,999,574
Incyte Corp. (a)	1,919,311	116,214,281
Ingersoll Rand, Inc.	4,827,496	386,344,505
Insulet Corp. (a)	837,696	219,987,347
Intel Corp.	51,837,077	1,177,220,019
Intercontinental Exchange, Inc. (b)	6,877,205	1,186,317,863
International Business Machines Corp.	11,071,216	2,752,968,571
International Flavors & Fragrances, Inc.	3,062,726	237,698,165
International Paper Co.	6,287,759	335,451,943
Interpublic Group of Cos., Inc.	4,462,121	121,191,206
Intuit, Inc.	3,351,193	2,057,598,990
Intuitive Surgical, Inc. (a)	4,266,234	2,112,937,713
Invesco Ltd.	5,403,796	81,975,585
Invitation Homes, Inc. REIT	6,824,462	237,832,501
IQVIA Holdings, Inc. (a)	2,002,913	353,113,562
Iron Mountain, Inc. REIT	3,515,212	302,448,840
J.M. Smucker Co.	1,278,082	151,337,690
Jabil, Inc.	1,311,410	178,443,559
Jack Henry & Associates, Inc.	875,374	159,843,292
Jacobs Solutions, Inc.	1,467,090	177,356,510
JB Hunt Transport Services, Inc.	954,160	141,167,972
Johnson & Johnson	28,823,054	4,780,015,275
Johnson Controls International PLC	7,902,931	633,103,802
JPMorgan Chase & Co	33,474,070	8,211,189,371
Juniper Networks, Inc.	3,952,151	143,028,345
Kellanova	3,221,249	265,720,830
Kenvue, Inc.	22,966,421	550,734,776
Keurig Dr. Pepper, Inc.	14,327,823	490,298,103
KeyCorp	11,872,987	189,849,062
Keysight Technologies, Inc. (a)	2,069,870	310,004,430
Kimberly-Clark Corp.	3,970,803	564,727,603

Kimco Realty Corp. REIT	8,041,636	170,804,349
Kinder Morgan, Inc.	23,152,723	660,547,187
KKR & Co., Inc.	8,079,580	934,080,244
KLA Corp.	1,590,903	1,081,495,859
Kraft Heinz Co.	10,443,235	317,787,641
Kroger Co.	7,973,811	539,747,267
L3Harris Technologies, Inc.	2,254,334	471,854,650
Labcorp Holdings, Inc.	1,001,953	233,194,541
Lam Research Corp.	15,367,711	1,117,232,590
Lamb Weston Holdings, Inc.	1,708,109	91,042,210
Las Vegas Sands Corp.	4,113,919	158,920,691
Leidos Holdings, Inc.	1,570,345	211,902,354
Lennar Corp. Class A	2,795,574	320,875,984
Lennox International, Inc.	384,020	215,369,937
Linde PLC	5,701,217	2,654,714,684
Live Nation Entertainment, Inc. (a)	1,880,459	245,550,336
LKQ Corp.	3,113,859	132,463,562
Lockheed Martin Corp.	2,508,057	1,120,374,142
Loews Corp.	2,115,074	194,396,451
Lowe's Cos., Inc.	6,759,729	1,576,571,595
Lululemon Athletica, Inc. (a)	1,341,295	379,666,963
LyondellBasell Industries NV Class A	3,112,331	219,108,102
M&T Bank Corp.	1,987,392	355,246,320
Marathon Petroleum Corp.	3,782,925	551,134,343
MarketAxess Holdings, Inc.	453,148	98,038,570
Marriott International, Inc. Class A	2,739,564	652,564,145
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,877,187	1,434,209,944
Martin Marietta Materials, Inc.	732,098	350,038,017
Masco Corp.	2,537,636	176,467,207
Mastercard, Inc. Class A	9,749,610	5,343,956,233
Match Group, Inc.	3,007,629	93,838,025
McCormick & Co., Inc.	3,011,397	247,868,087
McDonald's Corp.	8,580,438	2,680,271,418
McKesson Corp.	1,500,247	1,009,651,229
Medtronic PLC	15,347,759	1,379,149,624
Merck & Co., Inc.	30,289,463	2,718,782,199
Meta Platforms, Inc. Class A	26,216,631	15,110,217,443
MetLife, Inc.	6,930,810	556,474,735
Mettler-Toledo International, Inc. (a)	250,521	295,842,754
MGM Resorts International (a)	2,711,185	80,359,523
Microchip Technology, Inc.	6,432,575	311,400,956
Micron Technology, Inc.	13,338,410	1,158,974,445
Microsoft Corp.	88,996,843	33,408,524,894
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,395,514	233,860,236
Moderna, Inc. (a)	4,061,547	115,144,857
Mohawk Industries, Inc. (a)	629,099	71,830,524
Molina Healthcare, Inc. (a)	664,306	218,815,753
Molson Coors Beverage Co. Class B	2,061,255	125,468,592
Mondelez International, Inc. Class A	15,485,719	1,050,706,034
Monolithic Power Systems, Inc.	572,522	332,051,310
Monster Beverage Corp. (a)	8,387,816	490,854,992
Moody's Corp.	1,853,221	863,026,487
Morgan Stanley	14,813,621	1,728,305,162
Mosaic Co.	3,781,063	102,126,512
Motorola Solutions, Inc.	2,001,887	876,446,147
MSCI, Inc.	929,492	525,627,726
Nasdaq, Inc.	4,957,043	376,041,282

NetApp, Inc.	2,434,081	213,809,675
Netflix, Inc. (a)	5,119,569	4,774,151,680
Newmont Corp.	13,637,512	658,419,079
News Corp. Class A	4,543,071	123,662,393
News Corp. Class B	1,347,784	40,932,200
NextEra Energy, Inc.	24,612,190	1,744,758,149
NIKE, Inc. Class B	14,141,465	897,700,198
NiSource, Inc.	5,590,931	224,140,424
Nordson Corp.	650,672	131,253,556
Norfolk Southern Corp.	2,710,008	641,865,395
Northern Trust Corp.	2,346,099	231,442,666
Northrop Grumman Corp.	1,628,946	834,036,641
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd. (a)	5,279,889	100,106,695
NRG Energy, Inc.	2,426,441	231,628,058
Nucor Corp.	2,812,707	338,481,160
NVIDIA Corp.	293,185,547	31,775,449,584
NVR, Inc. (a)	35,717	258,747,878
NXP Semiconductors NV	3,044,523	578,642,041
Occidental Petroleum Corp.	8,085,332	399,091,988
Old Dominion Freight Line, Inc.	2,251,198	372,460,709
Omnicom Group, Inc.	2,336,851	193,748,316
ON Semiconductor Corp. (a)	5,044,942	205,278,690
ONEOK, Inc.	7,433,269	737,528,950
Oracle Corp.	19,420,904	2,715,236,588
O'Reilly Automotive, Inc. (a)	688,053	985,690,967
Otis Worldwide Corp.	4,746,941	489,884,311
PACCAR, Inc.	6,275,371	611,032,874
Packaging Corp. of America	1,068,255	211,535,855
Palantir Technologies, Inc. Class A (a)	24,536,390	2,070,871,316
Palo Alto Networks, Inc. (a)	7,926,478	1,352,574,206
Paramount Global Class B	7,140,775	85,403,669
Parker-Hannifin Corp.	1,540,029	936,106,628
Paychex, Inc.	3,836,855	591,949,989
Paycom Software, Inc.	563,658	123,148,000
PayPal Holdings, Inc. (a)	11,842,975	772,754,119
Pentair PLC	1,979,214	173,141,641
PepsiCo, Inc.	16,427,469	2,463,134,702
Pfizer, Inc.	67,825,419	1,718,696,117
PG&E Corp.	26,186,570	449,885,273
Philip Morris International, Inc.	18,616,337	2,954,971,172
Phillips 66 Co.	4,946,985	610,853,708
Pinnacle West Capital Corp.	1,363,527	129,875,947
PNC Financial Services Group, Inc.	4,739,889	833,130,290
Pool Corp.	455,940	145,148,499
PPG Industries, Inc.	2,779,084	303,892,835
PPL Corp.	8,839,808	319,205,467
Principal Financial Group, Inc.	2,520,585	212,661,756
Procter & Gamble Co.	28,071,762	4,783,989,680
Progressive Corp.	7,017,420	1,986,000,034
Prologis, Inc. REIT	11,083,558	1,239,030,949
Prudential Financial, Inc	4,237,962	473,295,596
PTC, Inc. (a)	1,438,856	222,950,737
Public Service Enterprise Group, Inc.	5,967,990	491,165,577
Public Storage REIT	1,887,673	564,961,652
PulteGroup, Inc.	2,423,749	249,161,397
QUALCOMM, Inc.	13,240,637	2,033,894,250
Quanta Services, Inc.	1,765,120	448,658,202

Quest Diagnostics, Inc.	1,328,883	224,847,004
Ralph Lauren Corp.	481,463	106,278,143
Raymond James Financial, Inc.	2,191,606	304,435,989
Realty Income Corp. REIT	10,467,385	607,213,004
Regency Centers Corp. REIT	1,961,223	144,659,808
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	1,260,937	799,724,074
Regions Financial Corp.	10,887,458	236,584,462
Republic Services, Inc.	2,430,198	588,496,748
ResMed, Inc.	1,758,488	393,637,539
Revvity, Inc.	1,457,739	154,228,786
Rockwell Automation, Inc.	1,352,409	349,435,437
Rollins, Inc.	3,373,250	182,256,698
Roper Technologies, Inc.	1,284,453	757,287,800
Ross Stores, Inc.	3,949,781	504,742,514
Royal Caribbean Cruises Ltd.	2,962,818	608,681,330
RTX Corp.	15,943,222	2,111,839,186
S&P Global, Inc.	3,771,080	1,916,085,748
Salesforce, Inc.	11,456,962	3,074,590,322
SBA Communications Corp. REIT	1,284,637	282,632,986
Schlumberger NV	16,770,592	701,010,746
Seagate Technology Holdings PLC	2,526,370	214,615,132
Sempra	7,579,813	540,895,456
ServiceNow, Inc. (a)	2,467,583	1,964,541,530
Sherwin-Williams Co.	2,775,544	969,192,209
Simon Property Group, Inc. REIT	3,668,523	609,268,300
Skyworks Solutions, Inc	1,917,671	123,939,077
Smurfit WestRock PLC	5,924,881	266,975,138
Snap-on, Inc.	628,883	211,939,860
Solventum Corp. (a)	1,658,846	126,138,650
Southern Co.	13,111,181	1,205,573,093
Southwest Airlines Co.	7,095,216	238,257,353
Stanley Black & Decker, Inc.	1,848,730	142,130,362
Starbucks Corp.	13,598,398	1,333,866,860
State Street Corp. (c)	3,453,290	309,173,054
Steel Dynamics, Inc.	1,696,020	212,138,182
STERIS PLC	1,176,165	266,577,797
Stryker Corp.	4,106,063	1,528,481,952
Super Micro Computer, Inc. (a)	6,032,264	206,544,719
Synchrony Financial	4,664,093	246,917,083
Synopsys, Inc. (a)	1,850,471	793,574,488
Sysco Corp.	5,856,675	439,484,892
T. Rowe Price Group, Inc	2,661,081	244,473,511
Take-Two Interactive Software, Inc. (a)	1,957,340	405,658,715
Tapestry, Inc.	2,478,236	174,492,597
Targa Resources Corp.	2,612,077	523,643,076
Target Corp.	5,485,631	572,480,451
TE Connectivity PLC	3,571,876	504,777,516
Teledyne Technologies, Inc. (a)	558,265	277,854,073
Teradyne, Inc.	1,950,735	161,130,711
Tesla, Inc. (a)	33,500,860	8,682,082,878
Texas Instruments, Inc.	10,898,149	1,958,397,375
Texas Pacific Land Corp	225,656	298,991,943
Textron, Inc.	2,185,771	157,921,955
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,579,842	2,278,929,379
TJX Cos., Inc.	13,457,890	1,639,171,002
TKO Group Holdings, Inc.	797,191	121,818,757
T-Mobile U.S., Inc.	5,740,736	1,531,111,699

Tractor Supply Co.	6,398,860	352,577,186
Trane Technologies PLC	2,685,023	904,637,949
TransDigm Group, Inc.	671,466	928,832,203
Travelers Cos., Inc.	2,714,362	717,840,175
Trimble, Inc. (a)	2,916,033	191,437,566
Truist Financial Corp.	15,754,047	648,279,034
Tyler Technologies, Inc. (a)	512,314	297,854,236
Tyson Foods, Inc. Class A	3,411,813	217,707,788
U.S. Bancorp	18,664,735	788,025,112
Uber Technologies, Inc. (a)	25,008,797	1,822,140,949
UDR, Inc. REIT	3,603,940	162,789,970
Ulta Beauty, Inc. (a)	555,200	203,503,008
Union Pacific Corp.	7,234,343	1,709,041,190
United Airlines Holdings, Inc. (a)	3,939,505	272,022,820
United Parcel Service, Inc. Class B	8,760,770	963,597,092
United Rentals, Inc.	781,938	490,040,545
UnitedHealth Group, Inc	11,017,292	5,770,306,685
Universal Health Services, Inc. Class B	703,187	132,128,837
Valero Energy Corp.	3,792,268	500,844,835
Ventas, Inc. REIT	5,233,228	359,836,757
Veralto Corp.	2,962,426	288,688,414
VeriSign, Inc. (a)	973,930	247,251,609
Verisk Analytics, Inc.	1,691,473	503,416,194
Verizon Communications, Inc.	50,423,293	2,287,200,570
Vertex Pharmaceuticals, Inc. (a)	3,074,188	1,490,427,826
Viatris, Inc.	14,331,394	124,826,442
VICI Properties, Inc. REIT	12,627,355	411,904,320
Visa, Inc. Class A	20,631,350	7,230,462,921
Vistra Corp.	4,075,457	478,621,670
Vulcan Materials Co.	1,581,837	369,042,572
W.R. Berkley Corp.	3,610,080	256,893,293
Walgreens Boots Alliance, Inc.	8,603,287	96,098,716
Walmart, Inc.	51,933,416	4,559,234,591
Walt Disney Co.	21,642,379	2,136,102,807
Warner Bros Discovery, Inc. (a)	26,740,987	286,930,791
Waste Management, Inc	4,373,727	1,012,561,538
Waters Corp. (a)	711,246	262,143,938
WEC Energy Group, Inc	3,789,084	412,934,374
Wells Fargo & Co.	39,373,417	2,826,617,606
Welltower, Inc. REIT	7,293,690	1,117,466,245
West Pharmaceutical Services, Inc.	867,422	194,198,437
Western Digital Corp. (a)	4,140,777	167,411,614
Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	2,045,417	370,936,373
Weyerhaeuser Co. REIT	8,703,721	254,844,951
Williams Cos., Inc.	14,596,093	872,262,518
Williams-Sonoma, Inc.	1,473,868	233,018,531
Willis Towers Watson PLC	1,194,720	403,755,624
Workday, Inc. Class A (a)	2,561,869	598,273,268
WW Grainger, Inc.	530,886	524,425,117
Wynn Resorts Ltd.	1,072,250	89,532,875
Xcel Energy, Inc.	6,878,803	486,950,464
Xylem, Inc.	2,910,071	347,637,082
Yum! Brands, Inc.	3,342,913	526,040,790
Zebra Technologies Corp. Class A (a)	616,272	174,133,816
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,384,648	269,894,461
Zoetis, Inc.	5,360,813	882,657,860
普通株式合計		

(費用631,638,907,290米ドル)		569,299,017,968
------------------------	--	-----------------

- (a) 利益を生み出していない有価証券
 - (b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。
 - (c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。
- PLC(ピーエルシー) = Public Limited Company(公開有限会社)
REIT(リート) = Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2025年3月31日現在の公正価値ヒエラルキー別の信託の投資価額を要約しています。

分類	レベル1 - 相場価格 (米ドル)	レベル2 - その他 の重要な観察可 能インプット	レベル3 - 重要な 観察不能イン プット	合 計 (米ドル)
資産：				
投資：				
普通株式	569,299,017,968			569,299,017,968

本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクに投資をしています。2025年3月31日現在および2025年3月31日に終了する6カ月間の本投資関連額は以下の通りです。（2025年3月31日終了期間の中間財務書類の注記4をご参照下さい。）

	2024年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2024年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益(損失) (米ドル)	未実現評価益/ 評価損の変動額 (米ドル)	2025年 3月31日 現在の 保有株式数 (株)	2025年 3月31日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク	6,951,228	1,116,645,266	668,229,160	682,341,141	111,190,012	(27,405,434)	6,877,205	1,186,317,863	6,752,305
SSC	3,615,568	319,869,301	204,979,386	219,053,556	7,562,908	(4,184,985)	3,453,290	309,173,054	5,548,827
合 計		1,436,514,567	873,208,546	901,394,697	118,752,920	(31,590,419)		1,495,490,917	12,301,132

* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

2025年3月31日現在の業種別内訳*

業種	純資産の割合(%)
半導体および半導体装置	9.9
ソフトウェア	9.8
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	7.3
双方向メディアおよびサービス	6.1
金融サービス	5.0
大規模小売り	3.8
銀行	3.5
医薬品	3.4
オイル、ガスおよび消耗燃料	3.4
キャピタル・マーケット	3.2
医療設備および供給品	2.5
保険	2.4
医療供給およびサービス	2.4
ホテル、レストランおよびレジャー	2.1
航空宇宙産業および国防	2.1
生活必需品流通・小売り	2.0
専門小売業	1.9
生命工学	1.9
自動車	1.7
電気公益事業	1.6
機械	1.6
娯楽	1.5
化学製品	1.3
飲料	1.3
家庭用品	1.2
ITサービス	1.2
生命科学ツールおよびサービス	1.0
専門不動産投資信託	1.0
陸上運輸	0.9
コミュニケーション機器	0.9
多角的電気通信サービス	0.8
タバコ	0.7
電子機器	0.7
多目的公益事業	0.7
専門サービス	0.7
食品	0.7
商業サービスおよび供給	0.6
消費者金融	0.6
電気設備、機器および部品	0.6
建材	0.5
メディア	0.5
産業コングロマリット	0.5
航空貨物輸送および物流	0.3
金属および鉱業	0.3
ヘルスケア不動産投資信託	0.3
繊維、アパレルおよび高級品	0.3
家庭用耐久財	0.3
住宅用不動産投資信託	0.3
店舗用不動産投資信託	0.3
商社および販売業	0.3
無線通信サービス	0.3
エネルギー設備およびサービス	0.3
コンテナおよびパッケージング	0.2
工業用不動産投資信託	0.2
不動産管理および開発	0.2
航空業	0.2

パーソナルケア用品	0.1
建設資材	0.1
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.1
販売業	0.1
建築およびエンジニアリング	0.1
水道公益事業	0.1
ガス事業	0.1
自動車部品	0.0**
ホテル・リゾート不動産投資信託	0.0**
オフィス不動産投資信託	0.0**
レジャー用品	0.0**
負債超過のその他の資産	0.0**
合 計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された額は純資産の0.05%未満を示します。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

4【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。

米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身に関する情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身に関する情報として本半期報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社およびSSBTに関する情報を含んでいます。

そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

(1)【資本金の額】

(2025年3月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	26,692百万
授權普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数(自己株式を含む。)	503,879,642

(2)【事業の内容及び営業の状況】

SSCの事業

SSCは1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立され、1956年銀行持株会社法に基づいて金融持株会社として取り扱われることが決定された銀行持株会社です。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「investors.statestreet.com」をご参照下さい。

管理会社の営業の概況(参考情報)

(2025年3月31日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額(米ドル)
米国	株式投資信託	2	606,225,901,694

(3) 【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼした事実

該当事項はありません。

訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

5【管理会社の経理の概況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2024年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第328条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含みます。)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいいます。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2025年6月2日に顧客に提示した1米ドル=143.63円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

(1)【資産及び負債の状況】

連結財務状態計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	ドル	円	ドル	円
資産の部：				
現金および銀行預金	3,145	451,716	4,047	581,271
利付銀行預金	112,957	16,224,014	87,665	12,591,324
売却条件付購入有価証券	6,679	959,305	6,692	961,172
トレーディング勘定資産	768	110,308	773	111,026
売却可能投資有価証券(損失引当金\$0および\$0控除後)	58,895	8,459,089	44,526	6,395,269
満期保有目的の投資有価証券(損失引当金\$0および\$1控除後) (公正価値\$41,906および\$51,503)	47,727	6,855,029	57,117	8,203,715
貸付金(損失引当金\$174および\$135控除後)	43,026	6,179,824	36,496	5,241,920
土地建物および設備(減価償却累計額\$6,461および\$6,062控除後)	2,715	389,955	2,399	344,568
未収利息および手数料	4,034	579,403	3,806	546,656
暖簾	7,691	1,104,658	7,611	1,093,168
その他無形資産	1,089	156,413	1,320	189,592
その他資産	64,514	9,266,146	44,806	6,435,486
資産合計	353,240	50,735,861	297,258	42,695,167
負債の部：				
預金：				
無利息	33,180	4,765,643	32,569	4,677,885
利付 - 米国内	166,483	23,911,953	121,738	17,485,229
利付 - 米国外	62,257	8,941,973	66,663	9,574,807
預金合計	261,920	37,619,570	220,970	31,737,921
買戻条件付売却有価証券	3,681	528,702	1,867	268,157
その他短期借入金	9,840	1,413,319	3,660	525,686
未払費用およびその他の負債	29,201	4,194,140	28,123	4,039,306
長期債務	23,272	3,342,557	18,839	2,705,846
負債合計	327,914	47,098,288	273,459	39,276,916
コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)				
株主資本：				
無額面優先株式、授権株式数：3,500,000株				
シリーズD、発行済株式数：7,500株	-	-	742	106,573
シリーズF、発行済株式数：2,500株	-	-	247	35,477
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	70,810	493	70,810
シリーズH、発行済株式数：5,000株	-	-	494	70,953
シリーズI、発行済株式数：15,000株	1,481	212,716	-	-
シリーズJ、発行済株式数：8,500株	842	120,936	-	-
普通株式、1株額面\$1、授権株式数：750,000,000株 発行済株式数：503,879,642株、503,879,642株、 発行済株式数(自己株式を除く)：288,766,452株および 301,944,043株	504	72,390	504	72,390
資本剰余金	10,722	1,540,001	10,741	1,542,730
利益剰余金	29,582	4,248,863	27,957	4,015,464
その他包括利益(損失)累計額	(2,100)	(301,623)	(2,354)	(338,105)
自己株式、原価(215,113,190株および201,935,599株)	(16,198)	(2,326,519)	(15,025)	(2,158,041)
株主資本合計	25,326	3,637,573	23,799	3,418,250
負債および株主資本合計	353,240	50,735,861	297,258	42,695,167

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

(2)【損益の状況】

連結損益計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)	12月31日終了年度					
	2024年		2023年		2022年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
手数料収益：						
サービシング手数料	5,016	720,448	4,922	706,947	5,087	730,646
管理手数料	2,124	305,070	1,876	269,450	1,939	278,499
為替トレーディング・サービス	1,401	201,226	1,265	181,692	1,376	197,635
証券金融	438	62,910	426	61,186	416	59,750
ソフトウェアおよび事務処理手数料	888	127,543	811	116,484	789	113,324
その他の手数料収益	289	41,509	180	25,853	(1)	(144)
手数料収益合計	10,156	1,458,706	9,480	1,361,612	9,606	1,379,710
正味受取利息：						
受取利息	11,977	1,720,257	9,180	1,318,523	4,088	587,159
支払利息	9,054	1,300,426	6,421	922,248	1,544	221,765
正味受取利息	2,923	419,830	2,759	396,275	2,544	365,395
その他の利益：						
売却可能有価証券売却益(損失)、純額	(79)	(11,347)	(294)	(42,227)	(2)	(287)
その他の利益合計	(79)	(11,347)	(294)	(42,227)	(2)	(287)
収入合計	13,000	1,867,190	11,945	1,715,660	12,148	1,744,817
信用損失引当金繰入額	75	10,772	46	6,607	20	2,873
費用：						
給与報酬および福利厚生費	4,697	674,630	4,744	681,381	4,428	635,994
情報システムおよび通信	1,829	262,699	1,703	244,602	1,630	234,117
取引事務処理サービス	998	143,343	957	137,454	971	139,465
設備費	437	62,766	426	61,186	394	56,590
買収および再編成費用	-	-	(15)	(2,154)	65	9,336
その他無形資産の減価消耗	230	33,035	239	34,328	238	34,184
その他	1,339	192,321	1,529	219,610	1,075	154,402
費用合計	9,530	1,368,794	9,583	1,376,406	8,801	1,264,088
法人所得税費用控除前利益	3,395	487,624	2,316	332,647	3,327	477,857
法人所得税費用	708	101,690	372	53,430	553	79,427
当期純利益	2,687	385,934	1,944	279,217	2,774	398,430
普通株主に帰属する当期純利益	2,483	356,633	1,821	261,550	2,660	382,056
普通株式1株当たり利益：						
基本	8.33	1,196.44	5.65	811.51	7.28	1,045.63
希薄化後	8.21	1,179.20	5.58	801.46	7.19	1,032.70
平均発行済普通株式数(千株)：						
基本	297,883	42,784,935	322,337	46,297,263	365,214	52,455,687
希薄化後	302,226	43,408,720	326,568	46,904,962	370,109	53,158,756
普通株式1株当たり宣言済現金配当	2.90	416.53	2.64	379.18	2.40	344.71

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結包括利益計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2024年		2023年		2022年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
当期純利益	2,687	385,934	1,944	279,217	2,774	398,430
税引後その他包括利益(損失)：						
為替換算調整額、\$153、(\$19)、\$47、それぞれの税効果考慮後	(228)	(32,748)	261	37,487	(441)	(63,341)
売却可能投資有価証券の未実現利益(損失)の純額、再分類調整、および\$164、\$335、(\$650)、それぞれの税効果考慮後	467	67,075	870	124,958	(1,767)	(253,794)
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損失)の純額、\$0、\$85、(\$133)、それぞれの税効果考慮後	(1)	(144)	228	32,748	(357)	(51,276)
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額\$6、\$0、(\$1)、それぞれの税効果考慮後	16	2,298	(2)	(287)	(13)	(1,867)
その他包括利益(損失)	254	36,482	1,357	194,906	(2,578)	(370,278)
包括利益合計	2,941	422,416	3,301	474,123	196	28,151

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：1株 当たりの 金額を除 き百万ド ル、千 株)	普通株式				その他包括利益(損 失)				自己株式				合計		
	優先株 式	株数	金額		資本剰余金		利益剰余金		累計額		株数	金額			
			ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		ドル	円		
2021年12月31日現在の残高	1,976	503,880	504	72,390	10,787	1,549,337	25,238	3,624,934	(1,133)	(162,733)	137,897	(10,009)	(1,437,593)	27,363	3,930,148
当期純利益							2,774	398,430						2,774	398,430
その他の包括利益(損失)									(2,578)	(370,278)				(2,578)	(370,278)
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり \$2.40							(871)	(125,102)						(871)	(125,102)
優先株式							(112)	(16,087)						(112)	(16,087)
普通株式の取得											19,524	(1,500)	(215,445)	(1,500)	(215,445)
普通株式報酬の権利確定行使					(43)	(6,176)					(2,565)	172	24,704	129	18,528
その他					(14)	(2,011)	(1)	(144)			(1)	1	144	(14)	(2,011)
2022年12月31日現在の残高	1,976	503,880	504	72,390	10,730	1,541,150	27,028	3,882,032	(3,711)	(533,011)	154,855	(11,336)	(1,628,190)	25,191	3,618,183
当期純利益							1,944	279,217						1,944	279,217
その他の包括利益									1,357	194,906				1,357	194,906
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり \$2.64							(837)	(120,218)						(837)	(120,218)
優先株式							(122)	(17,523)						(122)	(17,523)
普通株式の取得											49,212	(3,837)	(551,108)	(3,837)	(551,108)
普通株式報酬の権利確定行使					11	1,580					(2,133)	148	21,257	159	22,837
その他							(56)	(8,043)			2	-	-	(56)	(8,043)
2023年12月31日現在の残高	1,976	503,880	504	72,390	10,741	1,542,730	27,957	4,015,464	(2,354)	(338,105)	201,936	(15,025)	(2,158,041)	23,799	3,418,250
当期純利益							2,687	385,934						2,687	385,934
その他の包括利益									254	36,482				254	36,482
発行済優先株式	2,323													2,323	333,652
償還済優先株式	(1,483)						(17)	(2,442)						(1,500)	(215,445)
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり \$2.90							(859)	(123,378)						(859)	(123,378)
優先株式							(185)	(26,572)						(185)	(26,572)
普通株式の取得											15,135	(1,312)	(188,443)	(1,312)	(188,443)
普通株式報酬の権利確定行使					(21)	(3,016)					(1,950)	139	19,965	118	16,948
その他					2	287	(1)	(144)			(8)	-	-	1	144
2024年12月31日現在の残高	2,816	503,880	504	72,390	10,722	1,540,001	29,582	4,248,863	(2,100)	(301,623)	215,113	(16,198)	(2,326,519)	25,326	3,637,573

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2024年		2023年		2022年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
営業活動：						
当期純利益	2,687	385,934	1,944	279,217	2,774	398,430
当期純利益から営業活動より生じた正味現金への調整：						
繰延法人税(税務恩典)	145	20,826	(184)	(26,428)	(62)	(8,905)
その他無形資産の償却	230	33,035	239	34,328	238	34,184
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	375	53,861	643	92,354	918	131,852
投資有価証券関連損失、純額	79	11,347	294	42,227	2	287
信用損失引当金繰入	75	10,772	46	6,607	20	2,873
トレーディング勘定資産の増減、純額	5	718	(123)	(17,666)	108	15,512
未収利息および受取手数料の増減、純額	(224)	(32,173)	(359)	(51,563)	(156)	(22,406)
担保預金の増減、純額	(12,109)	(1,739,216)	(2,246)	(322,593)	7,821	1,123,330
外国為替派生商品の未実現(利益)損失の増減、純額	(7,191)	(1,032,843)	2,146	308,230	(1,125)	(161,584)
その他資産の増減、純額	1,672	240,149	(1,839)	(264,136)	421	60,468
未払費用およびその他の負債の増減、純額	743	106,717	(128)	(18,385)	557	80,002
その他、純額	303	43,520	257	36,913	438	62,910
営業活動より生じた(に使用された)正味現金	(13,210)	(1,897,352)	690	99,105	11,954	1,716,953
投資活動：						
利付銀行預金の正味(増加)減少	(25,292)	(3,632,690)	13,928	2,000,479	4,765	684,397
売戻条件付購入有価証券の正味減少(増加)	13	1,867	(1,477)	(212,142)	(2,203)	(316,417)
売却可能有価証券の売却による収入	10,973	1,576,052	4,917	706,229	4,590	659,262
売却可能有価証券の満期償還による収入	18,517	2,659,597	15,703	2,255,422	17,254	2,478,192
売却可能有価証券の取得による支出	(44,301)	(6,362,953)	(23,089)	(3,316,273)	(18,029)	(2,589,505)
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	9,330	1,340,068	9,474	1,360,751	9,817	1,410,016
満期保有目的有価証券の取得による支出	(5)	(718)	(1,582)	(227,223)	(8,564)	(1,230,047)
貸付金売却	246	35,333	506	72,677	1,786	256,523
貸付金の正味増加	(7,369)	(1,058,409)	(4,746)	(681,668)	(1,667)	(239,431)
事業買収による支出、取得現金の純額	(194)	(27,864)	(61)	(8,761)		
株式投資その他長期資産の取得による支出	(143)	(20,539)	(136)	(19,534)	(250)	(35,908)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(926)	(133,001)	(816)	(117,202)	(734)	(105,424)
その他、純額	(332)	(47,685)	117	16,805	51	7,325
投資活動(に使用された)により生じた正味現金	(39,483)	(5,670,943)	12,738	1,829,559	6,816	978,982
財務活動：						
定期預金の純(減)増	(19)	(2,729)	2,820	405,037	1,673	240,293
その他すべての預金の純増(減)	40,971	5,884,665	(17,311)	(2,486,379)	(21,244)	(3,051,276)
買戻条件付売却有価証券の純増(減)	1,814	260,545	690	99,105	(398)	(57,165)
その他の短期借入金の純増	6,180	887,633	1,563	224,494	1,969	282,807
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	6,523	936,898	6,221	893,522	3,731	535,884
長期債務およびファイナンス・リースに基づく債務の支払い	(2,046)	(293,867)	(2,545)	(365,538)	(1,567)	(225,068)
優先株式の償還に関する支払い	(1,500)	(215,445)				
優先株式の発行による収入、発行費用を除く	2,323	333,652				
普通株式買戻し	(1,319)	(189,448)	(3,781)	(543,065)	(1,500)	(215,445)
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(83)	(11,921)	(95)	(13,645)	(123)	(17,666)
現金配当支払い	(1,033)	(148,370)	(970)	(139,321)	(972)	(139,608)
その他、純額	(20)	(2,873)	57	8,187		
財務活動より生じた(に使用された)正味現金	51,791	7,438,741	(13,351)	(1,917,604)	(18,431)	(2,647,245)
純(減)増	(902)	(129,554)	77	11,060	339	48,691
期首の現金および銀行預け金	4,047	581,271	3,970	570,211	3,631	521,521
期末の現金および銀行預け金	3,145	451,716	4,047	581,271	3,970	570,211
補足開示事項：						
支払利息	8,951	1,285,632	6,184	888,208	1,354	194,475
法人所得税支払額、純額	451	64,777	423	60,755	436	62,623

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結財務書類の注記

注記1. 重要な会計方針の要約

表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の2つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、広範なサービスならびに市場および資金調達ソリューションを機関投資家に提供しています。その中には、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、投資マネジャー、財団および基金等の機関投資家が含まれています。

ステート・ストリート・インベストメント・サービシズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ®、およびステート・ストリート・アルファ®を通じて、広範なバックオフィスおよびミドルオフィス・ソリューションを提供しています。これらの商品には、伝統的資産およびオルタナティブ資産、マルチアセットクラス投資のためのカスタディ、会計業務およびファンド管理サービス、記録保存、顧客報告、投資記録簿、取引管理、貸付金、現金、デリバティブおよび担保サービス、投資家向けサービス業務のアウトソーシング、パフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、主要サービスの商品を含む証券金融、ならびに預金および短期投資ファシリティ等が含まれています。

ミドルオフィスおよびバックオフィスサービスと併せて、CRDのフロントオフィスおよびミドルオフィス向けテクノロジー商品は、ステート・ストリート・アルファ®の基盤を構成しています。当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、分析とコンプライアンスツール、および先進的データ集積、他の業界プラットフォームおよびプロバイダーとの統合を組み合わせています。CRDのテクノロジー商品には、チャールズ・リバー・インベストメント・マネジメント・ソリューション(資産クラス全般にわたる機関投資プロセスを自動化・簡素化することを目的としたフロントオフィス向けテクノロジー商品で、ポートフォリオ管理、リスク分析、トレーディングおよびその後の決済等を行い、また全体を通じてコンプライアンスと管理データを統合)、プライベート・マーケット向けチャールズ・リバー(プライベートクレジット、プライベートエクイティ、不動産、インフラ、ファンドに投資する機関投資家向けの投資管理ソリューション)、およびチャールズ・リバー・ウェルス・マネジメント・ソリューション(ウェルスマネジャー、プライベートバンク、ファイナンシャルアドバイザーにポートフォリオ管理、トレーディング・コンプライアンス、マネジャー/スポンサー間のコミュニケーション機能を提供)が含まれます。

デジタル資産分野が成熟を続ける中、当社はデジタル資産のサービス、トークン化、保全のためのソリューションを構築しています。当社のビジョンは、安全で相互運用可能なブロックチェーンにおけるエンドツーエンドソリューションの信頼できるプロバイダーとして、中核となるデジタル資産インフラを実現することです。

- ・ **投資管理** は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーを通じて、包括的な投資運用ソリューションおよび商品を顧客に提供しています。当社の投資運用ソリューションには、株式、債券、現金、マルチアセット、およびオルタナティブにわたる戦略、SPDR® ETFやインデックスファンドなどの商品、ならびに確定給付年金、確定拠出年金、および最高投資責任者(CIO)アウトソーシングなどのサービスが含まれます。

連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力行使している子会社は、連結されます。その他資産に計上されている非連結子会社への投資は、当該投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にあれば一般に持分法により計上されています。持分法を適用する投資については、利益または損失に占める当社の持分を当社の連結損益計算書上その他の手数料収益に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない投資は、公正市場価格が容易に入手できない投資(原価法で計上されます)を除き、損益を通じて公正価値で測定されています。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見限りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見限りと違うことがあります。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

制裁プログラムまたは政府の介入により、特定の口座の現金や銀行預け金にアクセスする能力が制限される場合があります。例えば、2023年および2024年12月31日現在、このような口座を制裁制限の対象となるロシアで保有しており、大手多国籍銀行の関連会社である当社のサブカस्टディアン、および西ヨーロッパを拠点とする清算機関でそれぞれ0.8十億ドルおよび1.5十億ドルが含まれ、合計でそれぞれ約1.3十億ドルおよび約1.9十億ドルとなります。ロシアのサブカस्टディアンの残高の減少は、契約上の取り決めに関連して実施されたさまざまな措置の結果、特定の現金残高および関連する顧客負債の認識の中止によるものです。現金や銀行預け金は、当社の信用損失引当金の一部として評価されません。

利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および/または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットティング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、特定のネットティング基準が満たされる場合、その売戻契約と買戻契約はネットティング後の純額ベースで計上されます。

手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービス、特定種類のソフトウェアおよび事務処理手数料の大半は、顧客との契約に記載される対価をもとに、当社の連結損益計算書に計上されており、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、サービスが履行されるにつれて、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。第三者サービスプロバイダーへの支払いは一般的に、当社がかかるサービスを支配し、本人とみなされるときに総額ベースで認識されます。顧客との契約から生じる収益に関する追加情報は注記25に記載されています。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ130
投資有価証券	注記 3	ページ136
貸付金および信用損失引当金	注記 4	ページ141
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ146
派生金融商品	注記10	ページ150
相殺契約	注記11	ページ154
偶発事象	注記13	ページ158
変動持分事業体	注記14	ページ159
株式報酬	注記18	ページ165
法人所得税	注記22	ページ169
普通株式 1 株利益	注記23	ページ170
顧客との契約から生じる収益	注記25	ページ173

最近の会計の進展

2024年12月31日終了年度に採用された関連基準：

当社は、2024年12月31日を効力発生日とするASU 2023-07「セグメント報告（トピック280）：報告セグメント開示の改善」を適用しました。この基準は、主に重要なセグメント費用の開示の強化を通じて、報告セグメントの開示要件を拡大するものです。これには、最高経営意思決定者（CODM）に定期的に提供されるセグメント費用、およびセグメント損益の各報告指標に含まれるその他のセグメント項目を開示することが含まれます。この基準は、CODMの役職および職位、ならびにCODMがセグメントの業績を評価し、資源を配分する際に、セグメント損益の報告指標をどのように用いているのかについての説明を開示することを要求しています。追加情報については注記24を参照してください。

2024年12月31日現在、最近発表されたが、まだ採用されていない関連基準

基準	説明	発効日	財務諸表やその他の重要な事項への影響
ASU 2024-03、「損益計算書（サブトピック220-40）：包括利益の報告 - 費用の分解開示」	この改正は、中間報告および年次報告の両期間において特定のコストおよび費用に関する情報を開示することを要求しています。特定の情報には、棚卸資産の購入額、従業員報酬、減価償却費、無形資産の償却費、販売費に関連する費用金額とその定義が含まれます。	2027年12月31日終了年度の年次報告および2028年の中間報告	新基準の開示への影響については、現在評価中です。
ASU 2023-09、「法人所得税（トピック740）：法人所得税の開示の改善」	税率調整および法人所得税の支払額の開示に関連する修正は、(1)税率調整における一貫した分類および情報の細分化、ならびに(2)管轄区域別の法人所得税の支払額の開示が求められています。追加修正により、(1)税引前利益(または損失)および法人所得税費用(または便益)の開示は米国証券取引委員会規則と整合的であることが求められ、(2)は費用便益または関連性がなくなったと考えられる開示を削除します。	2025年12月31日終了年度の年次報告	新基準の開示への影響については、現在評価中です。

さらに、当社は引き続き最近発表されたが2024年12月31日時点でまだ採用されていない会計基準を評価していますが、当社の財務諸表に重大な影響をもたらすと予想されるものではありません。

注記2. 公正価値

公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS負債証券、特定の持分証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に經常ベースで、公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された3段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え（レベル1）、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます（レベル3）。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。3つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

レベル1 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル1の金融資産・負債には、主として米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社のレベル1の金融資産にはまた、活発に取引されている上場株式も含まれます。

レベル2 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル2のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル2の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の債券AFS投資証券が含まれます。

レベル2のAFS投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2024年度と2023年度においては、軽微にとどまりました。

レベル3 *市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債*

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されることがあります。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ 外国為替契約の公正価値（主にオプション）は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロフィールにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、したがって、これらの公正価値の測定はあまり観察可能でないものとなります。

次の表は、報告日時点における当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。

(単位：百万ドル)	2024年12月31日現在の公正価値の継続的測定				連結 貸借対照表 の純計上額 合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$34	\$	\$		\$34
米国外の国債		121			121
その他		613			613
トレーディング勘定資産合計	34	734			768
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関： 直接債務	\$23,525				23,525
住宅ローン担保証券 米国財務省・連邦政府機関 合計	23,525	10,566			34,091
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		2,430			2,430
資産担保証券		1,868			1,868
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債		13,939			13,939
その他		2,821			2,821
米国外の負債証券合計		21,058			21,058
資産担保証券：					
学生ローン		90			90
ローン担保証券		3,453			3,453
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)		4			4
その他		91			91
資産担保証券合計		3,638			3,638
州および地方公共団体 その他米国の負債証券		56			56
売却可能投資有価証券合計	23,525	35,370			58,895
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約	16	29,422	1	\$(18,262)	11,177
金利契約	5	23		(23)	5
その他のデリバティブ契約	1				1
派生商品合計	22	29,445	1	(18,285)	11,183
その他	20	747			767
公正価値で計上された資産合計	\$23,601	\$66,296	\$1	\$(18,285)	\$71,613
負債：					
未払費用およびその他の負債：					
派生商品：					
外国為替契約	\$	\$28,904	\$	\$(22,527)	\$6,377
金利契約		1		(1)	
その他デリバティブ契約		219			219
デリバティブ合計		29,124		(22,528)	6,596
公正価値で計上された負債合計	\$	\$29,124	\$	\$(22,528)	\$6,596

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ1.86十億ドル、6.10十億ドル減少しています。

(2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

2023年12月31日現在の公正価値の継続的測定

(単位：百万ドル)	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	連結 貸借対照表 の純計上額 合計
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$36	\$	\$		\$36
米国外の国債		138			138
その他		599			599
トレーディング勘定資産合計	36	737			773
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関： 直接債務	\$8,301				8,301
住宅ローン担保証券		10,755			10,755
米国財務省・連邦政府機関 合計	8,301	10,755			19,056
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		1,857			1,857
資産担保証券		2,137			2,137
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債		15,100			15,100
その他		2,735			2,735
米国外の負債証券合計		21,829			21,829
資産担保証券：					
学生ローン		114			114
ローン担保証券		2,527			2,527
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)		249			249
その他		90			90
資産担保証券合計		2,980			2,980
州および地方公共団体		355			355
その他米国の負債証券		306			306
売却可能投資有価証券合計	8,301	36,225			44,526
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約		19,690	4	\$(14,387)	5,307
金利契約		13		(13)	
派生商品合計		19,703	4	(14,400)	5,307
その他	11	640			651
公正価値で計上された資産合計	\$8,348	\$57,305	\$4	\$(14,400)	\$51,257
負債：					
未払費用およびその他の負債：					
派生商品：					
外国為替契約	\$1	\$19,414	\$1	\$(11,909)	\$7,507
金利契約	4				4
その他デリバティブ契約		182			182
デリバティブ合計	5	19,596	1	(11,909)	7,693
公正価値で計上された負債合計	\$5	\$19,596	\$1	\$(11,909)	\$7,693

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ3.90十億ドル、1.41十億ドル減少しています。

(2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

公正価値で計上されない金融商品

当社の連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積もるために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定し、また
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預金、買戻条件付売却有価証券、フェデラル・ファンド借入金、その他短期借入金の項目名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。レバレッジドローン、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。

次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2024年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$3,145	\$3,145	\$3,145	\$	\$
利付銀行預け金	112,957	112,957		112,957	
売戻条件付購入有価証券	6,679	6,679		6,679	
満期保有目的の投資有価証券	47,727	41,906	5,354	36,552	
正味貸付金 ⁽¹⁾	43,026	42,839		41,097	1,742
その他 ⁽²⁾	6,752	6,752		6,752	
金融負債：					
預金：					
無利息	\$33,180	\$33,180	\$	\$33,180	\$
利付 - 米国内	166,483	166,483		166,483	
利付 - 米国外	62,257	62,257		62,257	
買戻条件付売却有価証券	3,681	3,681		3,681	
その他短期借入金	9,840	9,840		9,840	
長期債務	23,272	23,078		22,882	196
その他 ⁽²⁾	6,752	6,752		6,752	

(1) 2024年12月31日現在、レベル2で、公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている14百万ドルを含みます。

(2) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の一部を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

2023年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$4,047	\$4,047	\$4,047	\$	\$
利付銀行預け金	87,665	87,665		87,665	
売却条件付購入有価証券	6,692	6,692		6,692	
満期保有目的の投資有価証券	57,117	51,503	8,409	43,094	
正味貸付金	36,496	36,335		34,308	2,027
その他 ⁽¹⁾	6,866	6,866		6,866	
金融負債：					
預金：					
無利息	\$32,569	\$32,569	\$	\$32,569	\$
利付 - 米国内	121,738	121,738		121,738	
利付 - 米国外	66,663	66,663		66,663	
買戻条件付売却有価証券	1,867	1,867		1,867	
その他短期借入金	3,660	3,660		3,660	
長期債務	18,839	18,417		18,216	201
その他 ⁽¹⁾	6,866	6,866		6,866	

(1) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の一部を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング勘定資産、AFS、HTMまたは公正価値で保有される持分証券の勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性のある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現損益および未実現損益はいずれも当社の連結損益計算書のその他の手数料収益に計上されています。AFS証券は連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、(AOCI)に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の売却可能有価証券の売却による正味利益(損失)に計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、取得差額の償却および増価について調整されています。

[前へ](#) [次へ](#)

下記の表は記載日時点におけるAFSおよびHTM投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

(単位:百万ドル)	2024年12月31日				2023年12月31日			
	償却 原価	未実現総額		公正 価値	償却 原価	未実現総額		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
売却可能:								
米国財務省・連邦機関:								
直接債務	\$23,539	\$38	\$52	\$23,525	\$8,427	\$39	\$165	\$8,301
住宅ローン担保証券 ⁽¹⁾	10,699	21	154	10,566	10,870	49	164	10,755
米国財務省・連邦機関合計	34,238	59	206	34,091	19,297	88	329	19,056
米国外の負債証券:								
住宅ローン担保証券	2,426	5	1	2,430	1,861	3	7	1,857
資産担保証券 ⁽²⁾	1,865	5	2	1,868	2,148	2	13	2,137
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債	13,954	54	69	13,939	15,159	73	132	15,100
その他 ⁽³⁾	2,787	38	4	2,821	2,733	39	37	2,735
米国外の負債証券合計	21,032	102	76	21,058	21,901	117	189	21,829
資産担保証券:								
学生ローン ⁽⁴⁾	89	1		90	113	1		114
ローン担保証券 ⁽⁵⁾	3,447	6		3,453	90	3	6	90
非政府機関CMBSおよびRMBS ⁽⁶⁾	1	3		4	252		3	249
その他	90	1		91	2,530			2,527
資産担保証券合計	3,627	11		3,638	2,985	4	9	2,980
州・地方自治体政府 ⁽⁷⁾	56			56	356		1	355
その他の米国内負債証券 ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	53		1	52	314		8	306
売却可能有価証券合計	\$59,006	\$172	\$283	\$58,895	\$44,853	\$209	\$536	\$44,526
満期保有:								
米国財務省・連邦機関:								
直接債務	\$5,417	\$	\$55	\$5,362	\$8,584	\$	\$163	\$8,421
住宅ローン担保証券 ⁽¹⁰⁾	36,101	2	5,677	30,426	39,472	7	5,271	34,208
米国政府・連邦機関合計	41,518	2	5,732	35,788	48,056	7	5,434	42,629
米国外の負債証券:								
米国外のソブリン債、国際機関 債および非米国政府機関債	3,673	7	73	3,607	5,757	8	153	5,612
米国外の負債証券合計	3,673	7	73	3,607	5,757	8	153	5,612
資産担保証券:								
学生ローン ⁽⁴⁾	2,536	4	29	2,511	3,298	2	62	3,238
非政府機関CMBSおよびRMBS ⁽¹¹⁾					6	18		24
資産担保証券合計	2,536	4	29	2,511	3,304	20	62	3,262
満期保有目的証券合計 ⁽⁸⁾⁽¹²⁾	\$47,727	\$13	\$5,834	\$41,906	\$57,117	\$35	\$5,649	\$51,503

- (1) 2024年12月31日および2023年12月31日現在の公正価値の合計には、政府機関CMBSの4.36十億ドルおよび5.54十億ドルがそれぞれ含まれており、政府機関MBSの6.20十億ドルおよび5.21十億ドルがそれぞれ含まれています。
- (2) 2024年および2023年の各12月31日現在、公正価値は、米国外のローン担保証券それぞれ0.70十億ドルおよび1.02十億ドルを含んでいます。
- (3) 2024年および2023年の各12月31日現在、公正価値は、米国外の社債それぞれ2.54十億ドルおよび2.36十億ドルを含んでいます。
- (4) 少なくとも97%の不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。
- (5) ローン形式のローン担保証券を除きます。追加情報については注記4を参照してください。
- (6) 2024年12月31日現在で非政府機関RMBSのみ、2023年12月31日現在で非政府機関CMBSのみで構成されています。
- (7) 2024年および2023年の各12月31日現在、米国の社債の公正価値は、それぞれ0.05十億ドルおよび0.31十億ドルでした。
- (8) 2024年12月31日に終了した期間の償却原価から、HTM投資有価証券およびAFS投資有価証券に関連する未収利息の重要性の乏しい金額は除外しています。
- (9) 2024年12月31日現在、AFS投資有価証券の信用損失引当金はありません。
- (10) 2024年12月31日および2023年12月31日現在、償却原価合計には、政府機関CMBSの5.18十億ドルおよび5.23十億ドルがそれぞれ含まれています。
- (11) 2024年12月31日現在、非政府機関RMBSのみで構成されています。
- (12) 2024年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金として1百万ドルを計上しております。2023年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金はありません。2023年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金として1百万ドルを計上しております。

2024年および2023年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約86.70十億ドル、および71.30十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2024年、2023年および2022年において、AFS証券の売却額はそれぞれ約10.97十億ドル、約4.92十億ドル、および4.59十億ドルとなり、2024年、2023年および2022年には税引前損失をそれぞれ約79百万ドル、294百万ドルおよび2百万ドル計上しています。2024年の税引前損失は、2024年第3四半期の投資ポートフォリオの再編の一環として、米国債、非米国政府機関債、国際機関債、住宅ローン担保証券の売却が主に牽引しました。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFS投資有価証券の公正価値合計を示しています。

2024年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$8,113	\$25	\$2,435	\$27	\$10,548	\$52
住宅ローン担保証券	3,742	59	4,360	95	8,102	154
米国財務省・連邦機関合計	11,855	84	6,795	122	18,650	206
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	730	1	225	-	955	1
資産担保証券	387	-	506	2	893	2
米国外のソブリン債、国際 機関債および非米国政府機関 債	4,695	49	2,695	20	7,390	69
その他	312	2	116	2	428	4
米国外の負債証券合計	6,124	52	3,542	24	9,666	76
資産担保証券：						
学生ローン	12	-	-	-	12	-
ローン担保証券	684	-	-	-	684	-
資産担保証券合計	696	-	-	-	696	-
州・地方自治体政府	-	-	26	-	26	-
その他の米国負債証券	3	-	49	1	52	1
合計	\$18,678	\$136	\$10,412	\$147	\$29,090	\$283

2023年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$333	\$2	\$5,416	\$163	\$5,749	\$165
住宅ローン担保証券	961	6	6,512	158	7,473	164
米国財務省・連邦機関合計	1,294	8	11,928	321	13,222	329
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	424	1	719	6	1,143	7
資産担保証券	358	-	1,052	13	1,410	13
米国外のソブリン債、国際 機関債および非米国政府機関 債	3,972	7	5,788	125	9,760	132
その他	50	-	893	37	943	37
米国外の負債証券合計	4,804	8	8,452	181	13,256	189
資産担保証券：						
ローン担保証券	183	-	1,605	6	1,788	6
非政府機関CMBSおよびRMBS	35	-	180	3	215	3
資産担保証券合計	218	-	1,785	9	2,003	9
州・地方自治体政府	64	-	104	1	168	1
その他の米国負債証券	3	-	303	8	306	8
合計	\$6,383	\$16	\$22,572	\$520	\$28,955	\$536

下記の表は、2024年12月31日現在の投資債券の契約上の満期別の償却原価および公正価値を表示したものです。特定のABS、MBS、住宅ローン担保証券(CMO)の満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済済約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

(単位:百万ドル)	2024年12月31日現在									
	1年未満		1~5年		6~10年		10年超		合計	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
売却可能:										
米国財務省・連邦機関:										
直接債務	\$8,619	\$8,625	\$13,485	\$13,474	\$1,435	\$1,426	\$-	\$-	\$23,539	\$23,525
住宅ローン担保証券	49	49	1,824	1,819	2,517	2,493	6,309	6,205	10,699	10,566
米国財務省・連邦機関合計	8,668	8,674	15,309	15,293	3,952	3,919	6,309	6,205	34,238	34,091
米国外の負債証券:										
住宅ローン担保証券	58	58	427	427	38	38	1,903	1,907	2,426	2,430
資産担保証券	276	276	279	279	1,005	1,007	305	306	1,865	1,868
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	2,706	2,700	10,138	10,136	1,110	1,103	-	-	13,954	13,939
その他	371	371	2,314	2,346	102	104	-	-	2,787	2,821
米国外の負債証券合計	3,411	3,405	13,158	13,188	2,255	2,252	2,208	2,213	21,032	21,058
資産担保証券:										
学生ローン	23	24	-	-	12	12	54	54	89	90
ローン担保証券	37	37	78	78	1,874	1,877	1,458	1,461	3,447	3,453
非政府機関CMBSおよびRMBS	-	-	-	-	-	-	1	4	1	4
その他	-	-	90	91	-	-	-	-	90	91
資産担保証券合計	60	61	168	169	1,886	1,889	1,513	1,519	3,627	3,638
州・地方自治体政府	30	30	26	26	-	-	-	-	56	56
その他の米国負債証券	30	29	23	23	-	-	-	-	53	52
合計	\$12,199	\$12,199	\$28,684	\$28,699	\$8,093	\$8,060	\$10,030	\$9,937	\$59,006	\$58,895
満期保有目的:										
米国財務省・連邦機関:										
直接債務	\$4,557	\$4,521	\$851	\$832	\$1	\$1	\$8	\$8	\$5,417	\$5,362
住宅ローン担保証券	134	120	1,711	1,559	3,308	2,788	30,948	25,959	36,101	30,426
米国財務省・連邦機関合計	4,691	4,641	2,562	2,391	3,309	2,789	30,956	25,967	41,518	35,788
米国外の負債証券:										
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	1,409	1,397	2,044	1,998	220	212	-	-	3,673	3,607
米国外の負債証券合計	1,409	1,397	2,044	1,998	220	212	-	-	3,673	3,607
資産担保証券:										
学生ローン	149	147	310	309	380	379	1,697	1,676	2,536	2,511
資産担保証券合計	149	147	310	309	380	379	1,697	1,676	2,536	2,511
合計	\$6,249	\$6,185	\$4,916	\$4,698	\$3,909	\$3,380	\$32,653	\$27,643	\$47,727	\$41,906

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用もしくは原価ならびに購入時のプレミアムもしくはディスカウントがあればそれを考慮し、繰上返済があればその都度調整して、減価もしくは増価を行います。

負債証券に係る信用損失引当金とAFS証券の減損

当該有価証券の公正価値および将来の期待キャッシュ・フローが償却原価未満である場合には、当該有価証券の取得時にHTM証券およびAFS証券に対して信用損失引当金を認識しています。減損の評価には、経済的要因および有価証券固有の要因の評価が含まれます。これらの要因は経営陣が現在の市場状況と個別銘柄のパフォーマンスを想定した推定に基づいています。市場環境が経営陣の予想を下回るか、銘柄固有の債券パフォーマンスにより悪化している場合、特に減損の要因は増加する可能性があり、信用損失引当金に計上されます。

当社は、信用損失の引当を認識すべきかを判断するために類似するリスク特性が存在する場合に集合（プール）ベースでのHTMの四半期ごとの見直しを行っています。HTM証券の予想信用損失は倒産確率手法、あるいは経過利子を除いた投資証券の償却原価に対する割引キャッシュ・フローを査定して評価されます。

当社は、外部および内部両方の格付を含む様々な手法を用いてHTMおよびAFS投資証券の信用度を監視しています。

特定の種類の負債証券、主に米国債および政府機関債（主に米国政府組織および機関、さらに先進7か国を発行体とする）に関しては、当社は信用損失履歴、現状、および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮し、償却原価ベースが支払われないという予想はゼロである、あるいは、そうあり続けると見ることが可能です。従って、これらの証券については、当社は予想信用損失を計上しません。

2024年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金はありません。2023年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金として1百万ドルを計上しております。

当社はHTM証券の経過利息に係る引当金は計上しないことを選択してきています。これらの証券の経過利息はその支払いが支払日から90日以上延滞すると利息収入から控除されます

AFS証券は、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合に減損となります。減損AFS証券の引当金は、投資証券の予想将来キャッシュ・フローがその償却原価ベースに満たない場合に、当該証券の償却原価ベースが公正価値を上回る額を限度に、計上されます。投資証券は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）、当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

当監査法人によるAFS投資有価証券の信用減損に関するレビューには、一般に以下のものが含まれます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的な減損が発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析（過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など）
- ・ MBS（住宅ローン担保証証券）やABS（資産担保証証券）の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析（回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など）
- ・ 個別証券に減損が発生している可能性を示す要因や起因、減損の発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

2024年12月31日および2023年12月31日現在のいずれも、AFS投資有価証券の信用損失引当金はありません。

当社の投資証券ポートフォリオは実質的に全て負債証券で構成されています。これら負債証券の減損査定重要な構成要素が、経営陣が証券の償却原価ベースをすべて回収するに至らないと予想する信用毀損証券の特定です。

2024年12月31日現在、当社の満期保有目的およびAFS投資ポートフォリオの99%は投資適格として公的に格付されています。

投資ポートフォリオを見直した後、当時の経済状況、元金金の完全回収力に影響を及ぼす可能性のある不利な状況、将来の支払時期、MBSおよびABSを裏付けとする担保の信用力およびパフォーマンス、ならびにその他の関連要因を考慮して、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の下落総額、ならびに2024年12月31日および2023年12月31日現在、それぞれ1,564銘柄および1,704銘柄の有価証券に関連する税引前未実現評価損それぞれ6.12十億ドル、6.19十億ドルは、主に金利の変動によるものであり、有価証券の信用特性の重大な変化によるものではないと、経営者は考えています。2024年12月31日現在、経営者が売却する意思がなく、償却原価ベースで回収が見込まれる前にこれらの有価証券を売却する必要が生じる可能性も低いため、未実現損失は認識されていません。

注記4. 貸付金および信用損失引当金

貸付金は一般に、信用損失引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は、利息法か貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたりソフトウェアおよび事務処理手数料に対して減価償却されます。

下記の表は、表示日現在における、貸付金として当社が計上したセグメント別の投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
米国内 (1) :		
商業・財政融資 :		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	\$16,347	\$13,697
レバレッジドローン	2,742	2,412
当座貸越	1,208	1,225
ローン形式の担保付貸付債権	50	150
その他 ⁽³⁾	3,220	2,512
商業不動産	2,842	3,069
米国内合計	26,409	23,065
米国外 (1) :		
商業・財政融資 :		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	6,601	4,956
レバレッジドローン	1,082	1,194
当座貸越	772	1,047
ローン形式の担保付貸付債権	8,336	6,369
米国外合計	16,791	13,566
貸付金合計 ⁽⁴⁾	43,200	36,631
貸付金に対する信用損失引当金	(174)	(135)
信用損失引当金控除後の貸付金合計	\$43,026	\$36,496

(1) 米国内および米国外の分類は債務者の居住国 / 登録地に基づきます。

(2) ファンドファイナンス貸付金には、2024年12月31日現在、主にプライベートエクイティキャピタルコール・ファイナンス貸付金11.54十億ドル、リアルマネーファンドへの貸付金8.09十億ドルと事業開発会社への貸付金1.44十億ドルを含みます。2023年12月31日時点においては、プライベートエクイティ・キャピタルコール・ファイナンス貸付金9.69十億ドル、リアルマネーファンドへの貸付金6.63十億ドル、事業開発会社への貸付金1.05十億ドルでした。

(3) 2024年12月31日時点では、証券ファイナンス貸付金3.01十億ドルおよび地方政府への貸付金214百万ドルを含みます。2023年12月31日時点では、証券ファイナンス貸付金2.23十億ドル、地方政府への貸付金276百万ドル、およびその他貸付金5百万ドルでした。

(4) 2024年12月31日現在、当座貸越を除き、変動金利ローンは合計で38.46十億ドル、固定金利ローンは合計で2.76十億ドルでした。EURIBORに連動する変動金利ローンに関連する予想キャッシュ・フローをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しています。追加の詳細については注記10を参照してください。

当社は、貸付金を、商業・財政融資と商業不動産貸付金の2つのセグメントに分類しています。さらに、商業・財政融資は、ファンドファイナンス貸付金、レバレッジドローン、ローン形式の担保付貸付債権、当座貸越その他貸付金に分類しております。ファンドファイナンス貸付金は、ミューチュアル・ファンドおよびプライベートエクイティ・ファンドの顧客に対して流動性およびレバレッジを提供するリボルビング・クレジット・ラインで構成されています。このような区分けは、対象のローンのリスク特性、それらの当初の測定特定、さらに当社が信用リスクを監視・評価するために使用する手法を反映するものとなります。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ13.90十億ドルおよび13.00十億ドルでした。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることとなります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。2024年12月31日現在、2件で合計191百万ドルの未収利息不計上貸付金があり、うち1件の合計101百万ドルの貸付金は契約上の90日を過ぎた延滞債権でした。2023年12月31日現在、3件で合計70百万ドルの未収利息不計上貸付金がありました。

2024年にローン形式での担保付貸付債権3,72十億ドルを購入し、これは全て2024年12月31日現在で投資適格となりました。

2024年に300百万ドルの貸付金を売却しました。当社は2024年、これら貸付金に対する引当金37百万ドルを損失処理しました。

信用損失引当金

当社は償却原価で保有される金融資産およびオフバランスシート・コミットメントについてASC326に従って信用損失引当金を認識します。信用損失引当金は定期的に評価され、信用損失引当金繰入金額は、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まない金額を示すレベルでの予想信用損失引当金を維持する上で必要な金額を反映するように計上されます。投資証券に関する信用損失引当金についての追加説明は注記3を参照下さい。

引当金が計上されると、純利益に信用損失費用への繰入が認識されます。金融資産の信用損失引当金(注記3に説明の通り投資証券は除く)は、償却原価で保有される金融資産の経過利息など、償却原価ベースの一部を示し、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まず、財務状態計算書上に償却原価ベースへの相殺として示されます。経過利息残高は財務状態計算書の経過利息および受取手数料に独立して示されます。オフバランスシート・コミットメントに関する引当金はその他負債に示されます。貸付金は、簿価を下回る価格での売却など貸付金の損失の存在が確認される事象が発生する、または、貸付金の一部が回収不能と判断される報告期間における信用損失引当金に対して損失処理されます。

信用損失引当金は割引キャッシュ・フロー方式、損失率方式、倒産確率方式、およびその他の定量的または定性的方式など当社が決定する様々な方式を用いて決定することが出来ます。予想信用損失を見積もるために用いられる方式は、金融資産の種類、キャッシュ・フローのタイミングを予測する当社の能力、および当社に入手可能な情報次第で変わることがあります。

当社の財務状態計算書に計上される信用損失引当金は信用損失繰入により調整がなされ、それは収益で報告され、回収額を控除した償却元本額が減少します。

当社は類似のリスク性質が存在する場合には、金融資産の予想信用損失を集団(プール)ベースで計測します。各報告期間で、当社はプールされた資産が類似のリスク性質を示し続けるかどうか評価します。

他の資産とリスク性質を共有しない金融資産については、上記の1つまたは複数の方法を用いて個別に予想信用損失が計測されます。2024年12月31日現在、商業・金融セグメントで4件合計48百万ドルの貸付金、商業用不動産セグメントでは5件合計402百万ドルの貸付金がありますが、集団プールと同様のリスク特性を満たしておりません。2024年12月31日現在、これらの貸付金に係る信用損失引当金の91百万ドルを計上しております。

資産が担保に依存している場合、すなわち、借手手の財務状況が厳しく、返済が実質的に担保の運用または売却により行われると予想される場合、信用損失引当金は担保の公正価値に基づいて算定され、見積売却費用で調整されます。

引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

当社は金融資産の契約期間に亘る信用損失を推計する一方、3年の合理的かつ裏付け可能な予測期間に亘るデータが得られる場合、期限前繰上を計算に入れます。当社は、既存のマーケット状況と経済環境の変化の下、予想信用損失に関する経営陣の予想をより良く反映するために、加重確率に基づいて適用されるベースライン、アップサイド、およびダウンサイドシナリオを活用しています。複数のシナリオは3年の時間軸(契約期間によってはより短い期間)に基づいており、その後2年の期間は過去10年平均を直線的に用います。契約期間については予想される延長、更新、および期間変更は除きますが、該当する場合には繰上の前提を含みます。

引当手法の一部として、当社は定量的準備金査定によっては対処されないポートフォリオに付随するあらゆるリスクに対処するため、定性的準備金を設定しています。これらの要因としては、とりわけ、法令変更あるいは新規制、信用集中、貸付市場、シナリオ加重、およびモデル全体の制約に関するものがあります。定性的調整は既存のガバナンス構造に基づく当社の金融商品ポートフォリオに適用され、本質的に断定的判断になります。

信用度

償却原価で保有される金融資産の信用度は経営陣により継続的に監視され、信用損失引当金に反映されます。

当社は、各貸付金の信用損失リスクを査定するため社内のリスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

引当レベルを計算する際、損失履歴、延滞状況、および現在の状況や将来に関する合理的で裏付け可能な予測を含むその他の信用傾向やリスク性質に基づいて資産プールを分類するモデルを用いて、信用損失の前提が見積もられます。引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

信用度は、顧客の信用格付に関するあらゆる懸念を検知することが出来るよう、様々な特性を評価することで査定および監視されます。こうした評価の結果は新たな貸付金の引受や取引相手との取引、および当社の予想信用損失推計のプロセスに活用されています。

個々の貸付金に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格(もしあれば)、そして借り手の業界や地理的事実が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2024年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

当社の内部格付け手法は投資適格、投機的、要注意先、標準以下、懸念先、および損失に亘るリスク格付を取引相手に付与するものです。

・投資適格： 高い信用度を有し、予想信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手。2024年12月31日時点で当社の貸付金のおよそ88%は外部信用格付で投資適格、あるいは「BBB-」と同等もしくはそれ以上と格付されています。

・投機的： 返済能力を有するが、信用リスクまたは景気後退に影響を及ぼす可能性のある事業または財務環境の悪化など、著しい不確実性に直面している取引相手。2024年12月31日時点で投機的と格付された取引相手に対する過失金は当社ローンの11%を占めており、レバレッジドローンに集中しています。2024年12月31日時点で、これらレバレッジドローンのおよそ91%は「BB」または「B」と同等の外部信用格付けを有しています。

・要注意先： 回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引相手。

・標準以下： 返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・懸念先： 全額の回収または流動化が極めて懸念され、ありそうもなく、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・損失： 回収不能で価値が殆ど無い取引相手。

以下の表は上記のリスク格付別取引相手に対する記載日現在の計上貸付金を示しています。

2024年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$35,831	\$1,969	\$37,800
投機的	4,278	409	4,687
要注意先	187	62	249
標準以下	48	211	259
貸倒懸念	-	191	191
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$40,344	\$2,842	\$43,186

2023年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$29,737	\$2,287	\$32,024
投機的	3,546	449	3,995
要注意先	242	62	304
標準以下	14	224	238
貸倒懸念	23	47	70
合計 ⁽¹⁾	\$33,562	\$3,069	\$36,631

(1) 2024年および2023年12月31日時点での貸付金にはそれぞれ1.98十億ドルおよび2.27十億ドルの当座貸越を含みます。当座貸越は短期的性格のもので当社に重要な信用リスクを呈するものではありません。2024年12月31日現在、1.84十億ドルの当座貸越は投資適格であり、0.14十億ドルの当座貸越は投機的でした。

(2) 合計は、2024年12月31日時点で売却可能有価証券に分類されている14百万ドルの貸付金を含んでいません。

償却原価で保有される非ローン金融資産は商品タイプに基づいて合計されていません。これには受取手数料残高を含みますが、信用損失の履歴はなく、プールとして集散的に評価されています。

売戻条件付で購入された証券および当社の主要事業における証券金融はASC326に含まれる担保維持条項を利用しています。信用損失の引当は取引相手のタイプに基き、残存エクスポージャーに対して認識されます。当社の連結貸借対照表に未払費用およびその他負債として計上されたオフバランスシート与信エクスポージャーに対する信用損失引当金は、主として当該連結貸借対照表日時点における当社の顧客および残高に提供される信用状、与信枠およびその他の信用補完措置における信用損失についての経営陣の予測を示しています。引当金については、経営陣が四半期毎に評価しています。この引当の適切なレベルを評価するにあたっての考慮要因は償却原価で保有される金融資産に係る信用損失の引当金に関するものと同様です。当社が措置残高における見積信用損失を吸収するのに適切と考慮するレベルの引当金を維持する繰入は、連結損益計算書の信用損失繰入に計上されています。

以下の表は、オリジネーション年度別および2024年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。過去5年より前のオリジネーション年度分については、貸付金の合計償却原価ベースで示しています。購入した貸付金については、取得日ではなく、発行日をオリジネーション年度の決定に用いています。貸付契約の変更、延長、または更新については、貸付金が新たな契約とみなせる信用事象が生じたかどうかを評価しています。

(単位：百万ドル)	2024	2023年	2022年	2021年	2020年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
米国内貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,946	\$223	\$89	\$47	\$6	\$197	\$18,044	\$20,552
投機的	1,834	173	154	387	53	155	136	2,892
要注意先	47	10	--	54	--	--	--	111
標準以下	--	--	12	--	--	--	--	12
商業・金融合計	<u>\$3,827</u>	<u>\$406</u>	<u>\$255</u>	<u>\$488</u>	<u>\$59</u>	<u>\$352</u>	<u>\$18,180</u>	<u>\$23,567</u>
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$41	\$63	\$488	\$278	\$128	\$971	\$--	\$1,969
投機的	--	153	20	69	100	67	--	409
要注意先	--	--	--	--	--	62	--	62
標準以下	--	--	--	--	--	211	--	211
貸倒懸念	--	--	--	--	--	191	--	191
商業用不動産合計	<u>\$41</u>	<u>\$216</u>	<u>\$508</u>	<u>\$347</u>	<u>\$228</u>	<u>\$1,502</u>	<u>\$--</u>	<u>\$2,842</u>
米国外貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$4,243	\$1,796	\$1,152	\$2,187	\$--	\$--	\$5,901	\$15,279
投機的	607	174	44	246	46	43	226	1,386
要注意先	--	35	26	15	--	--	--	76
標準以下	--	--	--	36	--	--	--	36
商業・金融合計	<u>\$4,850</u>	<u>\$2,005</u>	<u>\$1,222</u>	<u>\$2,484</u>	<u>\$46</u>	<u>\$43</u>	<u>\$6,127</u>	<u>\$16,777</u>
貸付金合計 ⁽²⁾	<u>\$8,718</u>	<u>\$2,627</u>	<u>\$1,985</u>	<u>\$3,319</u>	<u>\$333</u>	<u>\$1,897</u>	<u>\$24,307</u>	<u>\$43,186</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2024年12月31日時点で327百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

(2) 合計は、2024年12月31日時点で売却可能有価証券に分類されている14百万ドルの貸付金を含んでいません。

以下の表は、オリジネーション年度別および2023年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。

(単位：百万ドル)	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
米国内貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,399	\$120	\$199	\$8	\$272	\$5	\$15,476	\$17,479
投機的	615	285	747	149	291	141	81	2,309
要注意先	--	4	164	--	16	--	--	184
貸倒懸念	5	--	18	--	--	--	--	23
商業・金融合計	<u>\$2,019</u>	<u>\$409</u>	<u>\$1,128</u>	<u>\$157</u>	<u>\$579</u>	<u>\$146</u>	<u>\$15,557</u>	<u>\$19,995</u>
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$216	\$500	\$498	\$100	\$375	\$598	\$--	\$2,287
投機的	--	20	31	50	49	299	--	449
要注意先	--	--	--	--	22	40	--	62
標準以下	--	--	--	--	95	129	--	224
貸倒懸念	--	--	--	--	--	47	--	47
商業用不動産合計	<u>\$216</u>	<u>\$520</u>	<u>\$529</u>	<u>\$150</u>	<u>\$541</u>	<u>\$1,113</u>	<u>\$--</u>	<u>\$3,069</u>
米国外貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$2,943	\$1,956	\$2,518	\$--	\$--	\$--	\$4,841	\$12,258
投機的	394	135	481	88	109	18	12	1,237
要注意先	--	--	29	29	--	--	--	58
標準以下	--	--	--	--	--	14	--	14
商業・金融合計	<u>\$3,337</u>	<u>\$2,091</u>	<u>\$3,028</u>	<u>\$117</u>	<u>\$109</u>	<u>\$32</u>	<u>\$4,853</u>	<u>\$13,567</u>
貸付金合計	<u>\$5,572</u>	<u>\$3,020</u>	<u>\$4,685</u>	<u>\$424</u>	<u>\$1,229</u>	<u>\$1,291</u>	<u>\$20,410</u>	<u>\$36,631</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2023年12月31日時点で318百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

以下の表は2024年および2023年12月31日に終了した事業年度でのポートフォリオおよび種類別信用損失引当金における活動を示しています。

(単位：百万ドル)	2024年12月31日終了年度					
	商業および金融		商業用不動産	満期保有目的証券	オフバランスシート・コミットメント	合計
	レバレッジローン	その他貸付金(1)				
信用損失引当金：						
期初残高	\$72	\$3	\$60	\$1	\$14	\$150
準備金	13	1	67	(1)	(5)	75
償却(2)	(17)	--	(25)	--	--	(42)
期末残高	\$68	\$4	\$102	\$--	\$9	\$183

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金3百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金1百万ドルを含む。

(2) 2024年の商業用不動産およびレバレッジローン売却関連。

(単位：百万ドル)	2023年12月31日終了年度						
	商業および金融		商業用不動産	売却可能 有価証券	満期保有目的証券	オフバランスシート・コミットメント	合計
	レバレッジローン	その他貸付金(1)					
信用損失引当金：							
期初残高	\$73	\$4	\$19	\$2	\$--	\$23	\$121
準備金	16	(1)	41	(2)	1	(9)	46
償却(2)	(17)	--	--	--	--	--	(17)
期末残高	\$72	\$3	\$60	\$--	\$1	\$14	\$150

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金3百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金1百万ドルを含む。

(2) 2023年のレバレッジローン売却関連。

貸付金は定期的に評価され、計上される信用損失引当金繰入金額は、貸付金ポートフォリオに発生する可能性のある予想信用損失を吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額に関する経営陣の見積を反映しています。2024年には信用損失引当金75百万ドルを計上しましたが、2023年には46百万ドルでした。これは主に特定の商業用不動産およびレバレッジローンに係る貸倒引当金の増加によるものです。引当金見積は継続モデルおよび経済的不確実性の対象下にあるままであり、経営陣は定量的調整を使用する可能性があります。将来データや予測が2024年12月31日時点の信用損失引当金を決定する上で用いられた予測からかい離する場合、あるいは、信用リスクの移行が経済予測とは別の理由で予測を上回るまたは下回る場合は、当社の信用損失引当金も変動します。

[前へ](#) [次へ](#)

注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客関係の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。暖簾は償却しておりませんが、毎年、または帳簿価額の減損の存在を示す状況が発生、またはそのような事象が発生した場合には、より頻繁に減損の見直しを行っております。減損評価の対象となるその他無形資産は、主に、顧客関係に係る資産とコア預金無形資産となっています。顧客関係に係る資産は、5年から20年間にわたって定額法で償却され、技術資産は、3年から10年にわたって定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。その他無形資産の残高が、見積残存使用期間にわたる期待割引前キャッシュ・フロー純額の累積を超えていれば、その他無形資産の減損が存在すると見なされます。これらの見直しにより、暖簾またはその他無形資産が減損していると判断された場合には、その暖簾・その他無形資産は、当社の連結損益計算書の「その他の費用」に損金算入されます。2024年度、2023年度、および2022年度には暖簾またはその他無形資産の減損はありませんでした。

下記の表は、各暖簾報告単位の表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資 サービシング	投資運用	合計
暖簾：			
2022年12月31日終了年度期末残高	7,232	263	7,495
取得 ⁽¹⁾	44		44
外貨換算	70	2	72
2023年12月31日終了年度期末残高	\$7,346	\$265	\$7,611
取得 ⁽¹⁾	189		189
外貨換算	(107)	(2)	(109)
2024年12月31日終了年度期末残高	<u>\$7,428</u>	<u>\$263</u>	<u>\$7,691</u>

(1) 投資サービシングには、インドの合併会社の1つを連結した影響が含まれています。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービシング	投資運用	合計
その他無形資産：			
2022年12月31日終了年度期末残高	\$1,495	\$49	\$1,544
償却	(217)	(22)	(239)
外貨換算	15		15
2023年12月31日終了年度期末残高	\$1,293	\$27	\$1,320
取得	7	13	20
償却	(216)	(14)	(230)
外貨換算	(21)		(21)
2024年12月31日終了年度期末残高	\$1,063	\$26	\$1,089

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2024年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,706	\$(1,919)	\$787
技術	401	(252)	149
コア預金	677	(540)	137
その他	95	(79)	16
合計	\$3,879	\$(2,790)	\$1,089

(単位：百万ドル)	2023年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,761	\$(1,808)	\$953
技術	402	(216)	186
コア預金	690	(516)	174
その他	85	(78)	7
合計	\$3,938	\$(2,618)	\$1,320

その他の無形資産の償却費用の2024年度、2023年度、2022年度における計上額は、それぞれ230百万ドル、239百万ドル、238百万ドルでした。

2024年12月31日現在、その他の無形資産に計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度（単位：百万ドル）	将来償却額
2025年	\$225
2026年	202
2027年	168
2028年	122
2029年	64

注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
未収金-貸付有価証券 ⁽¹⁾	\$37,451	\$23,131
デリバティブ金融商品、純額	11,183	5,307
銀行保有の生命保険	3,856	3,742
合併事業・その他の非連結事業体への投資 ⁽²⁾	3,317	2,981
担保、純額	3,216	2,983
使用権資産	818	805
前払費用	738	598
繰延税金資産(評価引当金控除後) ⁽³⁾	701	1,034
売掛金	504	611
法人所得税還付未収金	144	246
証券決済未収金	57	1,082
その他 ⁽⁴⁾	2,529	2,286
合計	\$64,514	\$44,806

- (1) 担保が当社財務書類の借入および貸出有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。
- (2) 2024年12月31日時点で341百万ドル、2023年12月31日時点で183百万ドルのASC321の測定の代替に基づき会計処理される、容易に確定できる公正価値のない株式を含みます。2023年12月31日終了年度において、当該株式に関連するその他の手数料収益で減損は認識されませんでした。
- (3) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。
- (4) 2024年および2023年12月31日現在の前受金それぞれ1.04十億ドルおよび1.15十億ドルを含んでいます。

注記7. 預 金

2024年および2023年12月31日現在、当社は定期預金残高それぞれ5.78十億ドルおよび5.80十億ドルを有しており、これらのうちそれぞれ0.08十億ドルおよび0.06十億ドルが米国外の定期預金でした。連邦預金保険公社（FDIC）の保険限度額を超える預金額または国の特定の預金保険限度の対象とならない保険対象外口座に含まれる定期預金は、2024年12月31日現在は5.77十億ドル、2023年12月31日現在は5.79十億ドルです。2024年12月31日現在、保険対象外の定期預金のうち1.07十億ドルが今後3か月中に満期を迎える予定であり、2.41十億ドルが3か月から6か月、2.29十億ドルが6か月から12か月の間に満期を迎える予定です。要求払預金の当座貸越額は貸付金未払残高として含まれ、2024年12月31日および2023年12月31日現在の金額はそれぞれ1.98十億ドルおよび2.27十億ドルでした。

注記8. 短期借入金

当社の短期借入金には、買戻条件付売却有価証券、ならびにその他の短期借入金に計上されたFHLBおよびBTFPからの資金調達が含まれています。全体的には、短期借入金の加重平均金利は、2024年度は5.03%、2023年度には1.52%でした。

下記の表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の主な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位：百万ドル)	買戻条件付売却有価証券		その他 ⁽¹⁾	
	2024年	2023年	2024年	2023年
12月31日現在の残高	\$3,681	\$1,867	\$9,815	\$3,500
年間平均残高	3,163	3,904	11,128	849
年度末加重平均金利	5.62%	.08%	4.77%	3.03%
年間加重平均金利	4.93	.87	5.19	5.12

(1) 主にFHLBおよびバンク・ターム・ファンディング・プログラムからの借入金を含んでいます。

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる適用される証券の公正価値額は、2024年12月31日現在4.36十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれていません。

下記の表は、2024年12月31日現在における、これらの証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。

(単位：百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 ⁽¹⁾
	償却原価	公正価値	償却原価
ターム満期物 ⁽¹⁾	\$3,588	\$3,500	\$3,505
翌日満期物	875	861	176
合計	\$4,463	\$4,361	\$3,681

(1) 投資有価証券を担保としています。

(2) 満期日は90日を超えています。

当社は決済機関（FICC）との間で、売却条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券を、特定のネットティング基準が満たされた場合にその決済機関のメンバーである相手方とネットティングを行える取り決めを交わしています。このネットティングの結果として、平均残高は2023年の140.36十億ドルに対し2024年は191.26十億ドルとなりましたが、これは主にFICCレポ数量の増加によるものです。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2024年12月31日現在で約1.40十億カナダドル、約0.97十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっています。2024年と2023年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

注記9. 長期債務(単位:百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2024年	2023年
親会社および非銀行子会社の発行:						
2015年8月18日	2025年8月18日 ⁽¹⁾	3.550%	優先債	2月18日、 8月18日 ⁽²⁾	\$1,285	\$1,265
2023年8月3日	2026年8月3日	5.272%	優先債	2月3日、 8月3日 ⁽²⁾	1,203	1,211
2024年10月22日	2027年10月22日	4.330%	優先債	4月22日、 10月22日 ⁽²⁾	1,189	
2023年5月18日	2026年5月18日	5.104%	固定・変動 利付優先債	5月18日、 11月18日	999	998
2023年5月18日	2034年5月18日	5.159%	固定・変動 利付優先債	5月18日、 11月18日	995	995
2024年3月18日	2027年3月18日	4.993%	優先債	3月18日、 9月18日 ⁽²⁾	993	
2024年8月20日	2027年2月20日	4.530%	固定・変動 利付優先債	2月20日、 8月20日 ⁽²⁾	989	
2023年11月21日	2029年11月21日	5.684%	固定・変動 利付優先債	5月21日、 11月21日 ⁽²⁾	986	995
2021年3月3日	2031年3月3日 ⁽¹⁾ ⁽³⁾	2.200%	優先劣後債	3月3日、 9月3日	845	845
2024年10月22日	2032年10月22日	4.675%	固定・変動 利付優先債	4月22日、 10月22日 ⁽²⁾	789	
2020年1月24日	2030年1月24日 ⁽¹⁾	2.400%	優先債	1月24日、 7月24日 ⁽²⁾	784	790
2016年5月19日	2026年5月19日 ⁽¹⁾	2.650%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽²⁾	728	719
2023年1月26日	2034年1月26日	4.821%	固定・変動 利付優先債	1月26日、 7月26日 ⁽²⁾	702	731
2022年8月4日	2033年8月4日	4.164%	固定・変動 利付優先債	2月4日、 8月4日 ⁽²⁾	665	687
2022年2月7日	2028年2月7日	2.203%	固定・変動 利付優先債	2月7日、 8月7日 ⁽²⁾	619	605
2018年12月3日	2029年12月3日	4.141%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日 ⁽²⁾	535	556
2019年11月1日	2034年11月1日 ⁽²⁾	3.031%	固定・変動 利付優先劣 後債	5月1日、 11月1日 ⁽²⁾	523	528
2007年4月30日	2047年6月15日	変動金利	下位劣後債	3月15日、 6月15日、 9月15日、 12月15日	500	500
2023年1月26日	2026年1月26日	4.857%	固定・変動 利付優先債	1月26日、 7月26日 ⁽²⁾	499	496
2022年11月4日	2026年11月4日	5.751%	固定・変動 利付優先債	5月4日、 11月4日 ⁽²⁾	498	497
2020年3月30日	2031年3月30日	3.152%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	498	498
2022年5月13日	2033年5月13日	4.421%	固定・変動 利付優先債	5月13日、 11月13日	498	497
2021年11月18日	2027年11月18日	1.684%	固定・変動 利付優先債	5月18日、 11月18日 ⁽²⁾	497	496
2020年3月30日	2026年3月30日	2.901%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日 ⁽²⁾	497	485
2022年11月4日	2028年11月4日	5.820%	固定・変動 利付優先債	5月4日、 11月4日 ⁽²⁾	495	497
2023年11月21日	2034年11月21日 ⁽³⁾	6.123%	固定・変動 利付優先劣 後債	5月21日、 11月21日 ⁽²⁾	492	497
2022年2月7日	2033年2月7日	2.623%	固定・変動 利付優先債	2月7日、 8月7日 ⁽²⁾	465	476

2023年8月3日	2026年8月3日	変動金利	優先債	2月3日、 5月3日、 8月3日、 11月3日	299	299
2022年2月7日	2026年2月6日	1.746%	固定・変動 利付優先債	2月6日、 8月6日 ⁽²⁾	299	290
2024年10月22日	2027年10月22日	変動金利	優先債	1月22日、 4月22日、 7月22日、 10月22日	299	
1996年6月21日	2026年6月15日 ⁽¹⁾	7.350%	優先債	6月15日、 12月15日	150	150
1998年5月15日	2028年5月15日	変動金利	下位劣後債	2月15日、 5月15日、 8月15日、 11月15日	100	100
2014年12月15日	2024年12月16日	3.300%	優先債	6月16日、 12月16日 ⁽²⁾		977
2019年11月1日	2025年11月1日 ⁽⁴⁾	2.354%	固定・変動 利付優先債	5月1日、 11月1日 ⁽²⁾		972
ステート・ストリート・バンクの発行およびリース債務						
2024年11月25日	2026年11月25日 ⁽¹⁾	4.594%	優先債	5月25日、 11月25日	1,146	
2024年11月25日	2029年11月23日 ⁽¹⁾	4.782%	優先債	5月23日、 11月23日	796	
2024年11月25日	2026年11月25日 ⁽¹⁾	変動金利	優先債	2月25日、 5月25日、 8月25日、 11月25日	299	
長期ファイナンス・リースおよび機器にかかる資金調達					116	187
長期債務合計					<u>\$23,272</u>	<u>\$18,839</u>

(1) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

(2) 金利スワップ契約(公正価値ヘッジとして計上)を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2024年12月31日、2023年12月31日時点の公正価値ヘッジに関連する長期債務簿価はそれぞれ220百万ドルおよび184百万ドルでした。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。

(3) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。

(4) 当初の満期日前に償還を行いました。

親会社および銀行以外の子会社

2025年1月27日、当社は2026年満期の4.857%固定・変動利付優先債500百万ドルの元本総額を償還しました。

2025年2月6日、当社は2026年満期の1.746%固定・変動利付優先債300百万ドルの元本総額を償還しました。

ステート・ストリート・バンク

2024年12月31日および2023年12月31日現在、それぞれ79百万ドルおよび130百万ドルの長期ファイナンス・リースは情報技術機器に関連するものでした。追加情報については注記20をご参照ください。

注記10. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、顧客のニーズをサポートし、金利、通貨およびその他の市場リスクを管理するために利用しております。これらの金融商品は、先渡契約、先物契約、オプション契約などの外国為替（FX）契約、金利スワップ（クロス通貨および単一通貨）、金利先物などの金利契約、その他デリバティブ契約で構成されています。ヘッジされるリスクを相殺する際に非常に有効であるリスク管理目的で使用されるデリバティブ金融商品は通常、ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されますが、その他は経済的ヘッジであり、ヘッジ会計関係で指定されません。ヘッジ会計関係におけるデリバティブは、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資など、ヘッジの種類に従って開示されています。ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されたデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は適宜、連結損益計算書またはその他包括利益（OCI）で認識されます。ヘッジ会計関係に指定されていないデリバティブには、顧客のニーズをサポートするために締結されたデリバティブ、ならびに特定の資産・負債に関連する金利、通貨およびその他の市場リスクを管理するために利用されるデリバティブが含まれます。かかるデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

当社は外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、当社の顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利先渡契約および金利先物を含むデリバティブ金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。デリバティブの公正価値の変動は、全て為替トレーディング・サービス収益に計上しております。また、資産・負債の管理業務においても、デリバティブを活用し、その他の市場リスクを管理しています。当該デリバティブの公正価値の変動は、それぞれ正味受取利息およびその他の手数料収益に計上しております。

当社は、系列外のステーブル・バリュー・ファンドとステーブル・バリュー・ラップ・デリバティブ契約を締結しており、この契約はステーブル・バリュー・ファンドに対し、簿価の保護を参加者に提供することを認めるものです。これらのデリバティブ契約は注記12に記載されるように保証にも適格です。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式が当社の株式ではないため、デリバティブ金融商品として計上しています。これらのデリバティブの公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらのデリバティブの公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、デリバティブ金融商品を使用して特定の資産および負債に関する当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。ヘッジの開始時に、また継続的ベースで、当社は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブの有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上でデリバティブがそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、デリバティブの失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

ヘッジ会計に適格となる有効性の高いヘッジ戦略のリスク管理目的は正式に文書化されなければなりません。ヘッジ文書には、デリバティブ・ヘッジ手段、資産もしくは負債または予定取引、ヘッジされるリスクの種類、予想的および遡及的にデリバティブのヘッジの有効性を評価する方法が含まれます。当社は、回帰分析、累計ドルオフセット法を含む定量法を採用し、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を比較しています。当社はまた、重要条件のマッチング、これらの重要条件の変更の評価などの定性法を利用することもあります。有効性は四半期ごとに評価され、文書化され、デリバティブがヘッジにおいて有効性が低いと判断された場合、指定されたリスク・ヘッジ会計は中止されます。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブは、長期債務、AFS証券を含む認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されます。当社は、金利および為替レートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動リスクを管理するために、金利および為替レート契約をそれぞれ使用しています。

ヘッジ・リスクの変更によるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動は、同じ勘定科目の損益で認識されます。ヘッジが解除されたもののヘッジ対象が認識対象から外されなかった場合、ヘッジ対象の簿価へのすべての残りの調整額は、ヘッジ対象に伴う他のディスカウントまたはプレミアムの償却に合致した期間にわたって償却されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブは、認識された資産、負債もしくは予定取引のキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。当社は、FX契約を締結して、外貨建投資有価証券のFX変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。さらに、連邦準備銀行制度全体で保有するEURIBORに連動する変動金利ローン、預金ファシリティ・金利(DFR)に連動する欧州中央銀行(ECB)預金、および準備預金金利(1ORB)に連動する変動金利現預金に関連する予想キャッシュ・フローをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しています。金利スワップは、金利の受取を変動金利から固定金利に総合的に交換することで、EURIBOR、DFRおよび1ORBの変動リスクを軽減します。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当初はAOCIに計上され、その後、同じ期間またはヘッジされた予定取引が損益に影響を及ぼす期間に損益に振り替えられ、ヘッジ対象の損益影響額として同じ損益計算書の勘定科目で表示されます。ヘッジ関係が解除された場合、AOCIに計上されているデリバティブの公正価値の変動はヘッジ対象の時期に合わせて損益に振り替えられます。予定取引が当初のヘッジ条件に従って発生することが見込まれないために中止されたヘッジ関係については、AOCIに計上されている関連するデリバティブの価値は直ちに損益に認識されます。2024年12月31日現在、12ヵ月以内にAOCIから再分類される予定であるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味損失は約136百万ドルです。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長満期日は5年となっています。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジに分類されているデリバティブは、当社の外国事業の投資純額におけるFX変動による不利な変動を防ぐために締結されています。当社は為替先渡契約を使用して、外貨によるリスクを米ドルに転換し、為替レートの変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。為替先渡契約の公正価値の変動は、OCIの外貨換算調整勘定の中に税引後で計上されています。

次の表は、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結したデリバティブを含め、表示日現在のデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)	2024年12月31日	2023年12月31日
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
金利契約：		
先物	\$47,222	\$12,668
外国為替契約：		
先渡し、スワップおよびスポット	2,612,945	2,528,115
購入オプション	466	851
引受オプション	145	544
先物	359	197
その他：		
先物	155	125
ステーブル・バリュー契約 ⁽¹⁾	25,271	28,704
繰延バリュー賞与 ⁽²⁾	253	289
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
金利契約：		
スワップ契約	33,302	20,333
外国為替契約：		
先渡しおよびスワップ	10,260	9,777

(1) ステーブル・バリュー契約の想定元本は、当社の最大エクスポージャーを表します。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは通常、契約上、想定元本よりも実質的に低い金額に限定されます。

(2) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており「ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ」の注記を参照ください。

想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、デリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットイング契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。デリバティブの公正価値の測定については、注記2で詳しく説明し、マスター・ネットイング契約の影響は注記11に記載されています。

	12月31日	
	2024年	2023年
	デリバティブ資産⁽¹⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$29,116	\$19,498
その他デリバティブ契約	1	
合計	<u>\$29,117</u>	<u>\$19,498</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$323	\$196
金利契約	28	13
合計	<u>\$351</u>	<u>\$209</u>

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

	12月31日	
	2024年	2023年
	デリバティブ負債⁽²⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$28,904	\$19,153
その他のデリバティブ契約	219	182
合計	<u>\$29,123</u>	<u>\$19,335</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$	\$263
金利契約	1	4
合計	<u>\$1</u>	<u>\$267</u>

(2) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上その他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル) ヘッジ手段として指定されてい ないデリバティブ：	連結損益計算書のデリバティブ に関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2024年	2023年	2022年
外国為替契約	為替トレーディング・サービス収益	\$862	\$803	\$938
外国為替契約	支払利息 ⁽¹⁾	274	(54)	(20)
金利契約	為替トレーディング・サービス収益	21	(2)	3
その他デリバティブ契約	その他の手数料収益	(12)	(3)	
金利契約	その他の手数料収益			1
その他デリバティブ契約 ⁽¹⁾	給与および福利厚生費	(189)	(121)	(89)
合計		\$956	\$623	\$833

(1) 2024年度の金額は、繰延報酬の構成を同業他社と一致させるために、前期の奨励給に関連する79百万ドルの繰延報酬費用の前倒しを反映しています。

次の表は、公正価値ヘッジ関係においてヘッジ資産および負債の簿価に含まれているヘッジ会計の適用に関する簿価および関連する累積ベースの調整額を示しています。

2024年12月31日	累積公正価値ヘッジ調整額の簿価増加(減少)		
(単位：百万ドル)	ヘッジ対象資産/負債の簿価	有効	ヘッジ指定の中止 (1)
長期債務	\$15,951	\$ (323)	\$103
売却可能有価証券 ^{(2) (3)}	18,666	(376)	1

2023年12月31日	累積公正価値ヘッジ調整額の簿価増加(減少)		
(単位：百万ドル)	ヘッジ対象資産/負債の簿価	有効	ヘッジ指定の中止 (1)
長期債務	\$12,463	\$ (340)	\$156
売却可能有価証券 ^{(2) (3)}	11,260	(503)	3

(1) 公正価値ヘッジ関係を適格にする際にもはや指定されていないヘッジ対象を表しており、関連ベースの調整額が貸借対照表日付に存在します。

(2) これらの金額には、ポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係に指定された金融資産の償却原価が含まれています(ヘッジ対象は、当該ヘッジ関係の終了時に未決済であると予想される金融資産のクローズド・ポートフォリオのヘッジ・レイヤー)。2024年12月31日および2023年12月31日現在、これらのヘッジ関係で使用したクローズド・ポートフォリオの償却原価は、それぞれ3.32十億ドルおよび685百万ドルであり、その内、1.82十億ドルおよび400百万ドルがそれぞれはポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係に指定されています。2024年12月31日および2023年12月31日現在、これらのヘッジ関係に関連する累積調整額は、それぞれマイナス26百万ドルおよびマイナス6百万ドルでした。

(3) 帳簿価額は償却原価を示します。

2024年12月31日および2023年12月31日現在、公正価値ヘッジの金利スワップの想定元本総額はそれぞれ、31.12十億ドルおよび19.43十億ドルでした。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル)	連結損益計算書の デリバティブに関 わる利益(損失)の 表示科目	連結損益計算書で 認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額			公正価値 ヘッジ関係の ヘッジ対象 項目	連結損益計算書 のヘッジ対象項 目に関する利益 (損失)の表示科 目	連結損益計算書で 認識された ヘッジ対象項目に 関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2024年	2023年	2022年			2024年	2023年	2022年
				売却可能有価証 券 ⁽¹⁾					
金利契約	正味受取利息	\$ (55)	\$ (164)	\$ 676	正味受取利息	\$ 55	\$ 164	\$ (676)	
金利契約	正味受取利息	17	202	(1,160)	正味受取利息	(17)	(202)	1,160	
	その他の手数料収 益	21			その他の手数料 料収益	(21)			
外国為替契約									
合計		\$ (17)	\$ 38	\$ (484)		\$ 17	\$ (38)	\$ 484	

(1) 2024年12月31日終了年度において、公正価値ヘッジに指定された売却可能有価証券の未実現損失の純額約93百万ドルがその他の包括利益(OCI)で認識されたのに対し、2023年同期間では未実現損失の純額約122百万ドルが認識されました。

(単位：百万ドル)	その他包括利益で 認識された デリバティブの 利益(損失)の金額			OCIから 連結損益計算書に 再分類された 利益(損失)の表示科目	OCIから 連結損益計算書に 再分類された 利益(損失)の金額		
	12月31日終了年度				12月31日終了年度		
	2024年	2023年	2022年		2024年	2023年	2022年
キャッシュ・フロー・ ヘッジとして指定 されたデリバティ ブ:							
金利契約 ⁽¹⁾	\$ (6)	\$ 14	\$ (598)	正味受取利息	\$ (200)	\$ (210)	\$ (43)
外国為替契約	59	91	156	正味受取利息	254	2	92
キャッシュ・フロー・ ヘッジとして指定 されたデリバティ ブ合計	\$ 53	\$ 105	\$ (442)		\$ 54	\$ (208)	\$ 49
純投資ヘッジとして指 定されたデリバ ティブ:							
外国為替契約	\$ 540	\$ (89)	\$ 291		\$	\$	\$
投資ヘッジとして指定 されたデリバティ ブ合計	540	(89)	291				
合計	\$ 593	\$ 16	\$ (151)		\$ 54	\$ (208)	\$ 49

(1) 2024年12月31日現在、ヘッジ対象の最長満期日は約5年となっています。

デリバティブ相殺および信用偶発事象

相殺

デリバティブの債権・債務および同じ相手方からの現金担保は、当社が法的拘束力のあるマスター・ネットिंग契約を締結している相手方に関して連結貸借対照表で相殺されます。純額ベースで表示され授受される現金担保に加えて、当社はまた証券の形で担保を授受します。この方法で信用リスクを軽減しますが、相殺に適格ではありません。相殺に関する追加情報は注記11に記載されています。

信用偶発事象

当社のデリバティブの一部は、デリバティブの相手方との信用リスク関連の偶発特性を含んだマスター・ネットिंग契約に従っており、このことは当社に対し、様々な信用格付機関による投資適格信用格付けを維持することを求めています。当社の格付けが投資適格を下回った場合、当社はこの条項に違反することになり、デリバティブの相手方は即座の支払いを請求するか、または負債ポジションのデリバティブ金融商品の完全担保翌日物を要求することができます。2024年12月31日現在の信用偶発特性を含んだ、純負債ポジションのすべてのデリバティブの公正価値総額は合計で約7.41十億ドルとなり、これに対して当社は通常の事業過程の中で5.66十億ドルの担保を差し入れました。これらの契約を裏付ける当社の信用関連の偶発特性が2024年12月31日現在発動された場合、当社が相手方に差し入れを求められる追加担保上限は約1.75十億ドルです。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記11. 相殺契約

当社の取引の一部は、当社に対して契約および決済の種類別に債権・債務を相殺することを認めるマスター・ネットリング契約に従っています。これらの法的強制力のある契約について、当社は、貸借対照表で同じ相手方との債権・債務を相殺しています。

法的強制力のある相殺契約が存在する場合、当社のデリバティブの相手方との債権・債務の相殺に加えて、当社はまた、授受される関連の現金担保を、公正価値エクスポージャー金額を上限として相殺しています。

当社の証券金融契約に関して、当社は、相殺要件を満たし、法的強制力のある相殺契約に基づき相手方と行われた取引に関して、連結貸借対照表の未決済残高を相殺しています。

証券金融またはデリバティブ取引の下で担保として受け取る証券は、多くの場合、担保として移譲することができます。担保付貸付取引の下で代わり金として受け取った証券は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値に近似する価値で計上します。

2024年12月31日および2023年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の価値は、それぞれ合計で11.41十億ドルおよび10.67十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ2.76十億ドルおよび6.41十億ドルでした。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：	2024年12月31日				
	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$29,439	\$(16,424)	\$13,015	\$	\$13,015
金利契約 ⁽⁶⁾	28	(1)	27		27
その他のデリバティブ契約	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,860)	(1,860)	(1,197)	(3,057)
デリバティブ合計	29,468	(18,285)	11,183	(1,197)	9,986
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	276,151	(232,021)	44,130	(42,589)	1,541
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$305,619	\$(250,306)	\$55,313	\$(43,786)	\$11,527

資産：

2023年12月31日

	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$19,694	\$(10,496)	\$9,198	\$	\$9,198
金利契約 ⁽⁶⁾	13		13		13
現金担保および有価証券相殺	NA	(3,904)	(3,904)	(1,069)	(4,938)
デリバティブ合計	19,707	(14,400)	5,307	(1,069)	4,238
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	230,384	(200,561)	29,823	(28,016)	1,807
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$250,091	\$(214,961)	\$35,130	\$(29,085)	\$6,045

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2024年12月31日時点の44.13十億ドルは、6.68十億ドルの売戻契約と37.45十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。2023年12月31日時点の29.82十億ドルは、6.69十億ドルの売戻契約と23.13十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。売戻契約と借株に関連して差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 売戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

負債：

2024年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$28,904	\$(16,424)	\$12,480	\$	\$12,480
金利契約 ⁽⁶⁾	1	(1)			
その他のデリバティブ契約	219		219		219
現金担保および有価証券相殺	NA	(6,103)	(6,103)	(1,572)	(7,675)
デリバティブ合計	29,124	(22,528)	6,596	(1,572)	5,024
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	250,032	(232,021)	18,011	(17,835)	176
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$279,156	\$(254,549)	\$24,607	\$(19,407)	\$5,200

負債：

2023年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$19,416	\$(10,496)	\$8,920	\$	\$8,920
金利契約 ⁽⁶⁾	4		4		4
その他のデリバティブ契約	182		182		182
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,413)	(1,413)	(633)	(2,046)
デリバティブ合計	19,602	(11,909)	7,693	(633)	7,060
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	214,362	(200,561)	13,801	(13,306)	495
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$233,964	\$(212,470)	\$21,494	\$(13,939)	\$7,555

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2024年12月31日時点における18.01十億ドルには、3.68十億ドルの買戻契約14.33十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保が含まれています。2023年12月31日時点における13.80十億ドルには、1.87十億ドルの買戻契約11.93十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保が含まれています。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 買戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社を相手方リスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、相手方との間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

(単位：百万ドル)	2024年12月31日現在					2023年12月31日現在				
	オーバー ナイト および 継続契約	30日以下	30日～90日	90日超	合計	オーバー ナイト および 継続契約	30日以下	30日～90 日	90日超	合計
買戻契約：										
米国財務省証券 および政府機関債	\$223,095	\$350	\$1,277	\$2,500	\$227,222	\$196,212	\$	\$185	\$1,360	\$197,757
米国外のソブリン債										
合計	223,095	350	1,277	\$2,500	227,222	196,212		185	\$1,360	197,757
貸株取引：										
米国財務省証券 および政府機関債	152				152	6				6
社債	193				193	278		3		281
持分証券	11,181	13		4,519	15,713	7,128	20	13	2,291	9,452
その他 ⁽¹⁾	6,752				6,752	6,866				6,866
合計	18,278	13		4,519	22,810	14,278	20	16	2,291	16,605
買戻契約および貸株に 係る認識された 負債の総額	\$241,373	\$363	\$1,277	\$7,019	\$250,032	\$210,490	\$20	\$201	\$3,651	\$214,362

(1) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の担保権を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

注記12. コミットメントおよび保証

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよび保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
コミットメント：		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$34,191	\$34,197
保証(1)：		
補償証券金融	\$310,814	\$279,916
スタンドバイ信用状	908	1,510

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

貸出未実行クレジット・ファシリティ

貸出未実行クレジット・ファシリティは、主に当社資金および地方自治体の取引相手に提供される流動性ファシリティならびに未決済の商業不動産およびレバレッジローン購入コミットメントから構成されています。

2024年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約75%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

補償証券金融

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$310,814	\$279,916
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する 現金および有価証券の公正価値	325,611	293,855
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	63,655	59,028
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する 現金および有価証券の公正価値	68,507	63,105

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券を当社の顧客またはブローカー/ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2024年および2023年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約37.45十億ドルおよび23.13十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約14.33十億ドルおよび11.93十億ドル保有していました。

ステーブル・バリュウの保護

当社が取りまとめているステーブル・バリュウ・ファンドは、中短期債券投資の質の高い分散型ポートフォリオです。ステーブル・バリュウ契約は、保証にも適格となるデリバティブ契約です。注記10に記載される非ヘッジ・デリバティブに基づく想定元本は通常、これらのデリバティブ契約に基づく当社の最大エクスポージャーを表しています。しかしながら、様々なステーブル・バリュウ契約のエクスポージャーは契約上で、ステーブル・バリュウ・ファンドの資産総額を表す想定価額を実質的に下回る金額に限定されます。

スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

FICC保証

FICCメンバー・プログラムのスポンサー・メンバーとして、当社は、顧客が取引に基づく義務を履行できない場合にFICCに保証を提供しています。この保証に関連するリスクを最小限に抑えるため、買い手を務めるスポンサー・メンバーは通常、ステート・ストリートに代わって受領し保有している対象証券の担保権を付与します。

さらに、一定の業界の清算および決済取引所のメンバーとして、当社は、不履行メンバーの清算ファンドの義務および所定の損失配分が枯渇した範囲で、組織が負担した損失の比例配分を負担すること、および別のメンバーが不履行に陥った場合には流動性サポートを提供することを求められる場合があります。メンバーシップ契約の下で可能な最大エクスポージャーを推定することは困難です。これには、まだ発生していない将来のクレームに対する評価が必要になるからです。2024年および2023年12月31日時点では、これらの取り決めの下で債務を計上していません。

買戻契約および売戻契約に関する追加情報については、本フォーム10-Kの連結財務諸表注記11を参照してください。

注記13. 偶発事象

訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的裁定または支払、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうちの特定のもの、帰結または動向が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示したまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失（もしくは損失範囲）を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因（以上を総称し、「合理的な見積りに影響を及ぼす要因」）により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2024年12月31日現在、訴訟、規制およびそれらの関連問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、下記に具体的に説明する問題に関する政府機関による罰金および民事訴訟を含め、約15百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらされるいかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

2024年12月31日現在、当社が起こり得る損失偶発事象を計上している問題および将来的に損失が生じる可能性が合理的にある（ただしその確率は低い）、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができるその他の問題に関して、生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額（未払額を超える）は約30百万ドルにまで及びます。生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。特に当社が法的手続きに関連して当該政府機関または原告に関与する場合、生じる可能性が合理的にある損失の根拠をなすそれらの問題は随時、短時間で著しく変化しています。その結果、実際の帰結は現在の見積りとは著しく異なる可能性があります。

特定の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積りには含まれていません。これは、前述した合理的な見積りに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が生じる可能性が合理的にある損失の見積りを行った訴訟や規制手続から生じる実際の損失がかかる見積りを著しく超える可能性があること考慮すると、当社が今後さらされる全ての訴訟や規制手続で生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続または今後さらされる訴訟や規制手続から生じる当社の最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

*Gomes*他対ステート・ストリート

当社の給与貯蓄プログラムへの8名の参加者は2021年5月に、2015年5月から2024年4月3日までの間に同プログラムに参加し当社独自の投資ファンド・オプションに投資していた参加者および受益者を代表して、集団訴訟を提起しました。訴状は、同プラン・スポンサーならびに同プランを監督する委員会およびそれぞれのメンバーを被告と指名し、従業員退職所得保障法（ERISA）の下で退職制度参加者に対して負う信託義務違反およびその他の任務の違反を主張していました。偶発的損失のための積立金内で費用を支払うことで本件を和解しました。

*Edmar Financial Company, LLC*他対*Currenex, Inc.* 他

2021年8月、Currenexの元顧客2名は、ニューヨーク州南部地区において民事集団訴訟を提起し、Currenex、ステート・ストリート他に対して反トラスト法違反、不正、民事のRICO法違反を主張しました。

年金リスク移転訴訟

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（「SSGA」）は、年金プランの加入者によって提起された一連の集団訴訟の被告と指名されました。これらの訴訟では、SSGAが年金プランの代理として独立受託者として選任され、労働省の指針に従って、グループ年金契約の購入を通じてプランの債務を引き受け、その支払義務を履行できる可能性のある保険会社のERISA準拠のデューデリジェンス審査を実施したとされています。これらの訴状は、SSGA、プラン・スポンサーおよびその他の者に対して、ERISAの受託者および禁止取引に関する規定違反を主張しています。

ドイツの税務問題

2013年から2015年の期間を含む定期監査に関連して、ドイツの税務当局は、ステート・ストリートがドイツ国外のカウンターパーティとの顧客貸付取引で、配当基準日を超えて担保として保有するドイツの発行体の有価証券に支払われる配当に対する一定の税金を源泉徴収し、二次的に責任を負うべきであったかどうかについて疑問を呈しています。

OFACに関する問題

2024年6月、ステート・ストリートは、米国財務省外国資産管理局（OFAC）との間で、OFACのウクライナ/ロシア関連制裁規制違反の疑いに関する調査を解決するための和解合意を締結しました。和解に関連して、当社は7.45百万ドルの民事制裁金を支払い、特定のコンプライアンスに関する約束をしました。

テキサス州他對Blackrock, Inc. 他

2024年11月、11名の州司法長官が、ステート・ストリート、BlackRock、Vanguardの3社が共謀して石炭供給を人為的に抑制し、その結果として電気料金の上昇という形で米国の消費者に損害を与えたという独占禁止法違反の容疑で、テキサス州東部地区連邦地方裁判所に訴状を提出しました。

法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる場合があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。2024年12月31日および2023年12月31日時点の未認識税務ベネフィットはいずれも約237百万ドルでした。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けております。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2017年です。税務エクスポージャーに対し、2024年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。当社がVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、当社はVIEを連結することはありません。当社が当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。当社がVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが合同運用する投資ピークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサー投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収益を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。一定のファンドの連結が必要な場合には、対象ファンドが遵守している専門投資会社の会計規則を維持します。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を継続する場合においては異なる会計手法により処理されます。

2024年および2023年の12月31日時点で、当社は連結されるファンドを有してはいませんでした。2024年および2023年の12月31日時点で、当社は、変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2024年および2023年の12月31日時点で、それぞれ総計19百万ドルおよび18百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価額であり、当社の連結貸借対照表においてその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価額に限定されています。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらは当社によるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、当社への遡及権を保持していません。

また、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされる、低所得住宅、生産および投資税務クレジット事業体への投資も行いました。2024年および2023年の12月31日時点で、これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、それぞれ総額1.10十億ドルと1.33十億ドルに達しました。そのほとんどが当社の投資の帳簿価額であり、当社の連結貸借対照表において他の資産に計上されています。

当社は、低所得者向け住宅税額控除投資(LIHTC)および生産税額控除への投資を比例償却法により会計処理しています。比例償却法では、投資の初期費用は、投資期間にわたって受け取ると見込まれる法人所得税額控除およびその他の法人所得税便益の合計に対する、当期に配分された実際の法人所得税額控除およびその他の法人所得税便益の割合に基づいて償却されます。投資残高の償却、法人所得税額控除の認識、および投資からのその他の法人所得税便益の認識の差額を表す純便益を、法人所得税費用の構成要素として認識しています。

2024年12月31日現在、当社はLIHTCへの投資を行っており、それぞれ705百万ドルおよび291百万ドルの生産税額控除投資を行っており、これらは連結損益計算書のその他の資産に含まれています。2024年12月31日現在の再生可能エネルギー生産税額控除投資に係る偶発的拠出金は42百万ドルです。これらの拠出金は生産によって異なり、2034年まで支払われる予定です。2024年12月31日現在、LIHTC投資に係る繰延拠出金は110百万ドルでした。これらの繰延拠出金は、それぞれの契約に基づいて支払われ、2042年まで支払われる予定です。

次の表は、表示された期間の連結損益計算書に比例償却会計を適用することを選択した税額控除プログラムの影響を示しています。

(単位：百万ドル)

	12月31日終了年度	
	2024年	2023年
その他の手数料収益に計上された投資収益(損失)	\$29	\$26
収益合計に計上された収益	29	26
法人所得税費用に認識された税額控除および便益	256	239
法人所得税費用に計上された比例償却	(207)	(182)
法人所得税費用に含まれる純便益	49	57
比例償却法が選択されている連結損益計算書に含まれる税制優遇投資に帰属する純便益	\$78	\$83

注記15. 株主資本

優先株式

次の表は、2024年12月31日現在の発行済み優先株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

	発行日	発行済 預託株式数	預託証券 1単位 あたり 所有持分	1株 あたり 優先分配権 (ドル)	預託証券 1単位あ たり優先 分配権 (ドル)	年間配当率	配当金 支払頻度	2024年12月 31日時点の 簿価額 (百万ドル)	償還期日 ⁽²⁾
優先株式 ⁽¹⁾ :									
シリーズG	2016年4月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	5.35% ⁽³⁾ 2029年3月14日までは 6.700%、2029年3月15日以 降の5年ごとの応当日には 米国債5年物金利に2.613% を加えた利率で再設定	四半期	\$493	2026年3月15日
シリーズI	2024年1月	1,500,000	1/100	100,000	1,000	2029年9月14日までは 6.700%、2029年9月15日以 降の5年ごとの応当日には 米国債5年物金利に2.628% を加えた利率で再設定	四半期	1,481	2029年3月15日
シリーズJ	2024年7月	850,000	1/100	100,000	1,000		四半期	842	2029年9月15日

- (1) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思によって、その全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。
- (2) 償還期日または配当金支払日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。
- (3) 2026年3月15日に開始されるシリーズG優先株の変動金利期間の配当率、およびそれ以降の変動金利期間は、LIBOR法およびシリーズG優先株式の契約条件に従って、現在の固定金利のままとなります。

2024年1月31日に、1株当たり額面金額のない再設定された固定金利の非累積型永久優先株式シリーズIの100分の1の所有権を保有し、1株当たり100,000ドル（預託株式1単位当たり1,000ドル相当）の清算優先権を付した150万株の預託株式を公募で発行しました。引受ディスカウント、手数料、その他の発行費用を控除した総収入は、約1.5十億ドルでした。

当社は2024年3月15日に、当社の非累積型優先株式シリーズD（預託株式30,000,000株に相当）の総額1.0十億ドル、すなわち発行済株式7,500株の全部を、現金償還価格1株当たり100,000ドル（預託株式1単位当たり25ドル相当）で償還すること、さらに、当社の非累積型永久優先株式シリーズF（預託株式250,000株に相当）のすべての宣言済未払配当金および発行済株式全2,500株を、現金償還価格1株当たり100,000ドル（預託株式1単位当たり1,000ドル相当）に宣言済未払配当金を加算して償還することを発表しました。

2024年7月24日に、1株当たり額面金額のない再設定された固定金利の非累積型永久優先株式シリーズJの100分の1の所有権を保有し、1株当たり100,000ドル（預託株式1単位当たり1,000ドル相当）の清算優先権を付した85万株の預託株式を公募で発行しました。引受ディスカウント、手数料、その他の発行費用を控除した総収入は、約842百万ドルでした。

2024年9月16日に、非累積型永久優先株シリーズH(預託株式500,000株に相当)の総額500百万ドル、すなわち発行済株式5,000株の全部を、現金償還価格1株当たり100,000ドル(預託株式1単位当たり1,000ドル相当)に宣言済未払配当金を加算して償還しました。

2025年2月6日に、1株当たり額面金額のない再設定された固定金利の非累積型永久優先株式シリーズKの100分の1の所有権を保有し、1株当たり100,000ドル(預託株式1単位当たり1,000ドル相当)の清算優先権を付した75万株の預託株式を公募で発行しました。引受ディスカウント、手数料、その他の発行費用を控除した総収入は、約743百万ドルでした。シリーズKの優先株式配当は、2025年6月15日から当初配当率年6.450パーセントで四半期ごとに支払われ、初回の配当は比例配分方式で支払われます。当社の優先株式配当は、その宣言、時期、金額を含め、当該時期に取締役会が検討し承認することを条件としています。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

(単位:1株/単位 あたりの金額以外は 百万ドル)	12月31日終了年度					
	2024年			2023年		
	1株あたり 宣言済配当金	預託証券 1単位あたり 宣言済配当金	合計	1株あたり 宣言済配当金	預託証券 1単位あたり 宣言済配当金	合計
優先株式:						
シリーズD	\$1,475	\$0.37	\$11	\$5,900	\$1.48	\$44
シリーズF	2,336	23.36	6	8,935	89.35	23
シリーズG	5,350	1.34	27	5,350	1.34	27
シリーズH	6,251	62.51	31	5,625	56.25	28
シリーズI	5,863	58.63	88	-	-	-
シリーズJ	2,643	26.43	22	-	-	-
合計			<u>\$185</u>			<u>\$122</u>

普通株式

2024年1月19日、当社は取締役会が承認した新たな普通株式買い戻しプログラムを発表し、これまでのすべてのプログラムを廃止して、2024年第1四半期から有効期限を設定せずに普通株式の最大5.0十億ドルを取得することを承認しました(「2024年プログラム」)。2024年には、2024年プログラムに基づき、当社普通株式1.3十億ドルの買い戻しを実施しました。また、2025年も引き続き、このプログラムに基づき普通株式の買い戻しを実施する予定です。

2023年には、2023年12月31日までに最大4.5十億ドルの普通株式を購入することを承認する以前に承認されたプログラムの下で、3.8十億ドルの普通株式を買い戻しました(「2023年プログラム」)。

次の表は、下記の期間における当社の普通株式買戻プログラムに基づく取引を示しています。

	12月31日終了事業年度					
	2024年			2023年		
	取得株式 (百万株)	1株あたり平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)	取得株式 (百万株)	1株あたり平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2024年プログラム	15.1	\$85.89	\$1,300		\$	\$
2023年プログラム				49.2	\$77.22	\$3,800

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2024年		2023年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$2.90	\$859	\$2.64	\$837

その他包括利益(損失)累計額

次の表は、AOCI(その他包括利益(損失)累計額)の税引後の構成と記載されている期間の変化を示しています。

(百万ドル)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジに係る 正味未実現 利益(損失)	投資有価証券に係 る正味未実現利益 (損失) ⁽¹⁾	退職金制度に 係る正味 未実現損失	外貨換算 調整勘定	米国外子会社 への純投資額 のヘッジに 係る正味 未実現利益 (損失)	合計
2021年12月31日時点に おける残高	\$ (2)	\$ (50)	\$ (130)	\$ (1,019)	\$ 68	\$ (1,133)
再分類前のその他包括 利益(損失)	(321)	(1,937)	(1)	(732)	291	(2,700)
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	(36)	170	(12)			122
その他包括利益(損失)	(357)	(1,767)	(13)	(732)	291	(2,578)
2022年12月31日時点に おける残高	\$ (359)	\$ (1,817)	\$ (143)	\$ (1,751)	\$ 359	\$ (3,711)
再分類前のその他包括 利益(損失)	75	442	(3)	351	(90)	775
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	153	428	1			582
その他包括利益(損失)	228	870	(2)	351	(90)	1,357
2023年12月31日時点に おける残高	\$ (131)	\$ (947)	\$ (145)	\$ (1,400)	\$ 269	\$ (2,354)
再分類前のその他包括 利益(損失)	39	15	14	(768)	540	(160)
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	(40)	452	2			414
その他包括利益(損失)	(1)	467	16	(768)	540	254
2024年12月31日時点に おける残高	\$ (132)	\$ (480)	\$ (129)	\$ (2,168)	\$ 809	\$ (2,100)

(1) 2024年、2023年、および2022年の12月31日時点でHTMに振り替えられたAFS投資証券に関連する税引後正味償却前未実現損益、それぞれ-374百万ドル、-530百万ドル、-749百万ドルを含みます。

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

	12月31日に終了する年度			連結損益計算書上の影響項目
	2024年	2023年	2022年	
(百万ドル)	純利益(への)からの再分類額			
投資有価証券				
売却可能有価証券の売却による正味 実現(利益)損失、それぞれ21ドル、 81ドル、1ドルの関連税還付考慮後	\$59	\$213	\$1	売却可能有価証券の売却による正味利益(損失)
その他の包括利益累計額から利益に 分類変更された損失、それぞれ137 ドル、81ドル、96ドルの関連税還付 考慮後	393	215	169	正味受取利息
キャッシュ・フロー・ヘッジ:				
その他包括利益累計額から利益に分類 変更された(利益)損失、それぞれ (\$14)、\$55、(\$13)の関連税還付考 慮後	(40)	153	(36)	正味受取利息
退職金制度:				
数理計算上の損失の償却、それぞれ \$0、\$0、(\$1)の関連税還付考慮後	2	1	(12)	給与および福利厚生費
その他包括利益累計額から分類変更さ れた合計額	<u>\$414</u>	<u>\$582</u>	<u>\$122</u>	

注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量の措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド=フランク法で求められるとおり、当社およびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の規制当局によって算定、評価される自己資本規制での「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

2024年12月31日時点において、当社およびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2024年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2024年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点での当社とステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、RWAの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。

	ステート・ストリート・コーポレーション				ステート・ストリート・バンク			
	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法
	2024年12月 31日	2024年12月 31日	2023年12月 31日	2023年12月 31日	2024年12月 31日	2024年12月 31日	2023年12月 31日	2023年12月 31日
(単位：百万ドル)								
普通株式自己資本:								
普通株式	\$11,226	\$11,226	\$11,245	\$11,245	\$13,333	\$13,333	\$13,033	\$13,033
利益剰余金	29,582	29,582	27,957	27,957	15,977	15,977	14,454	14,454
その他包括利益（損失）累計額	(2,100)	(2,100)	(2,354)	(2,354)	(1,805)	(1,805)	(2,097)	(2,097)
自己株式	(16,198)	(16,198)	(15,025)	(15,025)				
合計	22,510	22,510	21,823	21,823	27,505	27,505	25,390	25,390
規制資本調整:								
暖簾、その他の無形資産、 関連する繰延税金負債控除後	(8,320)	(8,320)	(8,470)	(8,470)	(8,054)	(8,054)	(8,208)	(8,208)
その他の調整 ⁽¹⁾	(391)	(391)	(382)	(382)	(278)	(278)	(298)	(298)
普通株式Tier 1 資本	13,799	13,799	12,971	12,971	19,173	19,173	16,884	16,884
優先株式	2,816	2,816	1,976	1,976				
Tier 1 資本	16,615	16,615	14,947	14,947	19,173	19,173	16,884	16,884
適格長期劣後債	1,861	1,861	1,870	1,870	530	530	536	536
信用損失引当金		183		150		183		150
総資本	\$18,476	\$18,659	\$16,817	\$16,967	\$19,703	\$19,886	\$17,420	\$17,570
リスク加重アセット:								
クレジットリスク ⁽²⁾	\$63,252	\$124,281	\$61,210	\$109,228	\$57,883	\$121,785	\$54,942	\$107,067
オペレーショナルリスク ⁽³⁾	49,350	NA	43,768	NA	47,538	NA	42,297	NA
マーケットリスク	2,000	2,000	2,475	2,475	2,000	2,000	2,475	2,475
リスク加重アセット合計	\$114,602	\$126,281	\$107,453	\$111,703	\$107,421	\$123,785	\$99,714	\$109,542
調整後四半期平均資産	\$318,470	\$318,470	\$269,807	\$269,807	\$314,754	\$314,754	\$266,818	\$266,818

自己 資本 比率：	最低 要求水準	最低 要求水準									
	2024年 ⁽⁴⁾	2023年 ⁽⁴⁾									
普通株Tier 1											
資本	8.0%	8.0%	12.0%	10.9%	12.1%	11.6%	17.8%	15.5%	16.9%	15.4%	
Tier 1											
資本	9.5	9.5	14.5	13.2	13.9	13.4	17.8	15.5	16.9	15.4	
総資本	11.5	11.5	16.1	14.8	15.7	15.2	18.3	16.1	17.5	16.0	
Tier 1											
レバレッジ											
(5)	4.0	4.0	5.2	5.2	5.5	5.5	6.1	6.1	6.3	6.3	

- (1) CET1資本におけるその他の調整は主に、損金否認された繰延税金資産、貸借対照表の公正価値で認識されないキャッシュ・フロー・ヘッジについてのその他の包括利益（損失）累積額、および関連する繰延税金負債の控除後の当社の確定給付年金債務の過剰積立部分を含んでいます。
- (2) 先進的手法に基づき、クレジットリスクRWAは、店頭(OTC)デリバティブ取引における相手方の信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整（CVA）を含んでいます。当社はパーゼルの先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (3) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびパーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (4) 最低限の要求水準は先進的手法および標準的手法それぞれについて、資本保全バッファー2.5%、ストレス資本バッファー2.5%、さらにG-SIBサーチャージ1.0%、カウンターシクリカルバッファー0%を含んでいます。2024年6月26日に、米連邦準備制度理事会から2024年の監督ストレステストの結果が通知されました。2024年の監督ストレステストで計算されたストレス資本バッファーは、2.5%の最小値を大幅に下回っており、その結果、2024年10月1日から2025年9月30日までの期間に有効のSCBがその最低限度で設定されました。
- (5) ステート・ストリート・バンクはステート・ストリート・コーポレーション、US G-SIBの預金保険機構（IDI）加盟子会社であるため最低Tier1レバレッジレシオ5%の維持を求められています。

NA：非適用

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17. 正味受取利息

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味受取利息の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2024年	2023年	2022年
受取利息：			
利付銀行預け金	\$3,634	\$2,869	\$842
投資有価証券：			
売却可能投資有価証券	2,680	1,744	724
満期保有目的投資有価証券	1,090	1,262	979
投資証券合計	3,770	3,006	1,703
売却条件付購入有価証券	686	312	188
貸出金	2,271	1,862	972
その他利付資産	1,616	1,131	383
受取利息合計	11,977	9,180	4,088
支払利息：			
利付預金	6,627	4,991	967
買戻条件付売却有価証券	156	34	14
フェデラル・ファンド借入金	-	3	-
短期借入金	577	40	26
長期債務	1,086	888	376
その他利付負債	608	465	161
支払利息合計	9,054	6,421	1,544
正味受取利息	\$2,923	\$2,759	\$2,544

注記18. 株式に基づく報酬

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式に基づく現金決済株式報酬に関連する報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された受給権確定スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は、受給権確定日の前の失権、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。

特定の株式報酬に関する配当同等物は、受給権確定・分配前の現行の基準に基づいて各株式ユニットに対して支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン(または2017年プラン)は、修正および再表示され、2023年5月に株主によって株式発行および株式に基づく報酬が承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式15.1百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン(または2006年プラン)の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2024年12月31日現在、2006年プランから合計20.8百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。2024年12月31日現在、累積株式総数24.7百万株が2017年プランの下で付与され、2023年および2022年12月31日現在ではそれぞれ、累積株式総数21.7百万株および18.7百万株が付与されました。

2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2024年12月31日までは、7.0百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2024年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は18.3百万株です。

プランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は0年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に稼得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、当社を事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後(該当する場合)および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2024年、2023年および2022年の各12月31日終了年度に連結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ223百万ドル、208百万ドルおよび240百万ドルでした。2024年、2023年および2022年の費用は、目標人員削減に係る費用の前倒し計上に伴う費用3百万ドル、12百万ドルおよび21百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編または再構築にかかる費用の退職金関連費用に含まれています。

2024年、2023年および2022年年12月31日終了事業年度については、株式増価受益権は行使されませんでした。2024年12月31日現在、株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
繰延株式報酬：		
2022年12月31日残高	5,279	72.43
付与額	2,421	79.58
権利確定額	(2,587)	71.54
失権額	(145)	76.40
2023年12月31日残高	4,968	75.72
付与額	2,551	68.70
権利確定額	(2,513)	73.62
失権額	(147)	73.35
2024年12月31日残高	4,859	73.20

付与時公正価値の加重平均に基づいた、2024年、2023年および2022年の12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価値の合計はそれぞれ185百万ドル、185百万ドルおよび217百万ドルでした。2024年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で169百万ドルでした。これは加重平均で2.2年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
成果報酬：		
2022年12月31日残高	2,296	69.43
付与額	614	79.96
失権額	(17)	74.59
支払額	(687)	62.99
2023年12月31日残高	2,206	74.33
付与額	363	63.49
失権額	(28)	80.01
支払額	(502)	65.70
2024年12月31日残高	2,039	74.44

付与日の公正価値の加重平均を基にした2024年、2023年および2022年の各12月31日終了年度に付与された成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ33百万ドル、43百万ドルおよび60百万ドルでした。2024年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で15百万ドルでした。これは加重平均で1.8年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
現金決済制限株報酬：		
2022年12月31日残高	35	79.99
付与額	24	83.80
支払額	(32)	79.99
2023年12月31日残高	27	83.37
付与額	40	69.96
支払額	(38)	76.11
2024年12月31日残高	29	74.52

付与日の公正価値の加重平均を基にした2024年12月31日および2023年12月31日終了年度の双方に付与された現金決済制限株報酬の公正価値の合計は、3百万ドルでした。2024年12月31日現在、現金決済制限株報酬関連の未認識報酬費用はありませんでした。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、その他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、（当社の普通株式の取引価格をはじめとする）市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15に記載されています。

注記19. 従業員福利厚生

確定給付年金制度およびその他退職後給付制度

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。当社は、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2024年、2023年および2022年の12月31日に終了した年度における税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ17百万ドル、16百万ドルおよび21百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2024年12月31日時点において、それぞれ1.10十億ドル、19百万ドルおよび1百万ドル未満、また、2023年12月31日時点においては、それぞれ1.16十億ドル、25百万ドルおよび1百万ドルでした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2024年および2023年の12月31日時点において、それぞれ26百万ドルの積立超過および10百万ドルの積立不足となりました。非適格の追加退職金制度は、2024年および2023年の12月31日時点において、それぞれ19百万ドルおよび25百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度は、2024年12月31日時点において1百万ドル未満、2023年12月31日時点において1百万ドルの積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

確定拠出年金制度

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2024年は212百万ドル、2023年は194百万ドル、2022年は171百万ドルでした。

注記20. 設備費、情報システムおよび通信費

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費、リース使用権資産の減価償却費が含まれます。2024年、2023年および2022年の総減価償却費は、それぞれ824百万ドル、829百万ドルおよび842百万ドルでした。

当社は、下記に説明されるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに関するリース料支払の現在価値を判断するために、当社の限界借入利率を利用します。さらに、不動産税や共用エリア維持費などの非リース構成要素をベース・リース支払金から分離していません。

2024年12月31日および2023年12月31日現在の当社の連結財務諸表では、情報技術機器のファイナンス・リースそれぞれ67百万ドルおよび119百万ドルが建物および設備に計上され、関連負債それぞれ79百万ドルおよび130百万ドルが長期債務に計上されています。

ファイナンス・リース使用権資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の情報システムおよび通信費に計上されています。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する支払利息として計上されます。2024年12月31日時点のファイナンス・リース使用権資産の減価償却累計額は135百万ドルでした。（正味受取利息）NIIに反映されたファイナンス・リース債務に関連する支払利息は、2024年および2023年にそれぞれ3百万ドルおよび5百万ドルでした。

2024年12月31日時点のオペレーティング・リース使用権資産の純帳簿総額は、818百万ドルで、その他資産に計上されており、また関連リース負債は連結貸借対照表の未払費用およびその他負債に計上されています。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを締結しました。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含み、それら行使が妥当に確かなもののみがリース期間に含まれています。オペレーティング・リース費用は、支払利息と使用権資産の減価償却の両方を含め、定額法により計上されています。事務所スペースのオペレーティング・リース費用は、設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。

2024年12月31日現在、主にオフィス・スペースおよび機器を対象とした追加のオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースがありますが、これらのリース契約はまだ開始されておらず、割引前の将来の最低リース料は約207百万ドルです。これらのリースは2025年度に開始され、リース期間は3年から11年までとなります。

当社のリースはいずれも、残価保証を包含していません。

次の表は、2024年度のリース取引から生じるリース費用、サブリース賃貸収入、キャッシュ・フロー、および新規リースを示しています。

(百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2024年	2023年
ファイナンス・リース：		
使用権資産の減価償却	\$48	\$48
リース負債の利息	3	5
ファイナンス・リース費用合計	51	53
サブリース収入	-	-
ファイナンス・リース費用、純額	51	53
オペレーティング・リース：		
オペレーティング・リース費用	168	163
サブリース収入	(17)	(23)
オペレーティング・リース費用、純額	151	140
リース費用、純額	\$202	\$193
リース負債の測定に含まれた金額の支払現金：		
ファイナンス・リースによる営業キャッシュ・フロー	\$3	\$5
オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	179	197
ファイナンス・リースによる財務キャッシュ・フロー	46	45
新規リース債務と引き換えに取得された使用権資産：		
オペレーティング・リース	\$174	\$461
ファイナンス・リース-	-	-

次の表は、2024年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。

(単位：百万ドル)	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
2025年	\$182	\$55	\$237
2026年	152	26	178
2027年	134	-	134
2028年	118	-	118
2029年	88	-	88
以降	342	-	342
合計最低リース支払額	1,016	81	1,097
利払相当額の控除	(177)	(2)	(179)
最低リース支払額現在価値	\$839	\$79	\$918

次の表は、2024年および2023年12月31日現在の残存契約期間および割引率に関連した内訳を示しています。

	2024年12月31日	2023年12月31日
加重平均残存契約期間(年)		
ファイナンス・リース	1.4	2.5
オペレーティング・リース	8.1	8.5
加重平均割引率：		
ファイナンス・リース	3%	3%
オペレーティング・リース	4%	4%

注記21. 費用

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2024年	2023年	2022年
専門サービス	\$465	428	375
規制手数料および評価 ⁽¹⁾	\$142	\$464	\$83
販売広告広報	142	142	99
保証金処理	78	49	63
銀行運営	51	45	41
寄付	28	27	27
その他	433	374	387
その他費用合計	\$1,339	\$1,529	\$1,075

(1) 2024年および2023年には、シリコンバレー銀行およびシグネチャー銀行の閉鎖に伴う預金保険基金への推定損失の回収に関連する、それぞれ99百万ドルおよび387百万ドルのFDIC特別評価が含まれており、その他の費用に計上されています。

再構築費用

2024年には、2百万ドルの正味再編費用の戻し入れを計上しました。これには、15百万ドルの給与報酬および福利厚生費の戻し入れが含まれ、13百万ドルの総オフィス面積の最適化に関連する入居料によって一部相殺されています。

2023年には、業務および技術の効率化ならびに効率化を実現する生産性向上のために、約203百万ドルの正味再配置費用を計上しました。2023年の費用には、182百万ドルの従業員の合理化に関連する給与報酬および福利厚生費、ならびに21百万ドルの総オフィス面積の最適化に関連する入居料が含まれています。

次の表は、表示年度における再構築費用に関する活動を示したものです。

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	合計
2021年12月31日現在残高	\$68	\$6	\$74
再構築費用見越計上額	58	20	78
支払およびその他調整額	(43)	(21)	(64)
2022年12月31日現在残高	\$83	\$5	\$88
再構築費用見越計上額	182	21	203
支払およびその他調整額	(58)	(25)	(83)
2023年12月31日現在残高	207	1	208
再構築費用見越計上額	(15)	13	(2)
支払およびその他調整額	(96)	(14)	(110)
2024年12月31日現在残高	\$96	\$	\$96

注記22. 法人所得税

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えると考えられる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2024年	2023年	2022年
当期：			
連邦税	\$108	\$160	\$161
州税	68	79	112
米国外	387	317	342
当期費用合計	563	556	615
繰延：			
連邦税	77	(77)	(16)
州税	2	(63)	(2)
米国外	66	(44)	(44)
繰延（便益）費用合計	145	(184)	(62)
法人所得税費用（便益）合計	\$708	\$372	\$553

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国家定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2022年	2022年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%	21.0%
法定税率からの変化：			
連邦税便益を控除後の州税	1.8	2.4	3.1
非課税所得	(1.0)	(1.5)	(1.0)
事業税の税額控除 ⁽¹⁾	(2.0)	(3.6)	(4.0)
外国税差額	1.0	(0.6)	
外国税額控除の制限 ⁽²⁾	0.6	(2.0)	(0.1)
評価性引当金の変動	(0.5)	(0.2)	(2.0)
その他、純額	(0.1)	(0.6)	(0.4)
実効税率	20.8%	16.1%	16.6%

(1) 税額控除には研究、低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

(2) 外国税額控除の制限には、海外の無形低課税所得の期間費用が含まれます。

特定の海外子会社の無期限に再投資される未分配利益は、2024年12月31日時点で約8.38十億ドルになっています。その結果、州および地方または海外の源泉所得税に関する引当金は計上されませんでした。分配が行われた場合、当社は、州および地方または海外の源泉所得税が課されます。分配は連邦所得税の適用除外になることが見込まれます。海外の源泉所得税は通常、米国連邦所得税に対して控除可能ですが、一部の控除利用限度額は正味費用になる可能性があります。

次の表は、表示されている期間の繰延税金資産と繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2024年	2023年
繰延税金資産：		
その他減価償却対象資産	\$189	\$265
繰延税額控除	577	673
リース債務	214	236
繰延報酬	111	104
再構築費用およびその他の準備金	227	224
繰延欠損金およびその他繰越額	147	167
年金制度	21	24
外貨換算調整額	63	51
投資有価証券未実現損失、純額	184	352
繰延税金資産合計	1,733	2,096
繰延税金資産評価性引当金	(172)	(200)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	\$1,561	\$1,896
繰延税金負債：		
固定および無形資産	\$634	\$574
投資ベースの差異	47	40
使用権資産	198	214
その他	40	68
繰延税金負債合計	\$919	\$896

次の表は、2024年12月31日時点で認識した繰延税金資産、繰延および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
その他減価償却対象資産	\$189	\$(72)	なし
一般事業税額控除	577	(8)	2042～2044年
繰延欠損金 - 米国外	130	(80)	2026～2042年/なし
繰越欠損金 - 米国	14	(10)	2025～2043年/なし
その他繰越額	2	(2)	なし

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰越期間内に適切な性質の課税所得が十分あるであろう可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2024年、2023年、2022年の各12月31日時点の未認識税務便益総額(金利を除く)はそれぞれ237百万ドル、237百万ドル、および285百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ220百万ドル、197百万ドルおよび272百万ドルでした。実効税率の低下は未認識の州税便益に関する連邦税便益を含んでいます。

次の表は、表示されている期間の未認識税務便益の期中増減を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2024年	2023年	2022年
期首残高	\$237	\$285	\$252
税務当局との合意に関連する減少額	(22)	(32)	(4)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	36	39	48
前年中の税務ポジションに関連する増加/減少額	11	(34)	8
適用される消滅時効の経過に関する減少額	(25)	(21)	(19)
期末残高	\$237	\$237	\$285

2024年12月31日時点の未認識税務便益である237百万ドルが、税務当局との合意および出訴期限法の失効により、今後12カ月間に最大37百万ドル減少することは合理的にありえます。税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2023年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。

2024年、2023年および2022年の法人所得税費用は、それぞれ約8百万ドル、7百万ドルおよび8百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2024年、2023年、2022年の各12月31日時点で、未払利息および加算税はそれぞれ約21百万ドル、21百万ドル、15百万ドルでした。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記23. 普通株式 1株あたり利益

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表象する株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式 1株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2023年	2022年
(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)			
純利益	\$2,687	\$1,944	\$2,774
控除：			
優先株式配当	(202)	(122)	(112)
参加有価証券へ配分される分配金および未分配利益 ⁽¹⁾	(2)	(1)	(2)
普通株株主に帰属する純利益	\$2,484	\$1,821	\$2,660
平均発行済普通株式数(単位：千株)：			
基本平均普通株式	297,883	322,337	365,214
希薄化有価証券の効果：株式による報酬	4,343	4,231	4,895
希薄化後平均普通株式	302,226	326,568	370,109
逆希薄化有価証券 ⁽²⁾	14	1,251	866
普通株式 1株あたり利益：			
基本	\$8.33	\$5.65	\$7.28
希薄化後 ⁽³⁾	8.21	5.58	7.19

(1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP（補完退職年金制度）、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券（に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します）。

(2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18に記載されています。

(3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

注記24. 事業部門別情報

当社には報告セグメントである投資サービスおよび投資管理の2つの事業部門があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業部門の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

投資サービスは、広範なサービスならびに市場および資金調達ソリューションを機関投資家に提供しています。その中には、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、投資マネジャー、財団および基金等の機関投資家が含まれています。

ステート・ストリート・インベストメント・サービスズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ®、およびステート・ストリート・アルファ®を通じて、広範なバックオフィスおよびミドルオフィス・ソリューションを提供しています。これらの商品には、伝統的資産およびオルタナティブ資産、マルチアセットクラス投資のためのカスタディ、会計業務およびファンド管理サービス、記録保存、顧客報告、投資記録簿、取引管理、貸付金、現金、デリバティブおよび担保サービス、投資家向けサービス業務のアウトソーシング、パフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、主要サービスの商品を含む証券金融、ならびに預金および短期投資ファシリティ等が含まれています。

ミドルオフィスおよびバックオフィスサービスと併せて、CRDのフロントオフィスおよびミドルオフィス向けテクノロジー商品は、ステート・ストリート・アルファ®の基盤を構成しています。当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、分析とコンプライアンスツール、および先進的データ集積、他の業界プラットフォームおよびプロバイダーとの統合を組み合わせています。CRDのテクノロジー商品には、チャールズ・リバー・インベストメント・マネジメント・ソリューション（資産クラス全般にわたる機関投資プロセスを自動化・簡素化することを目的としたフロントオフィス向けテクノロジー商品で、ポートフォリオ管理、リスク分析、トレーディングおよびその後の決済等を行い、また全体を通じてコンプライアンスと管理データを統合）、プライベート・マーケット向けチャールズ・リバー（プライベートクレジット、プライベートエクイティ、不動産、インフラ、ファンドに投資する機関投資家向けの投資管理ソリューション）、およびチャールズ・リバー・ウェルス・マネジメント・ソリューション（ウェルスマネジャー、プライベートバンク、ファイナンシャルアドバイザーにポートフォリオ管理、トレーディング・コンプライアンス、マネジャー/スポンサー間のコミュニケーション機能を提供）が含まれます。

デジタル資産分野が成熟を続ける中、当社はデジタル資産のサービス、トークン化、保全のためのソリューションを構築しています。当社のビジョンは、安全で相互運用可能なブロックチェーンにおけるエンドツーエンドソリューションの信頼できるプロバイダーとして、中核となるデジタル資産インフラを実現することです。

投資管理は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じて、包括的な投資運用ソリューションおよび商品を顧客に提供しています。当社の投資運用ソリューションには、株式、債券、現金、マルチアセット、およびオルタナティブにわたる戦略、SPDR® ETFやインデックスファンドなどの商品、ならびに確定給付年金、確定拠出年金、および最高投資責任者（CIO）アウトソーシングなどのサービスが含まれます。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カस्टディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務(為替トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む)からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約70%を占めています。残りの30%は、ソフトウェアおよび処理手数料(フロントオフィスのソフトウェア、データ、融資関連のその他の手数料、ならびにNIIを含む)で構成されています。これは主に、当社が顧客から預金、短期借入、長期債務を様々な資産に投資し、投資証券に関連する純利益(損失)を計上しているためです。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業部門に直接的に計上され、配分されます。当社のCODMは最高経営責任者(CEO)です。各事業部門の業績は、各事業部門の業績を評価し、経営陣の戦略的および戦術的目標を最大に達成するために各事業部門にどのように資源が配分されているかを伝えるために、定期的にCODMに報告されます。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業部門が独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度											
	投資サービス			投資管理			その他			合計		
	2024年	2023年	2022年	2024年	2023年	2022年	2024年	2023年	2022年	2024年	2023年	2022年
収益：												
サービング手数料	\$5,016	\$4,922	\$5,087	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$5,016	\$4,922	\$5,087
管理手数料	-	-	-	2,124	1,876	1,939	-	-	-	2,124	1,876	1,939
為替トレーディング・サービス	1,248	1,140	-	138	125	-	15	-	-	1,401	1,265	-
証券金融	415	402	1,271	23	24	82	-	-	23	438	426	1,376
ソフトウェアおよび事務処理手数料	888	811	789	-	-	-	-	-	-	888	811	789
その他の手数料収益 ⁽¹⁾	188	145	46	35	35	(47)	66	-	-	289	180	(1)
手数料収益合計	7,755	7,420	7,590	2,320	2,060	1,993	81	-	23	10,156	9,480	9,606
正味受取利息	2,899	2,740	2,551	24	19	(7)	-	-	-	2,923	2,759	2,544
その他利益合計	2	-	(2)	-	-	-	(81)	(294)	-	(79)	(294)	(2)
収益合計	10,656	10,160	10,139	2,344	2,079	1,986	-	(294)	23	13,000	11,945	12,148
貸倒引当金繰入額	75	46	20	-	-	-	-	-	-	75	46	20
費用：												
給与報酬および福利厚生費	4,078	4,033	3,896	555	520	478	64	191	54	4,697	4,744	4,428
情報システムおよび通信	1,743	1,568	1,535	86	94	95	-	41	-	1,829	1,703	1,630
取引事務処理サービス	825	777	809	173	180	162	-	-	-	998	957	971
その他	1,041	1,035	1,020	841	746	661	124	398	91	2,006	2,179	1,772
費用合計	7,687	7,413	7,260	1,655	1,540	1,396	188	630	145	9,530	9,583	8,801
法人所得税費用控除前利益	\$2,894	\$2,701	\$2,859	\$689	\$539	\$590	\$(188)	\$(924)	\$(122)	\$3,395	\$2,316	\$3,327
税引前利益率	27%	27%	28%	29%	26%	30%	-	-	-	26%	19%	27%
平均資産(単位：十億ドル)	\$308.5	\$271.5	\$283.2	\$3.2	\$3.2	\$3.2	-	-	-	\$311.7	\$274.7	\$286.4

(1) 投資管理には、主に株式市場の動きに牽引されるその他の収益項目が含まれます。

前掲の表の「その他」欄の金額は当社の2つの事業部門に配分されていません。以下は、表示された期間に関する事業部門別の営業成績「その他」欄に含まれる項目に関する追加情報を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	その他		
	2024年	2023年	2022年
手数料収益 ⁽¹⁾	\$81	\$	\$23
その他の利益 ⁽²⁾	(81)	(294)	-
繰延奨励報酬費用の前倒し ⁽³⁾	(79)	-	-
再編成費用(純額) ⁽⁴⁾	2	(203)	(70)
買収および再構築費用(純額) ⁽⁵⁾	-	(15)	(65)
FDIC特別評価およびその他 ⁽⁶⁾	(111)	(442)	(10)
合計	\$(188)	\$(924)	\$(122)

(1) 2018年の外国為替レート設定に関する訴訟の和解による収益に関連する15百万ドルの収益回復と、66百万ドルの株式投資売却益が含まれています。これらは外国為替取引サービス収益に反映されています。

(2) 投資ポートフォリオの再編に関連した投資有価証券の売却による損失として、2024年および2023年にそれぞれ81百万ドルおよび294百万ドルが含まれています。

(3) 2024年度の79百万ドルの繰延報酬費用の前倒しは、繰延報酬の構成を競合他社と一致させるため、特定の現金決済繰延奨励給残高の修正に関連する給与報酬および福利厚生費に反映されています。

(4) 2024年の正味再編費用には、15百万ドルの給与報酬および福利厚生費の戻し入れが含まれており、一部が13百万ドルの総オフィス面積の最適化に関連する入居料によって相殺されています。2023年の正味再編費用には、182百万ドルの従業員の合理化に関連する給与報酬および福利厚生費、ならびに21百万ドルの総オフィス面積の最適化に関連する入居料が含まれています。

(5) ステート・ストリートが買収を中止したBrown Brother Harriman Investor Servicesの買収取引に関連する買収および再構築費用。

(6) 2024年および2023年には、シリコンバレー銀行およびシグネチャー銀行の閉鎖に伴う預金保険基金への推定損失の回収に関連する、それぞれ99百万ドルおよび387百万ドルのFDIC特別評価が含まれており、その他の費用に計上されています。その他には、主にオペレーティングモデルの変更に伴う、2024年の12百万ドルの費用(その他の費用に計上)と、2023年の41百万ドルの費用(情報システムおよび通信に計上)が含まれています。

注記25. 顧客との契約から生じる収益

当社は、ASC606に従って顧客との契約から生じる収益を会計処理しています。当社が認識する収益の金額は、顧客との契約に記載される対価に基づいて測定され、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、以下に詳しく論じるように、サービスが履行されるにつれて履行義務が一定の期間にわたり充足された時点で、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。顧客との契約に関する収益認識指針は、正味受取利息、本人として締結された有価証券貸付取引で稼得した収益、有価証券実現損益、為替活動で稼得した収益、ローンおよび関連手数料、ヘッジおよびデリバティブに係る損益を除外しており、これらについては、当社は他の適用されるU.S. GAAP指針を適用しています。

複数の履行義務を伴う契約または結合されている契約については、当社は、独立販売価格の最良の見積りを使用して契約の取引価格を各履行義務に配分しています。当社の契約手数料は顧客ごとに交渉され、複数の履行義務がある場合に収益を配分するため利用される独立販売価格を表しています。

当社のサービスの実質的に全部は、サービスが履行されるにつれて、顧客が同時に便益を享受する一連の別個の日々の履行義務として提供されています。支払は第三者サービスプロバイダーに対して行われることがあり、当社が本人とみなされるときにこれらのサービスを支配した時点で費用は総額ベースで認識されます。

契約期間は短期から長期まで様々であり、または無期限のことがあります。解除通知期間は一般的な市場慣行に合致しており、通常は違約金を含んでいません。したがって、当社の収益の実質的に全部について、契約期間および強制可能な権利・義務は、毎日または取引レベルで履行されるサービスを超過していません。当社に実質的な契約違約金がある場合、契約期間は実質的な違約金の日まで延長されることがあります。

投資サービス

サービシング手数料に関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がカスタディ、管理、会計処理、証券代行、その他の関連資産サービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい預かり資産および/または運用資産および/または実際の取引に依存しているため、収益は見積もられません。したがって、収益は、顧客がサービスから便益を享受したときに、預かり資産または取引が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して一定の期間にわたり認識されます。サブカスタディアンなどの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、当社がかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

為替トレーディング・サービス収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用、その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスの提供から生じた収入を含んでいます。電子FXサービスは、当社の電子取引プラットフォームを通じて開始される実際の取引量に依存しています。収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用が顧客に提供され、活動が決定可能であるときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスに関する収益は、顧客が一定の期間にわたるかかるサービスの便益を取得した時点で、または取引執行時の一時点で認識されています。

証券金融収益は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが管理する投資ファンドならびに第三者投資マネジャーおよび資産所有者に代理貸付プログラムを提供するためのサービスに関連しています。この証券金融収益は、顧客がこれらの貸出サービスの恩恵を受けるため、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されません。

CRDが提供するフロントオフィス・ソリューションに関連する収益は、主にライセンスの販売やSaaSの手配(コンサルティング、実装サービス、ソフトウェアサポート、メンテナンスなどのプロフェッショナルサービス)が牽引しています。オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売に関する収益は、顧客がソフトウェア・ライセンスへのアクセスおよび利用の取得から便益を享受したときの一時点で認識されています。SaaS関連契約に関する収益は、サービスが提供されるにつれて、一定の期間にわたり認識されています。

投資管理

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じて提供される投資管理、投資リサーチおよび投資顧問サービスに関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がサービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。当社の投資管理手数料のほとんどは運用資産の価値および採用されている投資戦略で決定されます。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい運用資産に依存しているため、収益は見積もられません。

したがって、当社の投資管理サービス収益の実質的にすべては、顧客が一定の期間にわたりサービスから便益を享受したときに、運用資産が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して認識されます。単一手数料契約での他者への支払などの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズがかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

カテゴリー別の収益

次の表では、収益は当社の2つの事業部門別および収益源別に分類されており、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性は、経済的要因による影響を受けます。「その他」欄の金額は当社の事業部門に配分されていません。

	2024年12月31日終了年度									2023年	
	投資サービス			投資管理			その他				合計
	トピック 606収益	その他の すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他の すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他の すべての 収益	合計		
(単位：百万ドル)											
サービシング手数料	\$5,016	\$ -	\$5,016	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,016	
管理手数料	-	-	-	2,124	-	2,124	-	-	-	2,124	
為替トレーディング・サービス	386	862	1,248	138	-	138	-	15	15	1,401	
証券金融	185	230	415	-	23	23	-	-	-	438	
ソフトウェアおよび事務処理手数料	685	203	888	-	-	-	-	-	-	888	
その他の手数料収益	-	188	188	-	35	35	-	66	66	289	
手数料収益合計	6,272	1,483	7,755	2,262	58	2,320	-	81	81	10,156	
正味受取利息	-	2,899	2,899	-	24	24	-	-	-	2,923	
その他の利益合計	-	2	2	-	-	-	-	(81)	(81)	(79)	
収益合計	\$6,272	\$4,384	\$10,656	\$2,262	\$82	\$2,344	\$ -	\$ -	\$ -	\$13,000	

2023年12月31日終了年度

	投資サービス			投資管理			その他			合計
	トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		
		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計	
(単位：百万ドル)										2023年
サービシング手数料	\$4,922	\$ -	\$4,922	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$4,922
管理手数料	-	-	-	1,876	-	1,876	-	-	-	1,876
為替トレーディング・サービス	344	796	1,140	125	-	125	-	-	-	1,265
証券金融	225	177	402	-	24	24	-	-	-	426
ソフトウェアおよび事務処理手数料	627	184	811	-	-	-	-	-	-	811
その他の手数料収益	-	145	145	-	35	35	-	-	-	180
手数料収益合計	6,118	1,302	7,420	2,001	59	2,060	-	-	-	9,480
正味受取利息	-	2,740	2,740	-	19	19	-	-	-	2,759
その他の利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(294)	(294)	(294)
収益合計	\$6,118	\$4,042	\$10,160	\$2,001	\$78	\$2,079	\$ -	\$(294)	\$(294)	\$11,945

2022年12月31日終了年度

	投資サービス			投資管理			その他			合計
	トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		
		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計	
(単位：百万ドル)										2022年
サービシング手数料	\$5,087	\$ -	\$5,087	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,087
管理手数料	-	-	-	1,939	-	1,939	-	-	-	1,939
為替トレーディング・サービス	363	908	1,271	82	-	82	-	23	23	1,376
証券金融	233	164	397	-	19	19	-	-	-	416
ソフトウェアおよび事務処理手数料	599	190	789	-	-	-	-	-	-	789
その他の手数料収益	-	46	46	-	(47)	(47)	-	-	-	(1)
手数料収益合計	6,282	1,308	7,590	2,021	(28)	1,993	-	23	23	9,606
正味受取利息	-	2,551	2,551	-	(7)	(7)	-	-	-	2,544
その他の利益合計	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
収益合計	\$6,282	\$3,857	\$10,139	\$2,021	\$(35)	\$1,986	\$ -	\$23	\$23	\$12,148

契約残高および契約費用

2024年12月31日および2023年12月31日現在、それぞれ3.08十億ドルおよび2.72十億ドルの正味受取債権が、未収利息および未収手数料ならびにその他の資産に含まれており、これは顧客との契約による収益に関連する請求済みまたは現在請求可能な金額を表しています。履行義務が充足されるにつれて、当社は、支払に対する無条件の権利を有し、請求は通常、毎月または四半期ごとに行われるため、当社は、重要な契約資産を有していません。

2024年12月31日時点で144百万ドル、2023年12月31日時点で133百万ドルの繰延収益がありました。繰延収益は、サービスを提供する前に受領した支払いおよび売掛金を表す契約責任であり、連結貸借対照表の未払費およびその他の債務に含まれます。2024年12月31日終了年度に、2023年12月31日現在の繰延収益122百万ドルに関連して、133百万ドルの収益を認識しました。

残存する履行義務に配分される取引価格は、まだ認識されていない将来の、取消不能な契約収益を表します。これには、請求された繰延収益と、将来の期間に請求され、収益として認識される取消不能な金額が含まれます。2024年12月31日現在、まだ提供されていないサービスおよび製品（主にソフトウェア・ライセンス販売とSaaSで構成される）の残りの取消不能な履行義務の合計額は約1.87十億ドルでした。今後3年間でこの額の約半分の収益を見込んでおり、残りはその後認識される予定です。

当社が約束したサービスを顧客に移転する時点と顧客がそのサービスにつき支払う時点との間の期間が1年以下になることが見込まれるため、重大な金融要素の影響額に関して、対価の約束した金額の調整は行われていません。

注記26. 米国外活動

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度								
	2024年			2023年			2022年		
	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計
収益合計	\$5,485	\$7,515	\$13,000	\$5,108	\$6,837	\$11,945	\$5,170	\$6,978	\$12,148
法人所得税控除前利益	1,376	2,019	3,395	1,057	1,259	2,316	1,358	1,969	3,327

(1) 地理的地域ミックスは、通常、ファンドのサービシングを行う実体の国籍／登録地に基づき、必ずしも原資産ミックスを表すものではありません。

2024年12月31日および2023年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ88.35十億ドルおよび89.85十億ドルとなりました。

注記27. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

損益計算書 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2024年	2023年	2022年
連結銀行子会社からの現金配当	\$1,250	\$4,550	\$1,500
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	58	320	198
その他、純額	516	274	69
収益合計	1,824	5,144	1,767
支払利息	1,170	975	426
その他費用	239	198	93
費用合計	1,409	1,173	519
法人所得税（控除）	(232)	(224)	(121)
連結子会社・非連結会社の持分未処分利益調整前 利益(損失)	647	4,195	1,369
連結子会社・非連結会社の未処分利益(損失)中の持分： 連結銀行子会社	1,522	(2,464)	1,275
連結非銀行子会社および非連結会社	518	213	130
当期純利益	\$2,687	\$1,944	\$2,774

貸借対照表 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2024年	2023年
資産の部：		
連結銀行子会社利付預け金	\$438	\$659
トレーディング勘定資産	499	454
売却可能投資有価証券	378	279
投資：		
連結銀行子会社	27,504	25,391
連結非銀行子会社	10,487	10,055
非連結会社	114	111
手形およびその他売掛金：		
連結銀行子会社から	170	2
連結非銀行子会社および非連結会社から	9,211	6,816
その他資産	127	230
資産合計	\$48,928	\$43,997
負債の部：		
注記およびその他の支払先：		
連結銀行子会社	\$	\$68
連結非銀行子会社および連結事業体	2,063	896
未払費用およびその他負債	652	615
長期債務	20,887	18,619
負債合計	23,602	20,198
株主資本	25,326	23,799
負債および株主資本合計	\$48,928	\$43,997

キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

	12月31日終了年度		
	2024年	2023年	2022年
(単位:百万ドル)			
営業活動により供給された(使用された)正味現金	\$622	\$4,194	\$1,608
投資活動:			
連結銀行子会社利付預け金の純増加(減少)	221	(199)	22
売却可能有価証券の売却および満期による収入	1,120	830	780
売却可能有価証券の取得	(1,204)	(836)	(886)
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(9,330)	(10,784)	(16,252)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却 または払戻	7,875	7,920	15,092
投資活動により使用された正味現金	(1,318)	(3,069)	(1,244)
財務活動:			
発行費用控除後の長期債務発行による収入	4,281	6,221	3,731
長期債務の支払	(2,000)	(2,500)	(1,500)
優先株式発行による収入、純額	2,350		
優先株式償還による支払	(1,500)		
普通株式の買戻し	(1,319)	(3,781)	(1,500)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(83)	(95)	(123)
現金配当の支払	(1,033)	(970)	(972)
財務活動により供給された(使用された)正味現金 純増減	696	(1,125)	(364)
期首の現金および銀行預け金			
期末の現金および銀行預け金	\$	\$	\$

注記28. 後発事象

2025年1月27日、当社は2026年満期の4.857%固定・変動利付優先債500百万ドルの元本総額を償還しました。

2025年2月6日、当社は2026年満期の1.746%固定・変動利付優先債300百万ドルの元本総額を償還しました。

2025年2月6日に、1株当たり額面金額のない再設定された固定金利の非累積型永久優先株式シリーズKの100分の1の所有権を保有し、1株当たり100,000ドル（預託株式1単位当たり1,000ドル相当）の清算優先権を付した75万株の預託株式を公募で発行しました。引受ディスカウント、手数料、その他の発行費用を控除した総収入は、約743百万ドルでした。

補足財務データ（未監査）

平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

(単位：百万ドル、 完全課税相当ベース)	12月31日終了年度								
	2024年			2023年			2022年		
	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート
資産：									
利付米国銀行預け金	\$49,279	\$1,533	3.11 %	\$39,071	\$1,260	3.22 %	\$28,415	\$563	1.98 %
利付米国外銀行預け金	39,475	2,101	5.32	30,812	1,609	5.22	48,083	279	.58
売戻条件付購入有価証券	6,789	686	10.10	1,764	312	17.67	2,116	188	8.88
トレーディング勘定資産	782			711			721		0.01
投資有価証券：									
米国財務省および連邦機関 ⁽¹⁾	70,914	2,013	2.84	69,890	1,594	2.28	73,261	1,126	1.54
州および地方公共団体 ⁽¹⁾	265	9	3.52	621	14	2.33	1,053	33	3.15
その他投資	33,605	1,750	5.21	35,254	1,402	3.98	37,615	553	1.47
貸出金	39,660	2,272	5.73	34,800	1,863	5.35	35,117	973	2.77
その他利付資産	25,300	1,616	6.39	18,098	1,131	6.25	20,850	383	1.84
利付資産合計 ⁽¹⁾	266,069	11,980	4.50	231,021	9,185	3.98	247,231	4,098	1.66
現金および銀行預け金	3,674			3,925			3,652		
その他資産	41,980			39,750			35,547		
資産合計	<u>\$311,723</u>			<u>\$274,696</u>			<u>\$286,430</u>		
負債および株主資本：									
利付預金：									
定期預金	\$2,103	\$116	5.51 %	\$4,352	\$243	5.59 %	\$524	\$23	%
貯蓄預金	133,795	5,416	4.05	105,852	3,733	3.53	97,728	864	0.88
米国外預金	64,144	1,095	1.71	62,689	1,015	1.62	76,842	80	0.10
利付預金合計	200,042	6,627	3.31	172,893	4,991	2.89	175,094	967	0.55
買戻条件付売却有価証券	3,163	156	4.93	3,904	34	.87	3,633	14	0.39
フェデラル・ファンド借入金				65	3	4.82			
その他短期借入金	11,425	577	5.05	1,120	40	3.60	1,188	26	2.18
長期債務	20,394	1,086	5.32	17,355	888	5.12	14,132	376	2.66
その他利付負債	4,826	608	12.59	3,891	465	11.96	2,725	161	5.91
利付負債合計	239,850	9,054	3.77	199,228	6,421	3.22	196,772	1,544	0.78
無利子預金：									
要求預金	23,695			30,065			46,730		
米国外預金 ⁽²⁾	1,874			2,153			1,050		
その他負債	21,192			19,073			15,992		
株主資本	25,112			24,177			25,886		
負債および株主資本合計	<u>\$311,723</u>			<u>\$274,696</u>			<u>\$286,430</u>		
正味受取利息、完全課税相当 ベース		<u>\$2,926</u>			<u>\$2,764</u>			<u>\$2,554</u>	
受取利息の支払利息に対する超 過額			0.73 %			0.75 %			0.87 %
純利子差益 ⁽³⁾			1.10			1.20			1.03

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、2024年、2023年および2022年の終了年度に関しては21%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税便益を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2024年、2023年、および2022年の各12月31日終了年度において、それぞれ3百万ドル、5百万ドルおよび10百万ドルであり、主に（州および地方公共団体の）非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2024年、2023年および2022年の各12月31日の時点において、それぞれ2.14十億ドル、2.81十億ドルおよび2.30十億ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

補足財務データ(続き)

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル、完全課税相当ベース)

	2024年と2023年の比較			2023年と2022年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国銀行預け金	\$329	\$(56)	\$273	\$211	\$486	\$697
利付米国外銀行預け金	452	40	492	(100)	1,430	1,330
売戻条件付購入有価証券 トレーディング勘定資産	888	(514)	374	(31)	155	124
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関 州および地方公共団体	23	396	419	(52)	520	468
その他投資	(8)	3	(5)	(14)	(5)	(19)
貸出金	(66)	414	348	(35)	884	849
貸出金	260	149	409	(9)	899	890
その他利付資産	450	35	485	(51)	799	748
利付資産の合計	2,328	467	2,795	(81)	5,168	5,087
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	(126)	(1)	(127)		220	220
貯蓄預金	985	698	1,683	72	2,797	2,869
米国外預金	24	56	80	(15)	950	935
買戻条件付売却有価証券	(6)	128	122	1	19	20
フェデラル・ファンド借入金	(3)	—	(3)		3	3
その他短期借入金	371	166	537	(1)	15	14
長期債務	155	43	198	86	426	512
その他利付負債	112	31	143	69	235	304
利付負債合計	1,512	1,121	2,633	212	4,665	4,877
正味受取利息	\$816	\$(654)	\$162	\$(293)	\$503	\$210

[前へ](#)

(3)【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本半期報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2025年6月2日に顧客に提示した1米ドル = 143.63円です。

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2024年		2023年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：千ドル)				
資産の部				
現金および銀行預金	466,323	66,977,972	406,574	58,396,224
売却可能投資有価証券	11,003	1,580,361	10,942	1,571,599
投資有価証券未収金	-	-	11,000	1,579,930
未収利息および手数料	159,562	22,917,890	163,319	23,457,508
土地建物および設備	204,007	29,301,525	196,570	28,233,349
暖簾	203,516	29,231,003	203,516	29,231,003
その他無形資産	25,850	3,712,836	26,542	3,812,227
会社間債権	32,786	4,709,053	58,948	8,466,701
前払金	29,474	4,233,351	33,384	4,794,944
その他資産	426	61,186	424	60,899
資産合計	1,132,947	162,725,178	1,111,219	159,604,385
負債の部				
未払費用およびその他負債	177,427	25,483,840	159,994	22,979,938
未払法人所得税	43,046	6,182,697	38,059	5,466,414
会社間債務	81,461	11,700,243	105,769	15,191,601
その他負債	123	17,666	62	8,905
負債合計	302,057	43,384,447	303,884	43,646,859
株主資本				
普通株式、1株額面\$1	1,000	143,630	1,000	143,630
資本剰余金	667,127	95,819,451	667,127	95,819,451
当期利益	285,472	41,002,343	237,629	34,130,653
利益剰余金	(122,707)	(17,624,406)	(98,422)	(14,136,352)
その他包括利益累計額	(2)	(287)	1	144
株主資本合計	830,890	119,340,731	807,335	115,957,526
負債および株主資本合計	1,132,947	162,725,178	1,111,219	159,604,385

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2024年		2023年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)				
収益:				
管理手数料	885,853	127,235,066	771,238	110,772,914
会社間収益 - SLA	261,918	37,619,282	275,802	39,613,441
受取利息	7,713	1,107,818	7,940	1,140,422
その他 / 外国為替収益	472	67,793	144	20,683
収益合計	1,155,956	166,029,960	1,055,124	151,547,460
費用:				
給与報酬および福利厚生費	372,671	53,526,736	348,284	50,024,031
カストディおよび管理サービス	110,901	15,928,711	98,225	14,108,057
取引事務処理サービス	101,550	14,585,627	97,476	14,000,478
情報システムおよび通信	59,748	8,581,605	93,254	13,394,072
ミドルオフィス・サービス料	52,470	7,536,266	50,872	7,306,745
専門サービス	20,850	2,994,686	13,469	1,934,552
販売広告広報	20,528	2,948,437	18,748	2,692,775
記録保存	19,907	2,859,242	18,402	2,643,079
設備費	14,753	2,118,973	15,095	2,168,095
無形資産の償却	14,192	2,038,397	21,397	3,073,251
GXデータサービスおよびCRD	12,630	1,814,047	16,027	2,301,958
会社間費用 - SLA	7,528	1,081,247	11,975	1,719,969
証券事務処理	3,354	481,735	2,035	292,287
サブアドバイザー	(137)	(19,677)	1,888	271,173
その他	12,473	1,791,497	15,561	2,235,026
費用合計	823,418	118,267,527	822,708	118,165,550
移転価格収入	53,179	7,638,100	89,955	12,920,237
法人所得税費用控除前利益	385,717	55,400,533	322,371	46,302,147
法人所得税費用	100,245	14,398,189	84,742	12,171,493
当期純利益	285,472	41,002,343	237,629	34,130,653
普通株主に帰属する当期純利益	285,472	41,002,343	237,629	34,130,653
普通株式1株当たり利益:	285.47	41,002.06	237.63	34,130.80
基本(授権および発行済株式100万ドル)				

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

[訳 文]

独立登録監査法人の監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション

株主および取締役会御中

財務書類に関する意見

我々は、添付の2024年および2023年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2024年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2024年および2023年の12月31日における会社の財務状態ならびに2024年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2024年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2025年2月13日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

意見の根拠

これらの財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬が不正のいずれに起因するかを問わず、財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

監査上の重要な事項

下記にて通知する監査上の重要な事項は、監査委員会に通知され、または通知が要求され、かつ（1）財務書類にとって重要な勘定または開示に関連し、（2）特に困難、主観的、もしくは複雑な我々の判断が関与した、当期の財務書類の監査から生じる事項を意味します。監査上の重要な事項の通知は、全体としての連結財務書類に関する我々の意見を如何様にも変更することはなく、また我々は、下記に監査上の重要な事項を通知することをもって、監査上の重要な事項またはそれに関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものではありません。

サービシング手数料収益

事項の説明

2024年12月31日に終了した年度について会社が取立手数料として認識した収入は5.016十億ドルでした。財務書類の注記24および注記25において開示されるとおり、サービシング手数料収益には、カストディ、会計業務およびファンド管理、記録保存、顧客向け報告書、ならびに投資記録簿など、多種多様なバックオフィスおよびミドルオフィス・ソリューションから得られた収益が関与します。会社の取立手数料収入は、大量の契約および取引が関与し、様々なビジネスチームや地域の全体を通じた複数のシステムおよび手続から得られます。

サービシング手数料収益の監査は、会社の諸契約の性質、契約の件数、ならびに収益の認識に用いられる多数の様々な処理のため、複雑なものであり、多大な監査活動が関与しました。

監査における事項に対する取り組み

我々は、会社が収益取引を認識するために用いた処理を特定し、それを理解しました。我々は、サービシング手数料収益の認識に関して、設計を評価し、会社の処理に対する統制の業務効率を検査しました。検査対象には多々ある中でもとりわけ顧客契約の審査の統制、収益の主要ドライバー（たとえばカストディ資産）の算定および分析、ならびにビジネスチームから収益を計上する部署への当該情報の流れが含まれました。

多々ある手続きの中でもとりわけ、サービシング手数料収益を検査するうえで、我々は、収入認識に影響を及ぼし得る条件（履行義務および特定手数料を含みませ）が契約に関する会計処理の評価において特定され適正に考慮されているか否かを判断するために、顧客契約のサンプルを選抜し、分析しました。

さらに我々は、収益取引サンプルに関する収入の計算を再度実施しました。さらに、情報源となる文書に基づき認識された金額に合意し、記録された収益の数学的正確性を検査しました。我々は、未収手数料のサンプルに関する顧客の未払残高について、第三者からの確認を取得しました。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2025年2月13日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and the Board of Directors of State Street Corporation

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the Corporation) as of December 31, 2024 and 2023, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders' equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2024, and the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2024 and 2023, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2024, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2024, based on criteria established in Internal Control—Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework), and our report dated February 13, 2025 expressed an unqualified opinion thereon.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matter

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relates to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective or complex judgments. The communication of the critical audit matter does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the account or disclosures to which it relates.

Servicing Fee Revenue***Description of the Matter***

Revenue recognized by the Corporation as servicing fees was \$5.016 billion for the year ended December 31, 2024. As disclosed in Notes 24 and 25 of the financial statements, servicing fee revenue involves revenue earned from various back and middle office solutions including custody, accounting and fund administration, record keeping, client reporting and investment book of record. The Corporation's servicing fee revenue involves a significant volume of contracts and transactions and is sourced from multiple systems and processes across different business teams and geographies.

Auditing servicing fee revenue was complex and involved significant audit effort due to the nature of the Corporation's contracts, the volume of contracts, and the number of different processes used to recognize revenue.

How We Addressed the Matter in Our Audit

We identified and obtained an understanding of the processes used by the Corporation to recognize revenue transactions. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls over the Corporation's processes for recognizing servicing fee revenue, including, among others, controls over the review of client contracts, the calculation and analysis of the key drivers of revenue (e.g., assets under custody), and the flow of this information from the business teams to the department accruing revenue.

Among other procedures, to test servicing fee revenue, we selected and analyzed a sample of client contracts to determine whether terms that may have an impact on revenue recognition, including performance obligations and specified fees, were identified and properly considered in the evaluation of the accounting for the contracts. In addition, we reperformed the calculation of revenue for a sample of revenue transactions. We also agreed the amounts recognized to source documents and tested the mathematical accuracy of the recorded revenue. We obtained third party confirmation of the client balance due for a sample of servicing fees receivable.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 13, 2025